

Integrated Report 2021

エプソン 統合レポート 2021

持続可能でこころ豊かな社会を実現する



持続可能でこころ豊かな社会を実現する

今、私たちはCOVID-19をきっかけに、分散型社会への移行やライフスタイルの多様化など、さまざまな社会課題に直面しています。また、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、「2021年は世界的な気候の緊急事態に立ち向かう『運命を決する年』」と危機感をあらわにしました。

このような中、エプソンが将来にわたって実現したい姿を見つめ直し、「ありたい姿」として決めました。それが、「持続可能でこころ豊かな社会を実現する」です。物質的、経済的な豊かさだけでなく、精神的、そして文化的な豊かさを含めた「こころの豊かさ」を、私たちは追求していきます。この「ありたい姿」を実現するため、私たちは、常に社会課題を起点として、その解決のために何ができるか、という発想でビジネスを展開していきます。



INDEX

タイトルクリックで、該当ページへ遷移できます。

このPDFの使い方



3 CEOメッセージ



9 長期ビジョン Epson 25 Renewed



13 価値創造の歩み

15 経営理念

16 価値創造ストーリー

17 特集 持続可能でこころ豊かな社会を実現する



23 CFOメッセージ

26 TCFD提言への対応



29 CTOメッセージ

31 セグメント別概況

33 オフィス・ホームプリンティングイノベーション

35 商業・産業プリンティングイノベーション

37 マニュファクチャリングイノベーション

39 ビジュアルイノベーション

41 ライフスタイルイノベーション

43 5つのイノベーションを支える マイクロデバイス



45 サステナビリティ経営

- ・サステナビリティ推進体制
- ・マテリアリティの特定
- ・サステナビリティ重要テーマ



49 ガバナンスの強化

- ・コーポレートガバナンス
- ・社外取締役メッセージ
- ・役員報酬
- ・コンプライアンス
- ・リスクマネジメント
- ・取締役一覧

59 循環型経済の牽引

63 責任あるサプライチェーンの実現

65 人権の尊重とダイバーシティの推進

69 ステークホルダーエンゲージメントの向上



73 主要な財務数値等の推移

75 財務・非財務ハイライト

78 グローバルネットワーク

79 社外からの評価

80 企業データ／注釈一覧

編集方針

エプソンは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして、「エプソン統合レポート」を発行しています。経営戦略や財務情報、ESG活動情報を掲載した本レポートは、エプソンの持続性と成長性について報告しています。編集に当たり、経済産業省の「価値協創ガイダンス」や、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」の考えを参考にしています。



発行時期 2021年9月

対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日（一部に対象期間外の情報も含んでいます）

対象組織 エプソングループ会社83社（当社含む）

情報開示 本レポート以外にも、サステナビリティレポートやWebサイトなどの媒体を通して、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの向上に努めています。

* 本文中「エプソン」と表記した場合はエプソングループを、「当社」と表記した場合はセイコーエプソン株式会社を指します。

* エプソンは国際会計基準（IFRS）を適用していますが、一部（2013年度以前）の業績数値については、日本基準を使用しています。また、本レポートにおける業績用語は次の通りです。

事業利益：エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

* 本レポートに掲載されている画像などの無断転載はご遠慮ください。

免責事項

本レポートには、エプソングループの過去と現在の事実だけではなく、将来の見通しや予想なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく将来の予測であり、実際にはさまざまな要素により、事業活動の結果や事象が予想とは異なったものとなる可能性があります。

CEOメッセージ

社会課題を起点に、「省・小・精の技術」と デジタル技術を活用し 「持続可能でこころ豊かな社会の実現」 を目指します

セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長 CEO

小川 恭範

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、その確認から1年半以上経った今でも世界的に経済活動を停滞させ、私たちの生活に多大な影響を与え続けています。罹患された方々やそのご家族に、心よりお見舞い申し上げますとともに、医療関係者をはじめ、感染症対策に尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

エプソンでも、アジアの拠点における生産活動の停止や市場需要変動など、業績に関わる大きな影響を受けました。また、COVID-19は、私たちが想定していた行動様式や生活様式などの社会変化を加速させ、私たちもその変化への対応を余儀なくされました。この急速に変化する社会環境に対応するため、従来の長期ビジョンを見直して「Epson 25 Renewed」へと改定し、COVID-19による環境変化を前提に、社会課題の解決につながる企業活動に社員一同取り組んでまいります。



CEOメッセージ

外部環境の変化

現在、気候変動や資源の枯渇、労働人口の減少など、私たちはさまざまな社会課題に直面しています。環境問題をはじめとした社会課題の解決に対する消費者の要求は高まり、企業には社会課題の解決に向けた取り組みが求められています。

また、デジタル化、AIの進化などによって消費者ニーズや生活様式が多様化するというメガトレンドは、COVID-19によりさらに加速し、前倒しで進んでいます。遠隔地での業務、非接触での交流など、新たな生活様式が求められる中で、働く場所や学びの場所、生産現場などの分散化も加速しています。この急速な分散化は、コミュニケーションの阻害や分断を生み、人々の間では「つながる」こと、「情報」の重要性がより一層高まっています。

エプソンは「省・小・精の技術」とデジタル技術で、人・モノ・情報をスマートにつなげるソリューションを、個人の生活や産業の現場にまで広く提供し、ありたい姿の実現のために取り組めます。

エプソンのありたい姿

「持続可能でこころ豊かな社会を実現する」

エプソンは、2021年度のスタートに当たり、将来にわたって追求していく「ありたい姿」をさらに明確にし、社会やステークホルダーの皆様からの期待や要求にお応えしていく姿勢を表明しました。

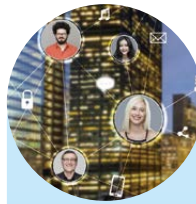
ありたい姿には「こころ豊かな」という言葉を入れました。これまでは経済的な豊かさが、「豊かさ」の象徴であるとも言える社会でした。しかし、「豊かさ」の本質を突き詰めていく中で、誰もが暮らしやすい社会であることや、より良い社会の構築に貢献することで、働く人々が充実感や満足感を得ることが重要なことではないかと考えました。物質的、経済的な豊かさだけでなく、精神的、文化的な豊かさも含めて「こころ豊かな」と表現しています。

社会課題を起点にビジョン実現を目指す

こころ豊かな社会とは、社会を取り巻く課題が解決に向かって動いており、かつ持続可能な社会であることが前提となります。エプソンは、社会課題を起点として、その解決に向け何ができるのか、どう社会に貢献するのか、という発想でビジネスを展開していきます。私たちが展開している事業・商品の強み、提供できる価値などを分析し、エプソンが取り組む主要な社会課題を、「環境負荷の低減」「労働環境の改善」「分散型社会をつなげる」「インフラ・教育・サービスにおける質の向上」そして、「ライフスタイルの多様化」の5つに決めました。

これらの社会課題の解決に向け、「循環型経済の牽引」「産業構造の革新」「生活の質向上」「社会的責任の遂行」の4つを重要なマテリアリティ(重要課題)として取り組んでいきます。まず「循環型経済の牽引」は、電力やエネルギー、水などの資源の有効利用や地下資源の使用削減などによって、資源を循環し、気候変動を抑制することで、持続的な経済活動を牽引する取り組みです。2つ目の「産業構造の革新」は、従来のプロセスを変えることで、社会課題の解決につなげる取り組みです。例えば、ものづくりのプロセスをアナログ手法からデジタルに転換することによって、環境汚染や労働問題などの改善につなげることを意図しています。3つ目の「生活の質向上」は、人々が健やかに暮らせる

エプソンが取り組む主要社会課題

環境負荷の
低減労働環境の
改善分散型社会を
つなげるインフラ・教育・
サービスにおける
質の向上ライフスタイルの
多様化

CEOメッセージ

ような健康面での貢献や、人の成長、成熟に関わる教育面での貢献です。エプソンが提供する商品やサービスを通じて、多様なライフスタイルを選択することを可能とし、健やかで、彩りのある暮らしにつながる取り組みを進めていきます。最後の「社会的責任の遂行」は、エプソンが、持続可能でこころ豊かな社会を実現するために必要な企業責任を果たすことを示しています。多様なステークホルダーとの対話、調達部材やサプライヤーに関する環境・社会的側面での責任、人権の尊重とダイバーシティの推進、また、ガバナンスの透明性やCOVID-19の感染拡大でも課題となった事業継続に関する対応力など、社会から期待される企業のあるべき姿の実現に資する取り組みを「社会的責任の遂行」として4つ目のマテリアリティに決めました。これら4つのマテリアリティを企業活動の核として事業展開してまいります。

社会課題を起点とした「Epson 25 Renewed」

2016年に長期ビジョン「Epson 25」を策定し、サイバー空間とリアル世界をつないで新しい時代を10年計画で創造していくことを表明しました。2021年は、その中間地点ですが、これまで進めてきた商品・サービスの拡充や基盤強化の取り組みはまだ十分な成果に結びついておらず、2025年度に目標としていた売上収益1兆7,000億円、事業利益率12%などの達成は困難となりました。そこにはいくつかの問題点があったと認識しています。

これまで技術に強みと自信を持っていたことにより、性能の良いものをつくれれば売れる、という偏ったマインドに陥っていました。高い売上目標を掲げ、その達成に向け、得意な事業に集中するあまり、全社的な戦略が実行できず、長期的な視点で行うべきことや変革を必要とすることが後回しになっていました。それを反省点とし、私たちは「社会にどう貢献するのか」という基本的な考えの下、社会課題の解決に私たちの技術を生かしていく、という発想に転換しました。「Epson 25」で掲げたありたい姿、サイバー空間とリアル世界をつないで新しい時代をつくるとした方向性は変わりません。しかし、自分

たちの存在意義を再確認し、ありたい姿を明確にした今、目標の再設定と実現までの道筋の見直しが必要と考え、2021年3月、「Epson 25 Renewed」を公表しました。社会課題を起点として事業を構築し、売上と利益のメリハリを事業ごとにつけて推進していきます。

なお、「Epson 25 Renewed」では、これまでの過度な売上成長の重視を反省し、売上収益を目標とせず、ROS（売上収益事業利益率）を中・長期目標としました。「社会課題にエプソンの強みでどう貢献するか」という考えを最優先に事業を推進していきます。また、資本コストは、より意識する必要があると考え、従来のROE（自己資本利益率）に加えROIC（投下資本利益率）を全社業績目標に設定しています。

「Epson 25 Renewed」ビジョンステートメント

「省・小・精の技術」とデジタル技術で
人・モノ・情報がつながる、持続可能でこころ豊かな社会を共創する

ビジョンステートメントの実現に向けた取り組み

環境への取り組み

「脱炭素」と「資源循環」に取り組むとともに、環境負荷低減を実現する商品・サービスの提供、環境技術の開発を推進する

DXへの取り組み

強固なデジタルプラットフォームを構築し、人・モノ・情報をつなげ、お客様のニーズに寄り添い続けるソリューションを共創し、カスタマーサクセスに貢献する

共創への取り組み

技術、製品群をベースとし、共創の場・人材交流、コアデバイスの提供、協業・出資を通して、さまざまなパートナーと社会課題の解決につなげる

CEOメッセージ

【環境】【DX】【共創】で実現する新しい時代

エプソンは、「Epson 25 Renewed」で掲げたビジョンステートメントの実現に向けて「環境」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「共創」の3つに注力し、ビジネスを展開していきます。

【環境への取り組み】

エプソンは、これまで環境に対して高い意識を持ち、先進的な技術を商品や商品づくりに生かしてきました。2008年には、2050年をゴールとした「環境ビジョン2050」も策定し、環境活動を展開してきました。あらためて社会課題の解決という基本に立ち返って考えたときに、私たちの強みである「省・小・精の技術」、すなわち省エネルギー、省スペース（小型）、精密さは、環境負荷低減に貢献できる技術そのものであると確信しました。この技術があるからこそ、エプソンが社会に貢献できると考え、「環境」を経営の中心に据えることを決め、その姿勢として長期ビジョン「Epson 25 Renewed」を示しました。

「Epson 25 Renewed」公表のタイミングに合わせ、概念的な内容にとどまっていた「環境ビジョン2050」に具体的な数値目標を加え、「政府がカーボンゼロを掲げるのであれば、私たちはその先に行くカーボンマイナスを目指すべき」との強い意志を込めた内容に改定しました。

「カーボンマイナス」ともうひとつの「地下資源*1消費ゼロ」の目標達成に向けての取り組みを強く推し進めていきます。

———▶ 詳しくは、[P.10 長期ビジョン Epson 25 Renewed 環境](#) | [P.59 循環型経済の牽引](#)を参照

*1 原油、金属などの枯渇性資源

【DXへの取り組み】

「Epson 25」で示していたサイバー空間とリアル世界をつなぐ取り組みについては、より一層注力し価値を創っていきます。COVID-19によって加速した社会の分散化に対し、いかに「つなぐ」かに価値があり、そこをDXで革新します。

エプソンの持つ、強い独創のコア技術や商品群に、AIをはじめとした先進のデジタル技術を組み合わせ、あらゆる事業活動に展開することで、お客様の課題解決につながるソリューションを提供していきます。また、既存ビジネスにおける価値向上にとどまらず、ビジネスモデルを変革し、新たなビジネスモデルを創出することで、社会課題の解決やカスタマーサクセスに貢献していきます。そこでは、自社のハードウェアだけに頼らず、ソフトウェアだけでも価値を出していくことができるビジネスの創出も目指していきます。

———▶ 詳しくは、[P.11 長期ビジョン Epson 25 Renewed DX](#)を参照

【共創への取り組み】

「Epson 25」を振り返ったとき、反省点の一つに過度な自前主義が挙げられます。これまで、技術開発から商品の販売に至る全ての工程を社内だけで手掛ける垂直統合ビジネスモデルを前面に押し出し、ビジネスを行ってきました。そのため、当社の強みにならない領域にも相当な工数が割かれてしまい、成長の妨げとなっていた面もあると反省しています。自前主義にこだわらずさまざまなパートナーと協力し合うことで、エプソンの「省・小・精の技術」を核に新たな価値を見だし、私たちの発想にはない技術やアイデアを持つ企業との協業で新しい商品や用途が生まれる可能性があります。人材の交流や、コアデバイスの提供、協業・出資と、共創のカタチはさまざまですが、いずれにしても新規ビジネスの開拓において共創は不可欠です。当社の技術がこれまでにない姿で広がり、社会課題の解決につながり、世の中の役に立つようになることを目指していきます。

———▶ 詳しくは、[P.12 長期ビジョン Epson 25 Renewed 共創](#)を参照

CEOメッセージ

メリハリのある事業運営と社会課題を軸としたイノベーション

「Epson 25 Renewed」では、事業を「成長領域」「成熟領域」「新領域」の3つに分類し、メリハリをつけた事業運営を推進していきます。全ての事業において売上成長を目指すのではなく、これからの成長が見込まれる「成長領域」や「新領域」には経営資源の投下を進め、「成熟領域」は売上ではなく利益を重視した運営を行います。先行き不透明な社会情勢が続く中、こうした運営で収益性を確保しながら成長を目指していきます。

3つの領域

成長領域	分散化や環境に対する意識の変化を機会と捉え、経営資源の投下を進める ・オフィスプリンティング ・商業・産業プリンティング ・プリントヘッド外販 ・生産システム
成熟領域	構造改革や効率化を進めるなど、収益性を重視した事業運営を行う ・ホームプリンティング ・プロジェクション ・ウォッチ ・マイクロデバイス
新領域	センシングや環境技術の開発などに取り組み、ビジネスの創出を進める ・センシング ・環境ビジネス

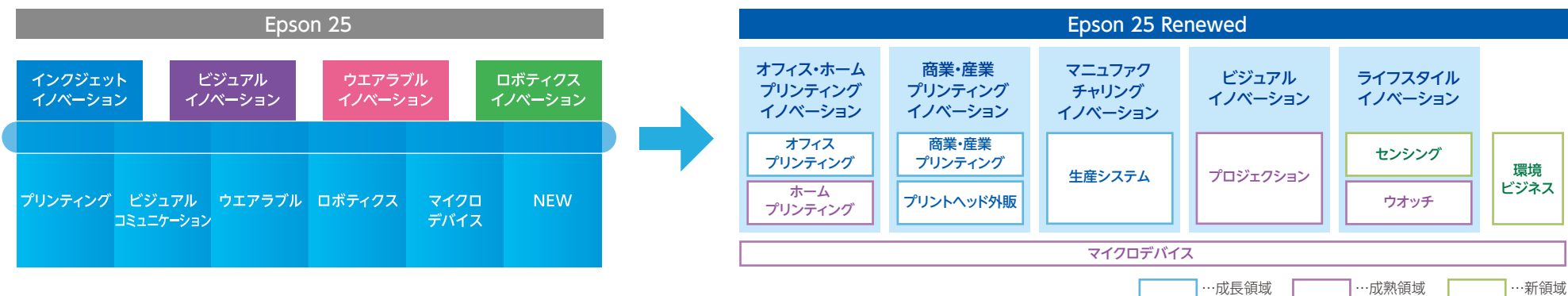
また、各事業を通じて起こすイノベーションのターゲットをこれまでの4つから5つに再編しました。

従来は、テクノロジーを軸にイノベーションの実現を目指していましたが、「Epson 25 Renewed」ではお客様価値や社会課題を軸にターゲット領域を設定し直しました。

プリンティングに関わるイノベーションには、成長領域に位置付けているオフィス・ホーム向け、商業・産業向け事業があります。オフィスプリンティングについては、市場自体は縮小傾向ではあるものの、レーザープリンターからインクジェットプリンターへの転換を促す余地があり、エプソンにとっては大きな成長が見込まれます。インクジェットによる印刷は利便性や生産性の向上はもちろん、消費電力や廃棄物の低減も実現でき、環境に配慮したオフィス運営を提供します。商業・産業プリンティングについては、アナログ印刷からインクジェットを用いたデジタル印刷への転換と多様なソリューションの提案でデジタル化を主導していきます。デジタル化は分散した生産拠点の一元的なマネジメントを可能にし、消費地に近い場所で生産を行うことにより、無駄のない生産の実現やバリューチェーンの変革にもつなげることができます。

従来のロボティクスイノベーションはマニュファクチャリングイノベーションへと変更しました。これまで注力していたロボット単体の生産・販売だけではなく、コンパクトでフレキシブルな生産システムの提供に取り組んでいきます。私たちの持つ「省・小・精の技術」は、ロボットだけでなく周辺機器や製造装置まで、コンパクトで多種多様なモノを作り出すことができ、さらに、工場での製造ライン構想や導入のサポートから製造に

イノベーション



CEOメッセージ

関わるエンジニアリングや生産システム構築までサポートすることができます。このマニュファクチャリングイノベーションにより、労働力不足や、小ロット多品種生産、近消費地生産にも対応可能なものづくりの実現を目指します。

イノベーションを支える経営基盤の強化

再編した5つのイノベーションを実現するため、経営基盤である営業、生産、技術開発、人材の強化も図っていきます。まず、顧客支援型の営業を徹底します。お客様それぞれに合わせたソリューションの提供とともに、販売後のサポートやサービスの提供に一層力を入れていきます。生産は、自動化、デジタル化をこれまで以上に加速させ、一極集中から分散へと生産方式を移行し、有事の際でも強固な生産体制を確立します。技術開発については、基盤技術である材料やAI、製品技術であるデジタル技術、環境技術の開発を強化します。中でも環境技術の開発のために、材料開発を中心に人材を投入しており、ここでの開発が新たなビジネスとして実を結ぶことを目指しています。また開発のノウハウや開発した技術は、社内で水平展開し共有化を図ります。これまで各事業部にとどまっていた良い取り組みを全社に展開することで、全事業のレベルアップを目指します。人材の強化としては、組織の活性化、人材育成、スペシャリストの採用を進めていきます。社員の知識や経験の幅を広げるため、社内の人材ローテーションを加速させるほか、強化する領域で求められる人材の育成や外部からの受け入れも積極的に進めていきます。

取締役会では、これまでお話ししたイノベーション戦略や経営基盤の強化などについて、その戦略はエプソングループが目指す方向に合致しているのかという重要で基本となる議論を徹底的に行い、意思決定を行っています。ダイバーシティ、DX、ハラスメント、組織風土、品質問題など、毎回テーマを設定して議論する場を設けており、社外取締役からもそれぞれの見識やキャリアを生かした意見が活発に出されています。また、企業として迅速な対応が必要となるネガティブな課題についても取締役会に報告され、その対策の是非について議論、決定がなされています。当社では引き続き意思決定の透明性確保に向け、取締役会がその役割を確実に果たしていきます。

「社会への貢献」「社員の幸せ」を信念に
自社をトランスフォーム

社会は今COVID-19の感染拡大という出来事も加わって大きな変革期を迎えており、予想外の対応を迫られることもしばしばです。都度、適切な対応を行いながら、長期的な視点で描くエプソンの将来に向けて、歩みを進めなければならないと認識しています。世の中を人・モノ・情報がつながる「こころ豊かな社会」にしていくため、反省すべき過去に向き合い、トランスフォームして、一步一步進んでいきます。幸いにも、これからのエプソンを担う若手社員たちは、企業が社会に対してどうあるべきか、社会や環境に対してどう貢献できるのかなどについてよく考え、非常に高い意識を持っています。社長就任以来、伝え続けている「社会に貢献すること」、仕事を通じた社会への貢献で得た充実感やお客様からいただく対価によって「社員を幸せにすること」の2つは密接につながっており、社員たちも非常に共感してくれています。こうしたマインドの共有が図られ、それがぶれなければ、変化の激しい環境下でも迷うことはありません。変化する世界に対峙し、持続可能でこころ豊かな社会を実現するため、役員、社員ともに前に向かって進んでいきます。

長期ビジョン

Epson 25 Renewed

「省・小・精の技術」とデジタル技術で人・モノ・情報がつながる、持続可能でこころ豊かな社会を共創する

2021年3月、エプソンは、将来にわたって追求する“ありたい姿”として設定した「持続可能でこころ豊かな社会の実現」に向け、長期ビジョンを見直し、「Epson 25 Renewed」を策定しました。

また、エプソンが重視している環境問題への対応では、「環境ビジョン2050」を改定し、2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源*1消費ゼロ」の達成を目指します。

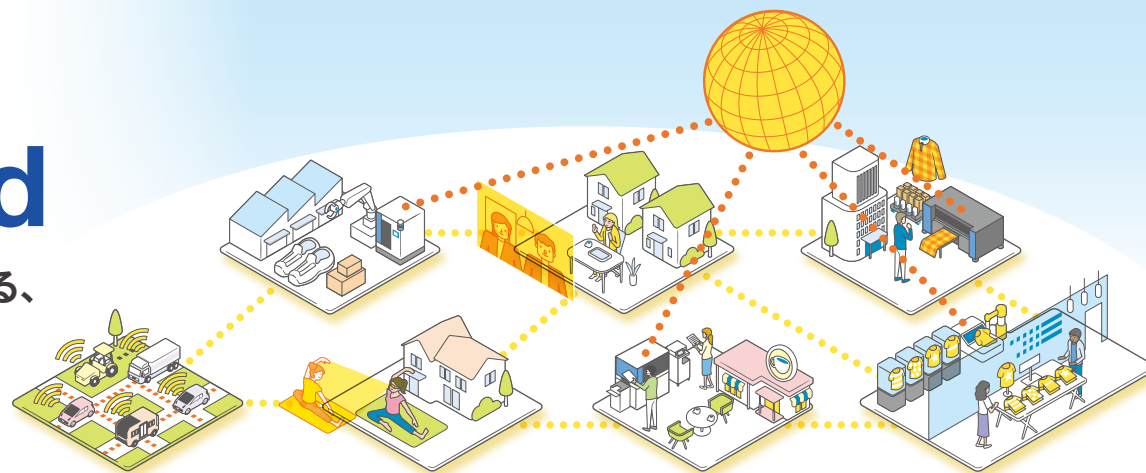
*1 原油、金属などの枯渇性資源

▶ Epson 25 振り返り

2016年3月、長期ビジョンEpson 25を策定し、商品・サービスの拡充や、基盤強化の取り組みを進めてきましたが、十分な成果には結びつかず、業績目標の達成も困難な状況となりました。

その問題点、要因を下図の通り分析し、Epson 25 Renewedで取り組みを見直し対応していきます。

問題点	対応
<ul style="list-style-type: none"> ● 過度な売上成長を前提とした計画 ● 戦略実行スピードの不足 ● 環境変化への対応遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業領域の目指す姿の再定義と戦略進化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客情報を活用した商品企画 ・ ソリューション強化
要因	
<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客理解・競合視点が不足し、性能の良いモノを作れば売れるというマインド ● 社会要請変化への感度の不足と、全社戦略への落とし込みの弱さ ● 戦略実行のための能力不足と自前主義への偏重 <ul style="list-style-type: none"> ・ コンシューマー製品の販売を軸とした営業体制 ・ 人材戦略の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業領域を跨いだ全社戦略の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境を軸に据えた戦略の策定 ・ DXによるソリューション提供 ・ 共創の仕組み構築 ● 事業ポートフォリオ明確化による成長・新規領域への経営資源配分 ● 戦略を実行するための経営基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ データを活用した顧客支援型営業強化 ・ 多様な人材の獲得および育成

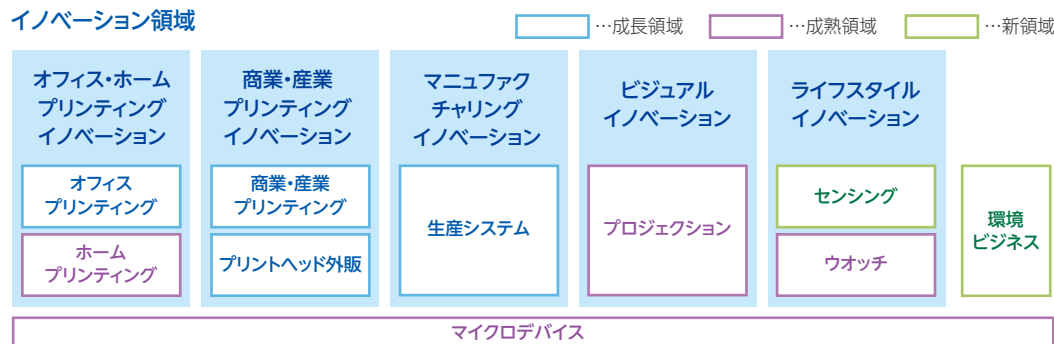


▶ Epson 25 Renewed

Epson 25 Renewedでは、改定した価値創造ストーリー（→P.16）およびマテリアリティ（→P.46）に基づき、取り組みを推進していきます。環境問題をはじめとした社会課題解決や、「分散」社会における「つながり」や「情報」への要求が高まる中、人・モノ・情報をスマートにつなげるソリューションを、個人の生活や産業・製造の現場にまで広く社会へ提供し、ありたい姿の実現に取り組んでいきます。

この中で重要となるのが、「環境」「DX」「共創」です。特に「環境」への貢献に重点を置き、その上で、イノベーション実現のためにデジタル技術を活用するとともに、これまでの過度な自前主義から脱し、多くのパートナーと協業することで、社会課題の解決に取り組んでいきます。また、イノベーション領域を、社会課題やお客様の視点で5つに再編するとともに、取り組みにメリハリをつけるため、「成長」「成熟」「新」領域に区分しました。（→P.7）。これらを支える営業・生産・技術開発・人材などの経営基盤はさらに強化していきます。財務目標は、資本コストをより意識してROIC（投下資本利益率）を加え、事業ポートフォリオを明確にして適切な経営資源配分を行うことで、収益性を重視した経営に取り組んでいきます（→P.23-25）。

イノベーション領域



長期ビジョン Epson 25 Renewed

▶ キーワード「環境」の取り組みについて

環境

「脱炭素」と「資源循環」に取り組むとともに、環境負荷低減を実現する商品・サービスの提供、環境技術の開発を推進する

SDGsを定めた2030アジェンダの宣言第50条に「我々は、地球を救う機会を持つ最後の世代にもなるかもしれない」とあり、地球の危機を認識するとともに早急な対応が必要であることが明示されています。現文明は資源を消費することで成立しており、人間による膨大な資源消費が地球環境や人間社会における多くの側面に負の影響を与えていることも事実です。気候変動の深刻化が人為的要因であるということは、その克服も人間の対応次第であると言えます。

エプソンはこの認識に基づき、Epson 25 Renewedの重要テーマである環境の取り組みに「『脱炭素』と『資源循環』に取り組むとともに、環境負荷低減を実現する商品・サービスの提供、環境技術の開発を推進する」ことを掲げました。気候変動問題克服のためには脱炭素が必須条件です。また膨大な資源消費からの転換には、資源を現在のワンウェイ型の使い方ではなく、繰り返し使い続けることが重要だと考えています。

「環境」の取り組みは早急な着手とともに、長期間にわたる継続的な取り組みが必要です。エプソンは長期ビジョンの更新に加えて「環境ビジョン2050」も改定しました。実現できる／できないの視点ではなく、エプソンが「ものづくり企業としてやり遂げなければならないこと」を描いたビジョンの実現に向け、事業活動を展開していきます。



環境ビジョン2050

2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源*1消費ゼロ」を達成し、持続可能でこころ豊かな社会を実現する

達成目標

- 2030年：1.5℃シナリオ*2に沿った総排出量削減
- 2050年：「カーボンマイナス」、「地下資源消費ゼロ」

アクション

- 商品・サービスやサプライチェーンにおける環境負荷の低減
- オープンで独創的なイノベーションによる循環型経済の牽引と産業構造の革新
- 国際的な環境保全活動への貢献

エプソンは、2008年に2050年をゴールとした「環境ビジョン2050」を策定し、その実現に向け環境活動を展開してきました。その後、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）や脱炭素社会を目指すパリ協定など、国際的に持続可能な社会に向けた動きが加速する環境変化を受け、策定から10年後の2018年にステートメントを見直し、進めるべき3つのアクションを定めました。そして、2021年3月には、脱炭素と資源循環という大きな社会課題に対するエプソンの強い意志を示す具体的な達成目標を設定するなど、さらなる改定を行いました。

*1 原油、金属などの枯渇性資源

*2 SBTイニシアチブ（Science Based Targets initiative）のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

2019年10月に賛同を表明

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

2019年1月に加盟

RE100
CLIMATE GROUP | CDP

2021年4月に加盟

長期ビジョン Epson 25 Renewed

▶ キーワード「DX」の取り組みについて



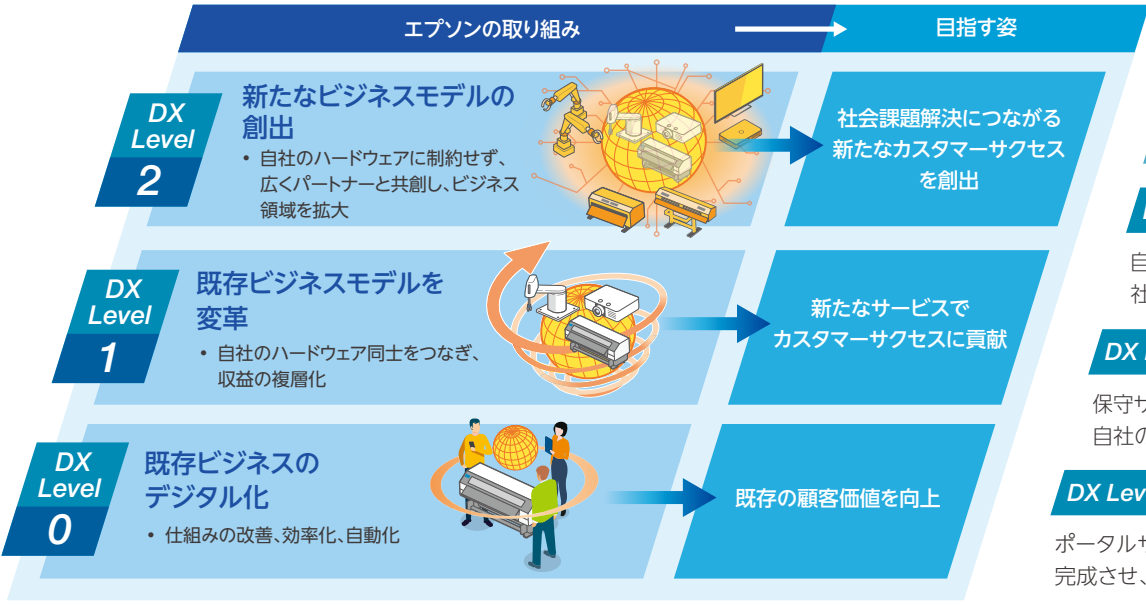
強固なデジタルプラットフォームを構築し、人・モノ・情報をつなげ、お客様のニーズに寄り添い続けるソリューションを共創し、カスタマーサクセスに貢献する

エプソンはDXを、Epson 25 Renewedを実現するための重要な戦略と位置付けています。エプソンの持つデータやサービス、それらを活用する基盤を共通化するなど、強固なデジタルプラットフォームを構築し、個人や産業、教育現場や製造現場などで、お客様に長く寄り添い続けることができるソリューションをパートナーと共創していきます。

ソリューション共創に当たっては、例えば、API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）の公開を行い、他社の機器接続も可能にします。また、多くのパートナーが参画する機会を提供するなど、オープン志向で進めていきます。同時に、お客様を深く知ることで、サポートの拡充、サービス・新商品の創出につなげ、お客様の成功に貢献します。さらには、お客様の使用状況に応じて部品や消耗品をタイムリーに供給、データ分析から支援を行うなど、お客様に寄り添うことで、ビジネスモデルやライフスタイルの変革や創出にも貢献します。こうした取り組みは一事業にとどまらず、企業全体の利益改善、持続性の強化にもつながります。



エプソンの取り組み → 目指す姿



エプソンの長期ビジョンの実現に向けて、最新のデジタル技術やデータのさらなる戦略的活用を図るため、3つの取り組みを同時並行かつリンクさせながら推進します。

DX Level 2 社会課題解決につながる新たなカスタマーサクセスを創出

自社のハードウェアに制約されることなく、広くパートナーと共創し、新たなビジネスモデルを創出することで、社会課題解決につながる新たなカスタマーサクセスを創出します。

DX Level 1 新たなサービスでカスタマーサクセスに貢献

保守サービスビジネス基盤の構築、データ活用による顧客サポート、サブスクリプションビジネスの拡充など、自社のハードウェアを活かした新たなサービスを創出することで、カスタマーサクセスに貢献します。

DX Level 0 既存の顧客価値を向上

ポータルサイト、電子商取引サイト、マーケティングオートメーションなどのデジタルプラットフォームを完成させ、自社のハードウェアとお客様をつなげることで、顧客価値の向上を図ります。

長期ビジョン Epson 25 Renewed

▶ キーワード「共創」の取り組みについて

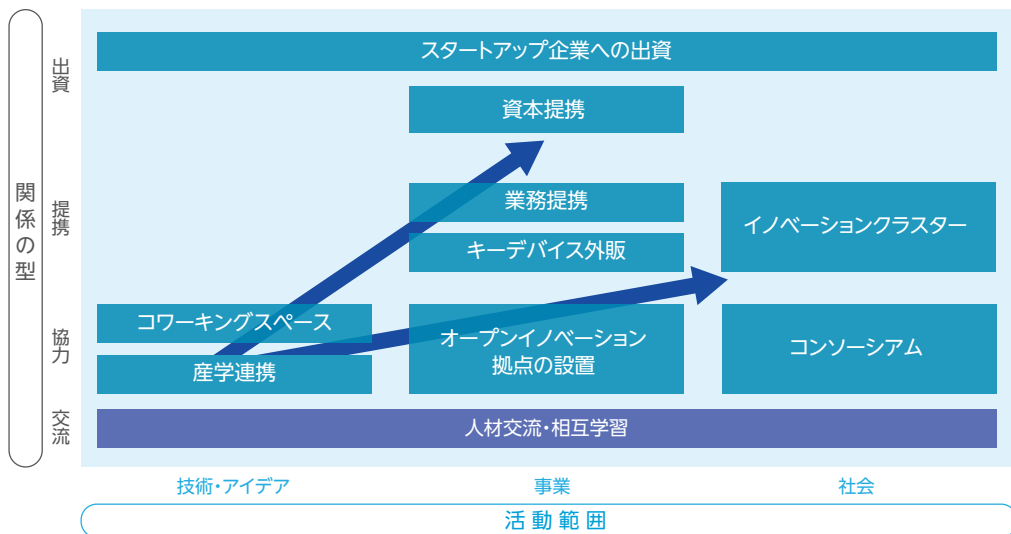
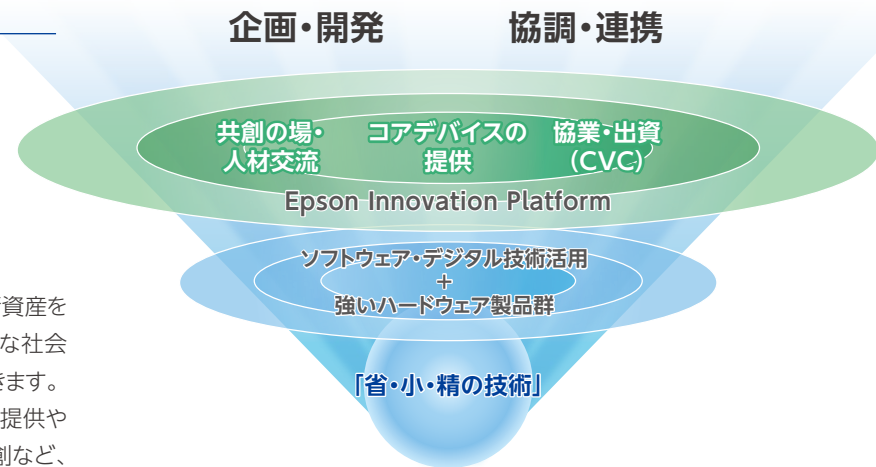


技術、製品群をベースとし、共創の場・人材交流、
コアデバイスの提供、協業・出資を通して、さまざまな
パートナーと社会課題の解決につなげる

世界で発生しているさまざまな社会課題の解決を、自社だけで全てに対応するには限界があります。私たちの持っている技術資産をより多くの人々に有効に活用してもらい、また、他の技術と融合して新たな価値、より大きな価値を創出することで、さまざまな社会課題の解決に貢献できると考えています。そのような考えの下、世界中のさまざまなパートナーとの共創をより一層強化していきます。

「省・小・精の技術」を核とした特長のある強いハードウェア製品群やソフトウェア・デジタル技術活用をベースに、共創の場の提供や人材交流の活発化、コアデバイスの提供、CVC (Corporate Venture Capital) を通じたさまざまな社外パートナーとの共創など、これまで以上に活動の幅を広げていきます。

エプソンの持つ技術やデバイス、製品とパートナーの持つアイデアや技術を高次元で融合させ、新たな価値を創出するEpson Innovation Platformを創り上げ、パートナーと共に、さまざまな社会課題解決に向け取り組んでいきます。



エプソンは、社会課題の解決のために、さまざまな形態で共創に取り組んできました。その範囲は当社の技術・アイデア、事業のみならず、社会への影響、貢献も視野に入れた活動範囲へと拡大しています。

技術・アイデアについては、当社の技術力の向上や新技術の開発のために、産学連携を積極的に進めています。また、私たちの技術やアイデアをパートナーに広く利用していただけるよう、アイデア創出の場としてコワーキングスペースなども活用しています。

事業と連携した共創については、Epson 25 Renewedの達成と、その先の事業拡大を見据えた取り組みを実施しています。事業会社との資本提携・業務提携に加えて、2020年にCVC子会社「エプソクロスインベストメント株式会社」を設立し、スタートアップ企業への出資を、従来よりも迅速な意思決定により実行しています。また、インクジェットプリントヘッドなどのキーデバイスの外販を通じた、より広いお客様接点を持つパートナーとの連携や、オープンイノベーション拠点の開設による当社製品やデバイスの活用体験なども行っています。

さらに、社会全体での課題解決に取り組むために、イノベーションクラスターやコンソーシアムへの参画を通じて、新しいビジネスを多数のパートナーとの共創により具現化していきます。

こうした共創の取り組みを通じて、人材交流や、それにより得られる新たな学びを、事業活動へも還元していきます。

価値創造の歩み

創業以来、エプソンは、ものづくり企業としてのDNAを受け継ぎ、発展してきました。

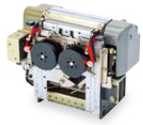
1942年の創業以来、エプソンは新たな時代を切り開くいくつもの画期的な商品を生み出してきました。それら商品開発の源泉は創業以来培ってきた「省・小・精の技術」と、創業者山崎久夫のお客様に向き合う姿勢「誠実努力」と、お客様の期待に対し飽くなき「創造と挑戦」を行うDNAです。エプソンは、お客様の期待を超える商品・サービスを創出し、これからも新しい時代を創り続けていきます。



1956年
オリジナル設計
機械式時計



1968年
デジタル
プリンター



1980年
小型軽量プリンター



1983年
精密組立用
ロボット



1990年
PC-POSシステム用
プリンター



1994年
インクジェット
プリンター



事業
拡大期

創造と挑戦

ウォッチ、計時技術からの派生技術を核にした商品・事業の多角化

創業期

誠実努力

ウォッチ技術の
開発・確立と
プリンター技術の開発



1963年
スポーツ競技用
電子記録システム



1963年
ポータブル型
高精度水晶時計



1969年
クォーツウォッチ*1



1973年
デジタルクォーツウォッチ*1



1971年
ウォッチ用
CMOS IC



1988年
パネル
モジュール



1994年
液晶データ
プロジェクター



2008年
高画質大判
インクジェットプリンター



2010年
大容量インクタンク搭載
インクジェットプリンター



2016年
レーザー光源高光束
プロジェクター



2018年
インクジェットデジタル捺染機

事業構造の
強化

誠実努力・創造と挑戦

真のお客様の期待に応え、
なくてはならない会社を目指す

社会課題解決への貢献

社会課題解決を起点とした
事業拡大
Epson25 Renewed

売上収益
(億円)
15,000

事業利益
(億円)
2,000

12,000

1,500

9,000

1,000

6,000

500

3,000

0

0

0

1942
創業

2003
東証一部
上場

「省・小・精の技術」の原点

ブランド制定、
グローバル企業へ

世界に先駆けた環境対応

新たな時代への躍進

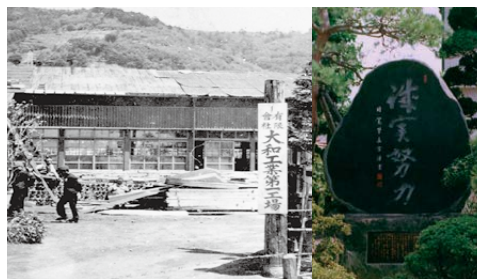
グローバル課題に対する積極的な貢献

エプソンの売上収益と事業利益 2003年度上場以降の数値は監査済み、2002年度以前は非監査、2012年度までは日本基準での業績を示しています。2013年度より国際会計基準(IFRS)での業績を示しています。

価値創造の歩み

1942 創業 「省・小・精の技術」の原点

1942年、(有)大和工業を創立。「省・小・精の技術」によるものづくりにこだわり、数々のエポックメイキングな製品を世に送り出す。



セイコーエプソン(株)の前身である(有)大和工業創立(1942年)

創業者 山崎 久夫の志を刻んだ記念碑

1975 ブランド制定、グローバル企業へ

1975年、「エプソン」ブランドを制定し、米国に初の海外販売拠点を設立。グローバル販売体制の構築を進める。1989年には、エプソングループのあるべき姿である「経営理念」を制定。



初の海外販売拠点Epson America, Inc. を米国に設立(1975年)

1992 世界に先駆けた環境対応

1992年、国内の生産工程において、フロン全廃を達成。先進的な環境対応には、地球環境の保全なくして企業としての発展は望めないという強い姿勢があった。



米国環境保護庁から「成層圏オゾン層保護賞」を受賞(1992年)

2003 東証一部 上場 新たな時代への躍進

2003年、東京証券取引所に株式を上場。全世界でのブランド力強化を推進するため、2005年にグローバルタグラインExceed Your Visionを制定。



東京証券取引所第一部に株式上場(2003年)

2010 グローバル課題に対する積極的な貢献

2016年の乾式オフィス製紙機の商品化など、新技術への挑戦を続ける。また、長期ビジョン「Epson 25」において、「省・小・精の技術」で、人やモノと情報につながる新しい時代の創造を目指す。



約3,000kWの最大出力を持つメガソーラー発電設備を備えたフィリピンの新工場(2017年)



第1回エコプロアワード 経済産業大臣賞受賞：乾式オフィス製紙機PaperLab(2018年)



平成30年度省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門) 資源エネルギー庁長官賞：高速ラインインクジェット複合機(2019年)

2021 Epson 25 Renewedと環境ビジョン2050(改定)の目指す姿の実現に向けた取り組み

社会課題解決を目指した事業展開の推進。

- ・ 気候変動1.5°Cシナリオへの対応



「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同(2019年)

- ・ 事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力にすることを旨とする国際イニシアチブ「RE100」に加盟



経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

「省・小・精の技術」と
デジタル技術で
人・モノ・情報がつながる、
持続可能でこころ豊かな社会を共創する



価値創造ストーリー

エプソンは、社会課題を起点に、自社が貢献できるマテリアリティを特定しました。独自のコア技術をベースに、イノベーションを起こし、社会課題を解決する社会・環境・経済価値を創造し、提供することで持続可能でこころ豊かな社会を実現します。これはSDGs (持続可能な開発目標) と目的を同じくするものです。



¹⁾ 2030年度までにGHG排出量を200万トン以上削減 (2017年度比55%削減)
2023年までにRE100達成

²⁾ 2020年の特許公開件数ランキング(当社調べ) (2020/1/1~12/31)

³⁾ 2020年度比

⁴⁾ 売上収益事業利益率

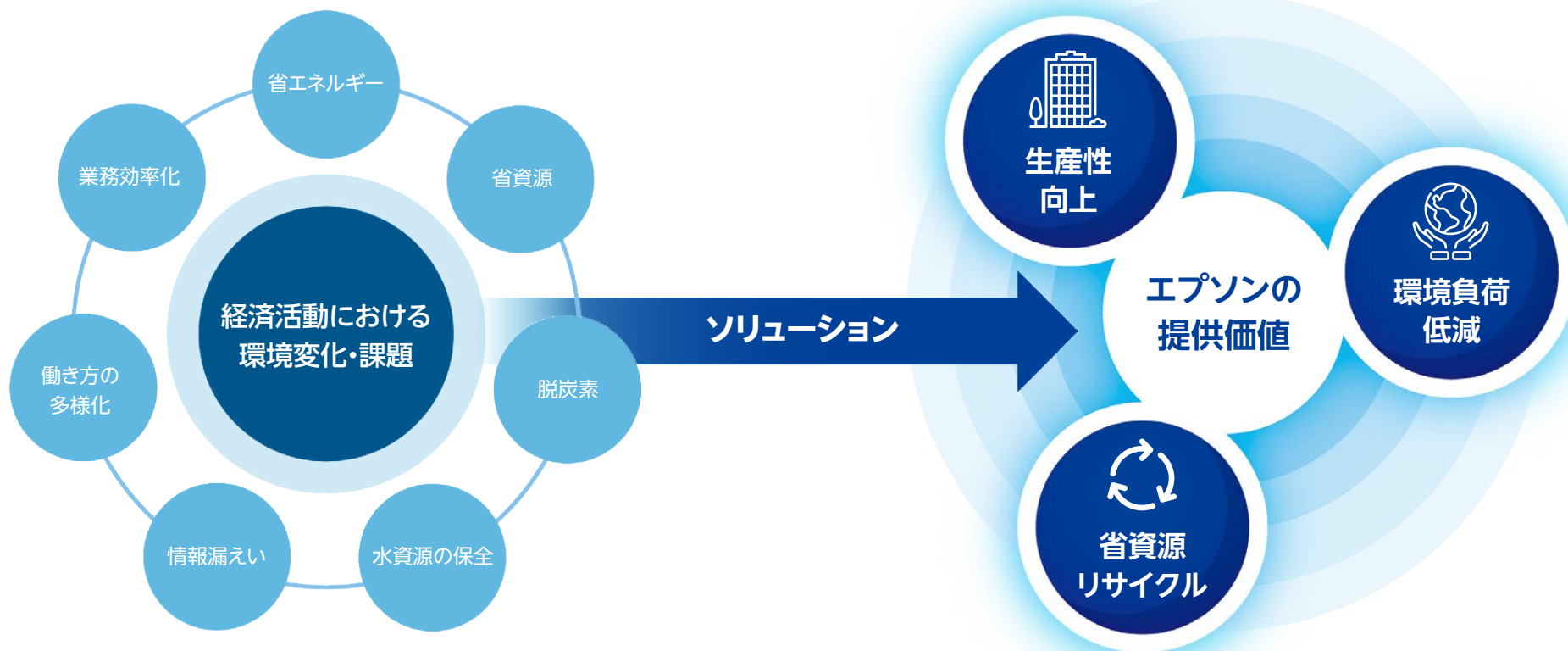
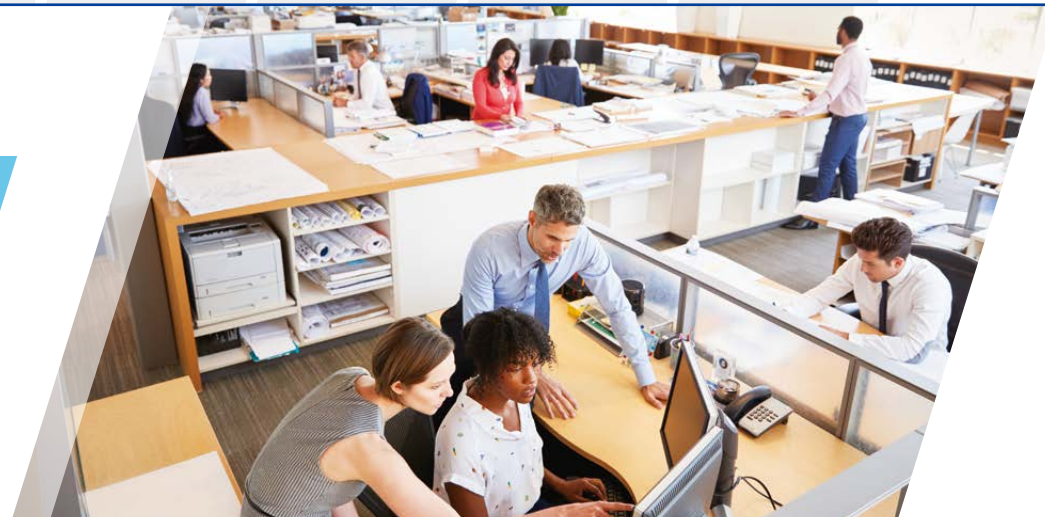
⁵⁾ 投下資本利益率

特集

持続可能でこころ豊かな社会を実現する

循環型経済の牽引

電力やエネルギー、水などの資源の有効利用、また地下資源の使用削減などにより、持続可能な循環型経済を牽引する価値の創出に貢献します。



特集 持続可能でこころ豊かな社会を実現する／循環型経済の牽引

事例 1

環境配慮型オフィスの構築



社会課題・
世の中のニーズ

印刷に伴うコストや環境負荷低減の意識などを背景としたペーパーレス化が進んでいます。一方で、紙には「見やすい、理解しやすい、一覧性が高い」という特長があり、紙への印刷が無くなるわけではありません。環境に配慮し、低コスト・高生産性を実現する印刷環境が求められています。



エプソンの提供価値

- ▶ オフィス内で実現する新たな紙循環サイクルで森林資源と水資源の保全に寄与
- ▶ 消費電力量・印刷コストの削減に加え、高速印刷による生産性向上に貢献
- ▶ 文書を繊維まで分解し、情報を完全抹消

▶*1、*2、*3、*4の注釈はP.80へ

事例 2

省資源でメンテナンス負担の少ない印刷環境の提供



社会課題・
世の中のニーズ

資源枯渇、地球温暖化の問題が顕著化する中で、限りある資源を効率的に利用する商品・サービスの提供が求められています。さらに、働く場所が分散したことから、インク交換などメンテナンスの負荷軽減も重要となっています。



エプソンの提供価値

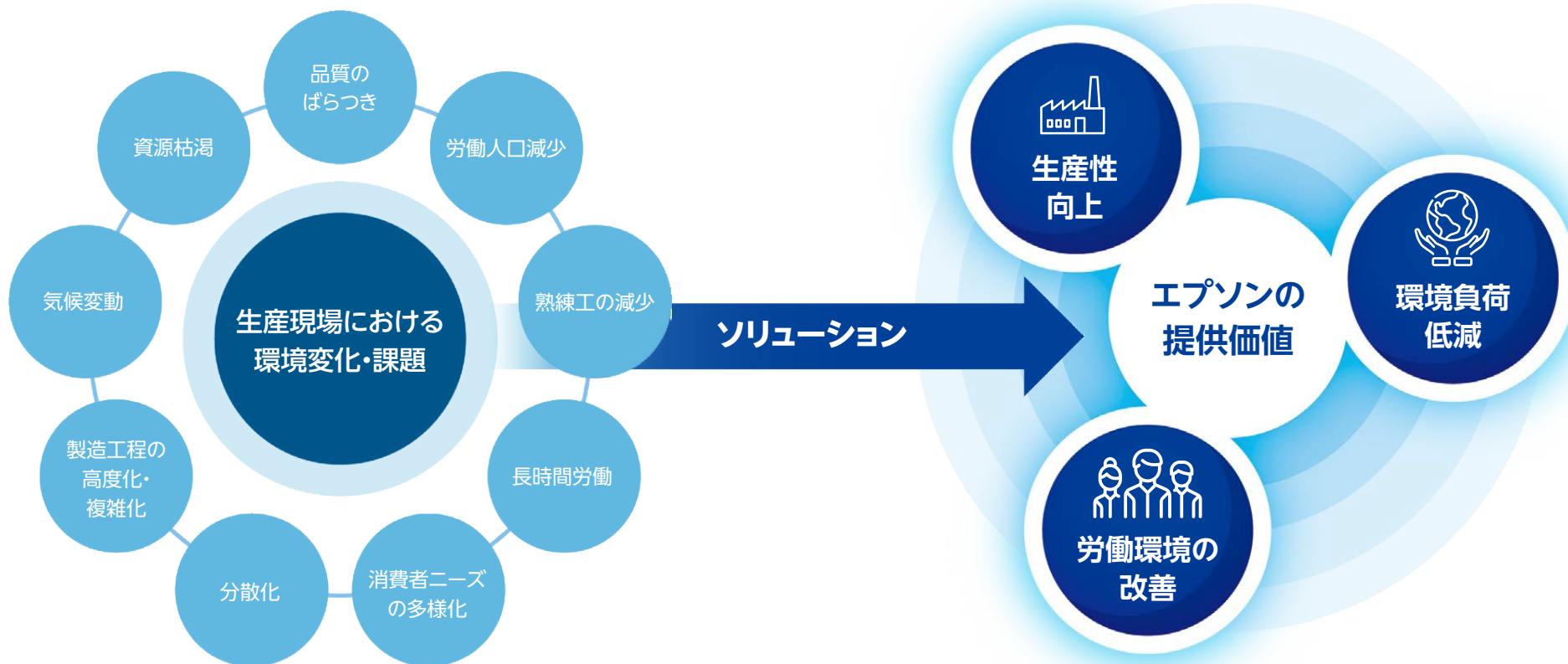
- ▶ 石油由来プラスチックの使用量を削減し、資源循環に貢献
- ▶ 消耗品や包装材に関わる資源消費量を削減
- ▶ 個装箱の紙の使用量を削減
- ▶ インク交換に関するメンテナンス負担の軽減

▶*5、*6、*7の注釈はP.80へ

特集 持続可能でこころ豊かな社会を実現する

産業構造の革新

生産現場における課題解決や産業の発展を目的とした新たな技術や生産プロセスを提供し、環境変化に柔軟に対応できるレジリエンスの高い産業構造への革新に貢献します。



特集 持続可能でこころ豊かな社会を実現する／産業構造の革新

事例 1

新コンセプトの部品生産システムによる 環境負荷低減の実現



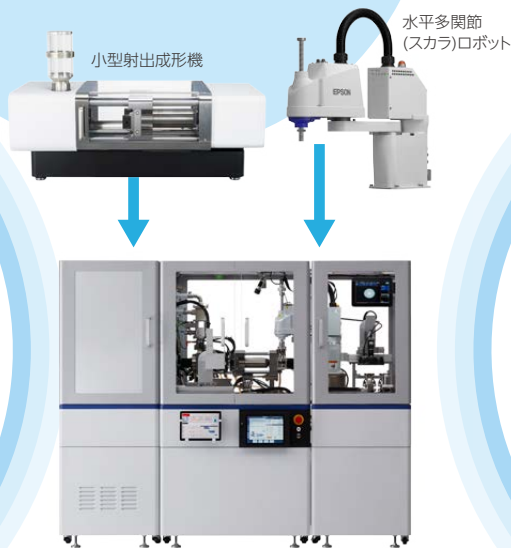
社会課題・世の中のニーズ

プラスチック部品を射出成形で作る場合、小さな部品でも大型の装置を用いるのが主流です。大型装置での部品生産ではプラスチック材料の無駄や、装置が消費する電力の削減が課題となっています。そこで、経済合理性を確保しつつも、環境負荷が低減できるコンパクトな生産システムへ、ものづくり現場の「変革」が求められています。

- POINT 1 射出成形～検査～トレイ詰めまでを集約した、コンパクトな部品生産システム
- POINT 2 材料の無駄とエネルギーの使用量を最小化した小型射出成形機
- POINT 3 全数外観検査による高い品質管理
- POINT 4 高精度に動作する小型ロボットによる成形部品のトレイ移載

エプソンの提供価値

- ▶ 小型部品生産の一体システムによる生産性・スペース生産性の向上
- ▶ 部品生産時の省エネルギー、省資源化の達成による環境負荷低減
- ▶ 高精度な部品生産と、品質検査の工程自動化による品質安定化
- ▶ 成形工程のオールインワン化や、組立工程への直接接続による生産ラインの簡略化



射出成形～検査～トレイ詰めまでを柔軟に対応できる、汎用性と拡張性を備えたコンパクトな生産システム

事例 2

分散印刷を支援するEpson Cloud Solution PORTの提供



社会課題・世の中のニーズ

商業・産業印刷分野においては、分散印刷による近消費地生産の動きが進んでいましたが、COVID-19によってこの動きがさらに加速しています。大判プリンターなどを使用する生産現場において、各地で安定した印刷を行うために、多拠点での効率的な稼働管理、作業者のスキルに頼らない保守サービスがより一層求められています。

- POINT 1 各拠点に分散した全てのプリンターの稼働情報、エラー状態などを一画面でタイムリーに把握
- POINT 2 日々のプリンターの稼働実績をレポート形式で閲覧
- POINT 3 プリンターの状況をエプソンが遠隔モニタリングし、的確な故障診断やアドバイスを実施

エプソンの提供価値

- ▶ プリンターの稼働状況が見える化し、タイムリーな対応で生産性を最大化
- ▶ 日々のプリンターの稼働状況やエラーの情報を分析し、生産工程の改善に貢献
- ▶ 遠隔モニタリングによるアドバイスでダウンタイム削減と作業者のスキルに頼らない保守サービスを実現

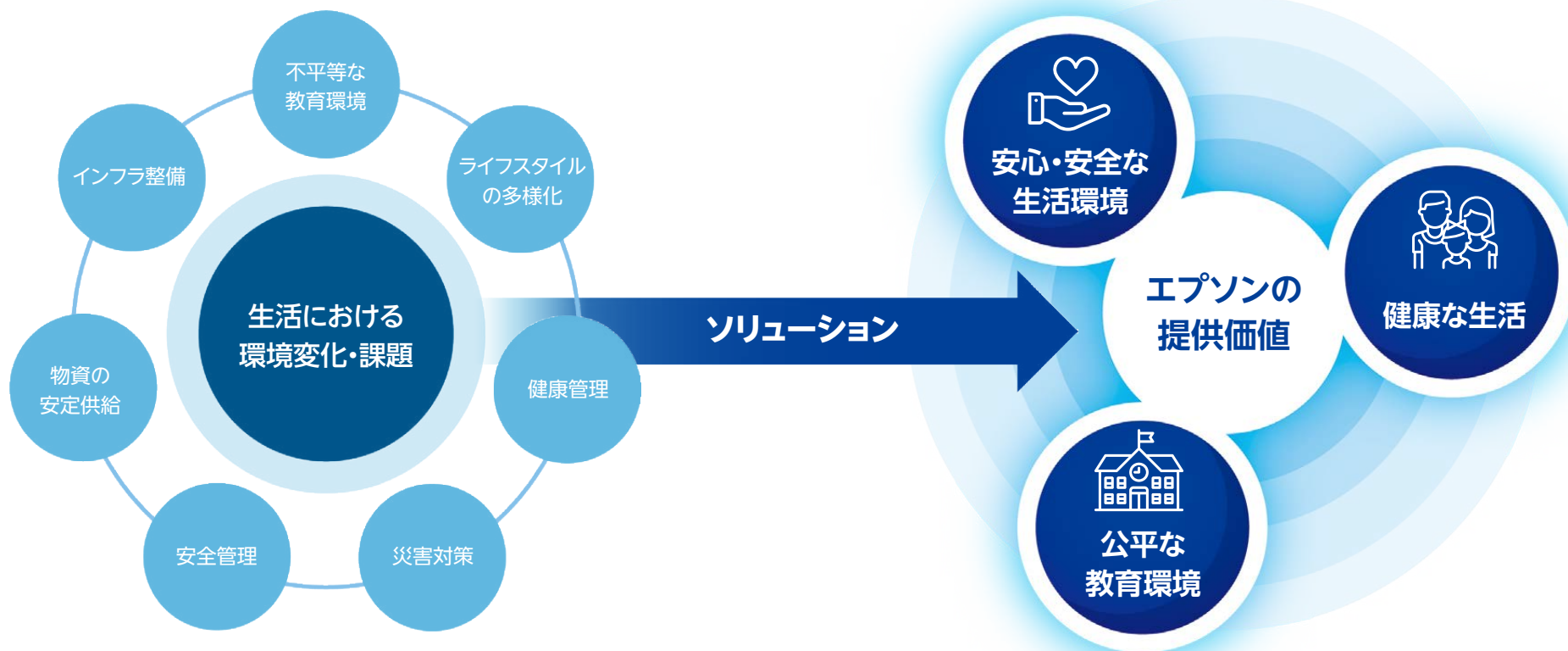


お客様のPCやモバイル端末で分散したプリンターを一画面で稼働管理

特集 持続可能でこころ豊かな社会を実現する

生活の質向上

商品やサービスを通じて、多様なライフスタイルを選択することを可能とし、健やかで、彩りのある暮らしの実現を目指します。人々が健やかに暮らせる健康・安全面での貢献や、人の成長・成熟に関わる教育面での貢献などにつながる価値提供を行います。



特集 持続可能でこころ豊かな社会を実現する／生活の質向上

事例 1

プロジェクターを用いたバーチャルスクールによる公平で質の高い教育環境の提供



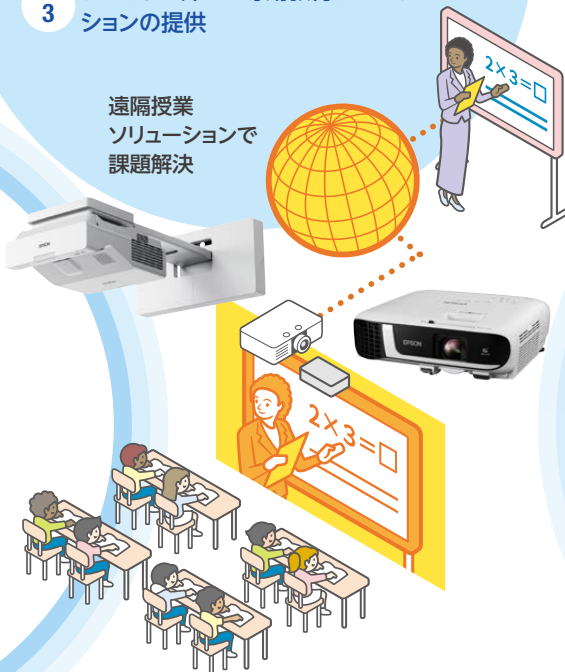
社会課題・世の中のニーズ

COVID-19による行動制限に加え、開発途上国では基本的なインフラが整っていないことにより、学校に通えない、学ぶ機会を得られていない児童・生徒がいます。一方、先進諸国においても、専門の教員がいない、不足しているという教育人材課題や、設備・機器や教材が不足しており、児童・生徒に公平な教育を提供できないといった教育環境に関する課題があります。

- POINT 1 大画面、高画質、高精細によりどこからでも見やすい画面と高い可搬性
- POINT 2 学びの双方向性を支援する電子黒板機能
- POINT 3 クラウドを介した専用教育アプリケーションの提供

エプソンの提供価値

- ▶ 大画面・電子黒板機能による教育効果の向上
- ▶ 専門サービスとの連携による教育の質の格差や不足の解消
- ▶ 教師・学校教材の不足解消



事例 2

振動センサーによる安全なインフラ管理の実現



社会課題・世の中のニーズ

日本では、1955年ごろからの高度成長期に、道路、橋、トンネルなどのインフラ整備が集中的に行われました。50年以上を経過した今、それらの老朽化が一斉に進み、社会課題となっています。広範囲にわたる膨大な数のインフラを点検・保守することは極めて困難です。また危険な場所でも人が作業せざるを得ないことも多々あります。安全かつ、効率的・効果的に管理することで、私たちの暮らしを支える安心・安全なインフラを守っていくことが求められています。

- POINT 1 高精度センサーにより、リアルタイムで異常振動を検知し、不具合や老朽化の進行を発見
- POINT 2 小型・低消費電力により、設置の自由度が高く、さまざまな場所の効率的な点検が可能

エプソンの提供価値

- ▶ 交通インフラの安全性を確保し、人々の安心・安全な生活に貢献
- ▶ 効果的・効率的な保守点検で、より多くの場所の保守が可能
- ▶ 危険な作業から人を解放し、安全な労働環境を実現



新名神高速道路 生野大橋 (NEXCO西日本様)

CFOメッセージ



「Epson 25 Renewed」に掲げた 将来成長を実現するため、 資本コストを意識した経営を実践していきます

取締役 常務執行役員
コンプライアンス担当役員(CCO)
経営戦略・管理本部長 兼 サステナビリティ推進室長
CFO

瀬木 達明

エプソンの長期ビジョンである「Epson 25 Renewed」では、これまでの過度な売上成長を求める姿勢から転換し、収益性の確保を重視した将来成長を目指します。そのために各事業を「成長領域」「成熟領域」「新領域」と位置付け、それぞれメリハリのある戦略を実行するとともに、事業領域を跨いだ「環境」「DX」「共創」に重点を置くことで、戦略実行のスピードを上げていきます。これを支える最適な財務戦略を実行していくことが、私の役割です。

ROICなどの指標を活用しながら、 目指す姿に向けた着実な成長を果たす

「Epson 25 Renewed」の進捗を測る指標として、従来のROEに加え、新たにROICを全社目標として設定しました。これまでは資本効率から見ると問題のある案件も、売上と利益が出ていればよい、という意識があったことは否めません。その反省から、限られた経営資源の効率的な配分や収益性の向上を、ROICを用いて評価・検証していくこととしました。また今後、不透明な経営環境が続くと見込まれる中、売上収益目標の前提が大きく変化し、実情にそぐわなくなる可能性も想定されます。そのため売上収益に関する指標は公表せず、ROSを中・長期指標として開示することにしました。しかし、ROSだけを見ていくわけではなく、各事業の状況や今後の見通しなど、私たちが目指す姿と照合して方向性がずれていないか、など総合的に判断していきたいと思います。2021年1月にICテストハンドラー事業を兼松株式会社に譲渡することを発表しましたが、売上や利益で判断していたら、この決断はできなかったかもしれません。また、「Epson 25 Renewed」の重点取り組みの一つである「共創」を進めていく上で、その成果を測る意味でも、資本効率をしっかりと見ていくことが重要となります。「Epson 25 Renewed」では、2025年度の目標値として、ROIC 11%以上、ROE 13%以上、ROS 10%以上を掲げています。一見達成が厳しい数字に思えるかもしれませんが、これまでの投資の効果が実を結びつつあり、決して実現できない目標ではないと考えています。その上で、今後より一層、資本コストを意識した経営を実践していきます。

全社業績目標	2020年度 (実績)	2021年度 (予想値)	2023年度 (目標)	2025年度 (目標)
ROIC*1	5.6%	6.4%	8%以上	11%以上
ROE*2	5.9%	8.5%	10%以上	13%以上
ROS*3	6.2%	6.5%	8%以上	10%以上

*1 ROIC=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

*2 ROE =親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分
親会社の所有者に帰属する持分および有利子負債は期首・期末を平均して算出

*3 ROS =事業利益/売上収益

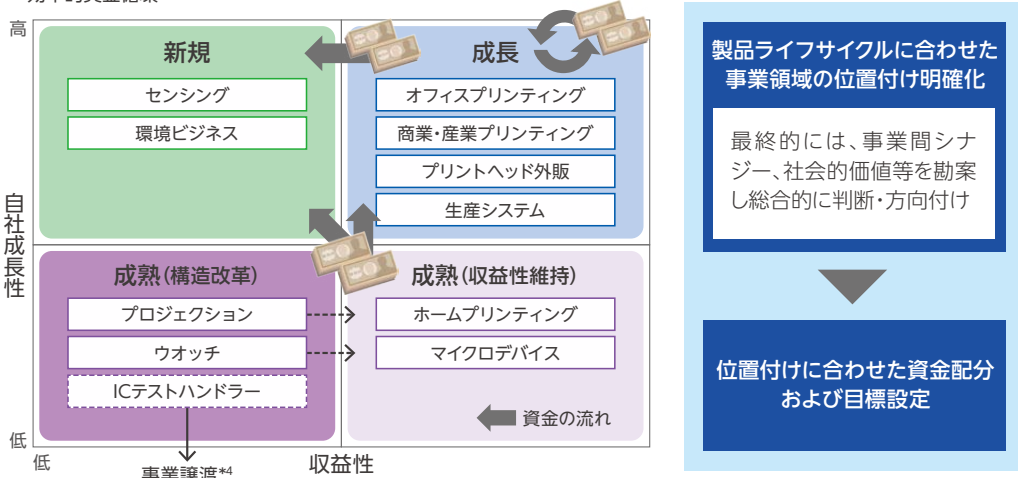
CFOメッセージ

自社成長性と収益性の2軸でビジネスを分類し、
各領域に適した戦略を実行

「Epson 25 Renewed」では、事業ポートフォリオ管理による効率的な資金循環を実現させていくことで、経営効率性の向上を目指します。事業ポートフォリオ管理自体は従来行ってきたことですが、これまでは先行投資の結果、採算上、重荷になっていた部分の整理にとどまっていた。今回は目指す姿が明らかになったことで、財務的にもどの部分に注力していくべきか、ということが明確になり、これまで以上にメリハリのある資金配分を行っていかうとしています。

そこで、エプソンのビジネス領域を自社成長性と、収益性という観点で分類し、将来的により高い収益が見込める「新規領域」または「成長領域」の事業に優先的に資金を投入し、一方、「成熟領域」は安定的な収益が見込めるか、それとも構造改革が必要かを見極め、状況に応じた適切な対応を実施していきます。このように、製品ライフサイクルに合わせて、事業領域ごとの位置付けを明確にし、適切な資金配分および目標設定を行い、それらを定期的に見直していくというサイクルを回していきます。また財務的な視点だけでなく、事業間シナジーや、その事業から創出される社会的価値といった要素も勘案し、総合的に判断しながら事業の方向付けを行っていきます。また、今後は全社ROICの財務目標に加え、事業別ROICを用いて各事業の効率性の評価を行うことにより、事業ポートフォリオ管理をさらに進化させていく予定です。

効率的資金循環



*4 2021年4月「ICテストハンドラー事業」を兼松株式会社に譲渡

各領域に目標を設定し、全社としてROSの改善を目指す

各ビジネス領域においては、それぞれの領域の位置付けに応じて適切な目標を設定しています。

「成長領域」においては、アナログからデジタルへの転換、インクジェット技術を使った革新など、これまでエプソンが培ってきた強みを発揮し、事業拡大による成長を目指します。売上収益成長率としてCAGR+15%以上を目標としています。もちろん売上だけを見ていくわけではなく、収益性も勘案した費用投下を行います。

「成熟領域」は、収益性の維持・向上を目指していくことから、ROSを指標とします。ホームプリンティングやマイクロデバイスについては、それぞれ堅調な伸びが期待でき、継続的にROS15%以上を、構造改革が求められるプロジェクトやウオッチについては、10ポイント以上のROS改善を目指します。ウオッチについては、COVID-19の影響もあり少し時間がかかるかもしれませんが、プロジェクトについては、構造改革が進み黒字化を果たすことができました。両事業とも引き続き改善を進めていきます。

「新規領域」は、ビジネスを立ち上げていくことが最優先であり、売上収益100億円以上という目標を設定しています。特に環境については、「Epson 25 Renewed」の注力分野であり、何としても目標達成を果たしたいと思えます。

このような方向性で、各領域での取り組みを進め、全社ではROSを目標として、2023年度8%以上、2025年度10%以上を掲げ、その達成を目指していきます。

領域別事業運営の方向性	2021～2023年度	～2025年度	目標
	成長領域 <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスプリンティング ・商業・産業プリンティング ・プリントヘッド外販 ・生産システム 	成長戦略の実現	成長戦略の実現
成熟領域 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト ・ウオッチ ・ホームプリンティング ・マイクロデバイス 	構造改革	収益性維持・向上	2020→25年度 ROS改善 +10pt 以上 継続的にROS 15% 以上
新規領域 <ul style="list-style-type: none"> ・センシング ・環境ビジネス 	ビジネス立ち上げ	成長戦略の実現	2025年度 売上収益 100 億円以上

全社ROS目標 | 2023年度 **8%**以上 | 2025年度 **10%**以上 |

CFOメッセージ

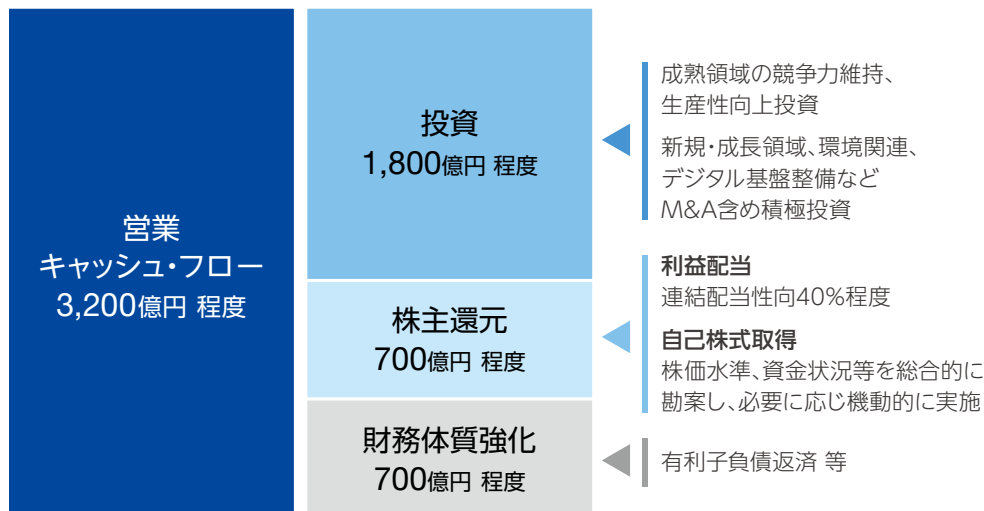
将来成長のためのメリハリある投資とともに、
継続的、安定的に株主還元を実施

キャッシュ・アロケーションについては、2021年度からの3カ年で見込まれる営業キャッシュ・フロー3,200億円程度のうち、1,800億円程度を成長投資に回す計画をしています。その内訳としては、まず成長領域や新領域への投資を優先的に進めていくのはもちろん、環境関連やデジタル基盤整備として社内システムの効率化や省人化を積極的に推進していくほか、外向きのDXとして、カスタマーサクセスに貢献するデータの利活用なども進めていきます。前期までの取り組みで大型投資も完了しており、今後の成長が期待できる商業・産業分野についても商品のプラットフォーム化ができていますので、従来ほどの大きな投資にはならない見込みです。

株主還元については、連結配当性向40%程度を基準に、必要に応じて自己株式取得なども実施しながら、引き続き継続的・安定的な株主還元を実施していきます。

また財務体質強化として、700億円程度を予定していますが、この不透明な時代を生き抜いていくには、自己資本比率を最低でも50%、中長期的には55%程度に引き上げていきたいと考えています。今後、資金需要などを総合的に勘案しながら、財務体質強化を図っていきます。

3カ年累計(2021~2023年度)



カーボンマイナス、地下資源*5消費ゼロの実現に向け、
グリーンボンドの活用など、環境投資を積極的に実施

エプソンは、2021年3月に「環境ビジョン2050」を改定し、「カーボンマイナス」および「地下資源消費ゼロ」を目指していくことを宣言しました。キャッシュ・アロケーションの考え方でも示した通り、環境関連の取り組みには今まで以上に注力していきます。中でも「脱炭素」「資源循環」「環境技術開発」には2030年までに約1,000億円の費用を投入することを決定しています。例えばPaperLabで採用しているドライファイバーテクノロジーを使って、紙から紙だけでなく、新たなモノを生み出す可能性を追求していくほか、株式会社ユーグレナや日本電気株式会社との共同によって、バイオマスプラスチックの一つである「パラレジン」の技術開発、普及推進を目的とする「パラレジンジャパンコンソーシアム」を設立するなど、環境に対する積極的な取り組みを進めています。

また、当社は自社の生産設備での環境対応に加えて、環境性能の高い商品をお届けすることができるよう、環境に配慮した資金調達を積極的に活用することとし、2020年7月に当社初のグリーンボンドを発行しました。これらは、グリーンボンド対象アセットの建物等設備資金支払いにより減少した手元資金への充当や、インクジェットプリンターへの研究開発費および設備投資への資金として2021年3月末までに充当しています。エプソンの活動のほとんどがグリーンボンドに相当する活動ともいえます。今後も「省・小・精」を究め極めた独創の技術とオープンイノベーションによる「共創」を組み合わせ、商品の環境性能向上や事業活動など、バリューチェーンを通じた環境負荷低減を進めていきます。

*5 原油、金属などの枯渇性資源

TCFD提言への対応



気候変動が社会に与える影響は大きく、エプソンとしても取り組むべき重要な社会課題だと捉えています。パリ協定の目指す脱炭素社会（世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする）の実現に向け、エプソンは2030年に「1.5℃シナリオ*1」に沿った総排出量削減の目標達成を目指します。また、「Epson 25 Renewed」の公表に合わせ「環境ビジョン2050」を改定し、その目標として掲げる2050年の「カーボンマイナス」「地下資源*2消費ゼロ」に向け、脱炭素と資源循環に取り組むとともに、環境負荷低減を実現する商品・サービスの提供、環境技術の開発を推進しています。

エプソンは2019年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明して以降、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーとの良好なコミュニケーションがとれるように、TCFDのフレームワークに基づき、情報開示(ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標)を進めています。2021年には財務影響度をエプソンとして初めて定量的に開示することになりました。

*1 SBTイニシアチブ(Science Based Targets initiative)のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標

*2 原油、金属などの枯渇性資源

シナリオ分析の結果

TCFDのフレームワークに基づいて、シナリオ分析を実施し、気候関連リスク・機会がエプソンの戦略に与える財務影響度を定量的に評価しました。その結果、脱炭素社会へ急速に進んだ1.5℃シナリオの場合、市場の変化・政策・法規制による操業コスト増加の移行リスクはあるものの、インクジェット技術・紙再生技術に基づく商品・サービスの強化により財務影響へのインパクトは限定的と予想しています。

エプソンは、2030年までの10年間で1,000億円の費用を投入し、脱炭素・資源循環・環境技術開発への取り組みを加速します。また、気候関連リスクへの解決は、私たちが設定したマテリアリティである「循環型経済の牽引」「産業構造の革新」に合致し、エプソンの強みである低環境負荷(消費電力・廃棄物など)の商品・サービスで、事業拡大の機会につながります。この機会の拡大は、お客様のもとでの環境負荷低減や気候変動の抑制に貢献するものです。

こうした評価結果から、エプソンは社会にとっても自社にとっても合理的であるパリ協定の目指す脱炭素社会の実現に向け、認識したリスクに対処しながら、機会を最大化するための取り組みを継続的に進めています。

なお、世界が現状を上回る対策をとらずに温暖化が進んだ4℃シナリオの場合でも、異常気象に伴う災害の激甚化による国内外の拠点に対する物理リスクの影響は、小さいことが確認されています。

気候変動に関わる主な取り組み

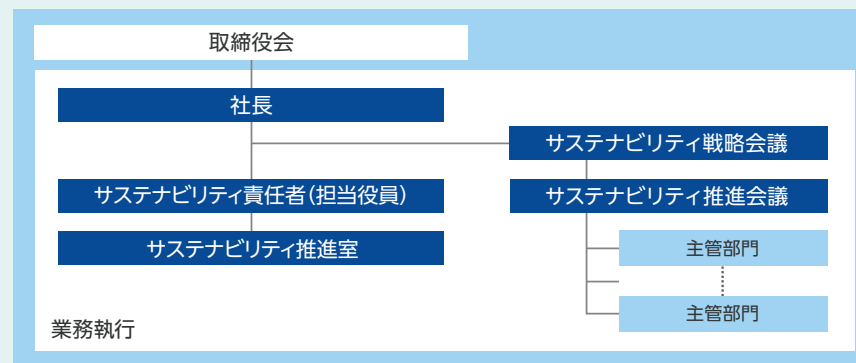
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言への賛同表明 気候変動を起因とした自然災害リスクに関する調査を実施(2℃シナリオと4℃シナリオ) 	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> TCFDフレームワークの推奨開示項目に基づき、財務影響度を定性開示(2℃シナリオ) 気候変動を起因とした自然災害リスクに関する調査を実施(1.5℃シナリオ) 	2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 「環境ビジョン2050」を改定し、「カーボンマイナス」など明確な目標を設定 TCFDフレームワークの推奨開示項目に基づき、財務影響度を定量開示(1.5℃シナリオ)
--------	---	--------	---	--------	--

ガバナンス

気候変動に係る重要事項は、社長の諮問機関としてグループ全体のサステナビリティ活動の中長期戦略を策定・実践状況のレビューを行う「サステナビリティ戦略会議」で議論の上、定期的に(年に1回以上)取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制をとっています。

また、気候関連問題に対する最高責任と権限を有する代表取締役社長は、サステナビリティ推進室長(取締役常務執行役員)を気候関連問題の責任者に任命し、サステナビリティ推進室長は、TCFDを含む気候変動に関する取り組みを管理・推進しています。

推進体制



TCFD提言への対応

戦略

エプソンは、価値創造ストーリーの中で、「循環型経済の牽引」「産業構造の革新」をマテリアリティとして設定しています。これを達成するために、エプソンの技術の源泉である「省・小・精の技術」を基盤に、イノベーションを起こし、さらなる温室効果ガス (GHG) 排出量削減に取り組んでいきます。

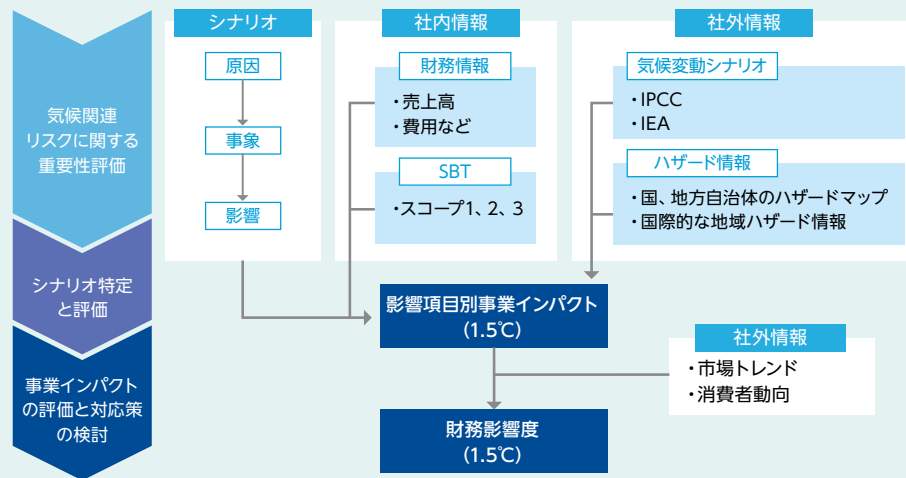
気候関連のリスク・機会に関するシナリオ分析	エプソンは、気候関連のリスク・機会の重要性評価に向け、「移行リスク」「物理リスク」「機会」の区分でシナリオ特定と評価を実施し、6つの評価項目を選定しました。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) と国際エネルギー機関 (IEA) が提示する気温上昇1.5℃に相当するシナリオと社内外の情報に基づき、事業インパクトと財務影響度を評価しました。
------------------------------	--

1.5℃シナリオにおける気候関連リスク・機会

シナリオ分析に基づいた気候関連リスク・機会の評価結果は以下の通りです。

区分		評価項目	顕在時期	事業インパクト			財務影響度	
移行 リスク	市場の 変化・ 政策・ 法規制	・ペーパー需要 (環境ビジョン2050の取り組み) ・脱炭素 ・資源循環 ・環境技術開発	短期	インパクト	・気候変動とペーパー需要の変化に関する強い関連性は見いだせないが、印刷・情報紙の需要は減少傾向にあると想定する。COVID-19によるトレンド変化(分散化によるオフィス印刷の縮小など)によりペーパーレス化がさらに進んだ場合においても、インクジェット技術・紙再生技術に基づく商品・サービスの強化(印刷コスト低減、環境負荷低減、印刷の快適性向上、紙情報の有用性訴求)により財務影響へのインパクトは限定的と予想される		小	
			短期	インパクト	・世界的に共通した社会課題である「気候変動」と「資源枯渇」に対し、商品・サービスやサプライチェーンの「脱炭素」と「資源循環」における先進的な取り組みが求められる ・飛躍的な環境負荷低減につながる環境技術開発により、科学的かつ具体的なソリューションが求められる	リスクへの対応 ● 脱炭素 ● 資源循環 ● 環境技術開発	・再生可能エネルギー活用 ・温室効果ガス除去 ・脱炭素ロジスティクス ・資源の有効活用 ・ドライファイバーテクノロジー応用 ・原料リサイクル(金属、紙) ・CO ₂ 吸収技術	・設備の省エネ ・サプライヤーエンゲージメント ・生産ロス極小化 ・商品の長期使用
物理 リスク	急性	・洪水などによる事業拠点の被災	長期	インパクト	・36拠点(国内17、海外19)を対象に2021年度最新リスクを評価した結果、洪水(河川氾濫)、高潮によるエプソンへの将来的な操業リスクの変化は限定的 ・サプライチェーンに関する短期気候変動リスクについては、BCP(事業継続計画)で対応		小	
	慢性	・海面上昇による事業拠点の被災						
機会	商品・ サービス	(環境ビジョン2050の取り組み) ・お客様のもとでの環境負荷低減	短期	想定 シナリオ	・炭素税導入、電気料金高騰、廃棄物処分コストの上昇、適量生産・資源削減などにより、環境に配慮した商品・サービスへのニーズが高まる	事業 機会	・「Epson 25 Renewed」における成長領域として、①環境負荷低減・生産性向上・印刷コスト低減を実現するインクジェット技術によるオフィスプリンティング、商業・産業プリンティング、プリントヘッド外販、②環境負荷低減を実現する新生産装置の拡充による生産システムの提供、により売上収益成長CAGR(年平均成長率)15%を見込む	大 2025年までに 成長領域 CAGR15% 見込
		・環境ビジネス	短期	想定 シナリオ	・地球温暖化対策分野や廃棄物処理・資源有効活用分野の市場成長が見込まれる ・サーキュラーエコノミー(循環型経済)へのシフトにより、再生プラスチック、高機能バイオ素材、バイオプラスチック、金属リサイクルの市場成長が見込まれる	事業 機会	・地球温暖化対策やサーキュラーエコノミーへのシフトに対する有効なソリューションとして、紙再生を含むドライファイバーテクノロジー応用、天然由来素材(脱プラ)開発、原料リサイクル(金属再生、紙循環)などの技術確立を通じ、アップサイクル(高機能化)、脱プラ化(梱包材、成形材)、高付加価値新規素材の創出などにより売上収益を獲得	中

顕在時期 短期：10年以内 中期：10年～50年 長期：50年超
財務影響度 小：10億円以内 中：10～100億円 大：100億円超



TCFD提言への対応

リスク管理

企業を取り巻く環境が複雑かつ不確実性を増す中、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが、経営戦略や事業目的を遂行していく上では不可欠です。

エプソンは、気候関連問題を経営上の重大な影響を及ぼすリスクとして位置付け、適切に管理しています。

気候関連リスクの識別・評価・管理プロセス

1 調査	2 識別・評価	3 管理
<ul style="list-style-type: none"> 国内外の主要拠点を対象に、気候変動に起因した自然災害リスクに関する調査を実施 社会動向を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 「Epson 25 Renewed」「環境ビジョン2050」の方針や施策からリスク・機会を洗い出し サステナビリティ戦略会議と取締役会を通じて、シナリオ分析を評価 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ戦略会議と取締役会を通じて、適切に管理

指標と目標

エプソンは、国際的な共同団体である「SBTイニシアチブ」から承認された中長期的な温室効果ガス（GHG）の排出削減目標の達成に向けて、「環境ビジョン2050」の下、エプソンの技術の源泉である「省・小・精の技術」を基盤に、商品の環境性能向上や再生可能エネルギーの活用、事業活動などバリューチェーンを通じた環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

「SBTイニシアチブ」から承認された現在の目標は2℃目標に対応したものになります。2021年度に、「環境ビジョン2050」の目標である、1.5℃目標に対応した削減目標への更新を予定しています。

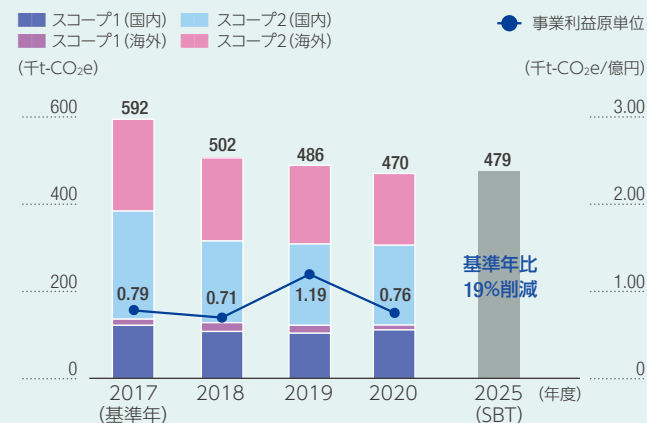


GHG削減目標（「SBT1.5℃シナリオ」に沿った削減目標）

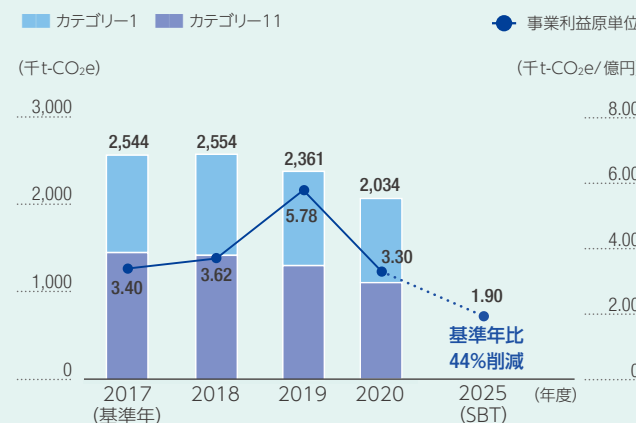
スコープ1、2、3	2030年度までに2017年度比でGHG排出量を55%削減
-----------	-------------------------------

スコープ1：燃料などの使用による直接排出
 スコープ2：購入電力などのエネルギー起源の間接排出
 スコープ3：自社バリューチェーン全体からの間接的な排出

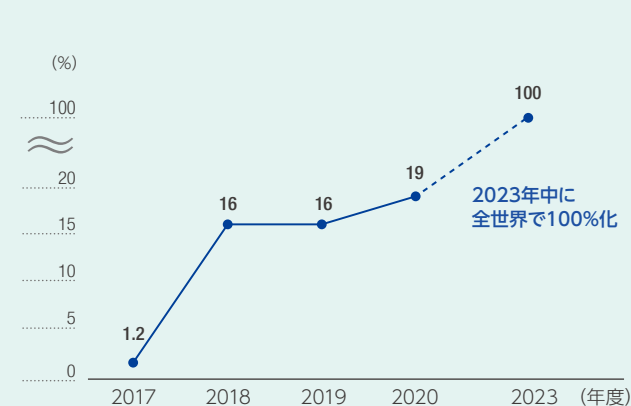
GHG排出量（スコープ1、2）^{*3}



GHG排出量（スコープ3:カテゴリ1、11）



再生可能エネルギー利用率（電力ベース）



^{*3} 温室効果ガス排出量のCO₂換算係数について

・電力：日本国内は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」に基づき各事業所が契約する電力小売事業者の調整後排出係数を使用。海外は各事業所が契約する電力小売事業者の係数、もしくはIEA (International Energy Agency) の各国の排出係数を使用
 ・燃料：国内・海外ともに2006年IPCC公表の係数を使用 ・CO₂以外の温室効果ガス：IPCC 第5次評価報告書の地球温暖化係数100年値を使用

CTOメッセージ



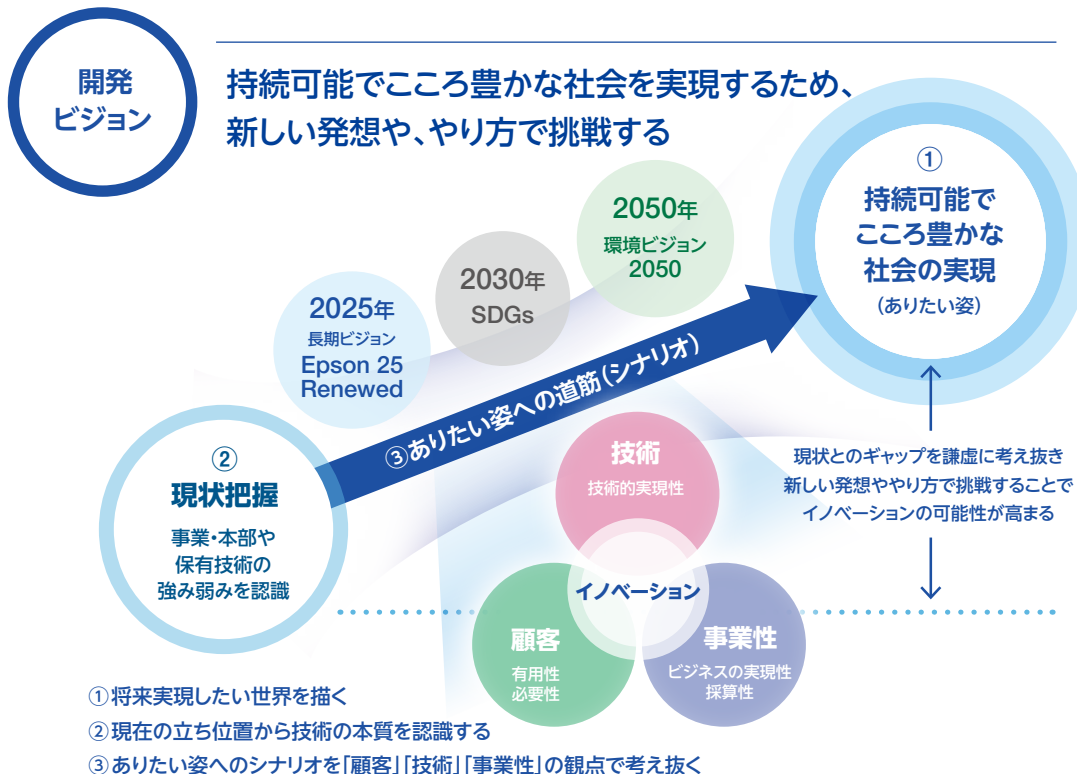
ありたい姿を実現するために必要な技術を創造し、
新しい発想や、やり方で挑戦していきます

執行役員
技術開発本部長 CTO 市川 和弘

社会課題を起点とした技術開発ヘシフト

エプソンは創業以来、「省・小・精の技術」に代表される優れた技術を持ち、それをどう社会に役立てていくか、という考え方で、価値を提供してきました。しかし「Epson 25 Renewed」では、まず社会課題があり、その課題解決にはどんな技術が必要か、という考え方を徹底し技術開発を行っていきます。

この考え方にシフトしていくためには、自分たちの実力を客観的に評価することが必要です。その結果生じた、ありたい姿とのギャップに対して、技術面だけでなく、社会課題や事業性などを加味した上で、自分たちなりの開発シナリオをつくっていく、という取り組みを始めています。エプソンは、新しい発想や、やり方に果敢にチャレンジすることで、「持続可能でこころ豊かな社会の実現」に取り組んでいきます。



「Epson 25 Renewed」の達成に、技術開発で貢献

「Epson 25 Renewed」では、社会課題に照らし、4つのマテリアリティが定義されており、技術開発においてはそのうち次の3つにフォーカスしています。まず、「循環型経済の牽引」では材料開発を中心に、地下資源に頼らない資源循環やカーボンマイナスを実現する技術開発に注力します。次に、「産業構造の革新」では、省エネルギー・省スペースで、精密で複雑な作業を正確に行う自動化装置などのソリューションを提供し、世の中のものづくり革新ニーズに応えていきます。そして、「生活の質向上」では、センサーで計測した情報をつなぐデジタル技術や、AI技術によって、誰もが健康で快適な生活を楽しめる世界を創っていきます。このようにマテリアリティの達成に、技術で貢献していくのが私たちの役割です。

この役割を踏まえ、エプソンにおける技術開発の構造を図に表してみました(P.30左上)。基盤技術をベースにそこから生み出されるコア技術や、生産技術などの製品技術を加え、それらをもとにして各事業を支え、さらにイノベーションを推進しています。よって、基盤技術、コア技術、製品技術を継続的に進化させ

CTOメッセージ



イノベーションを支える基盤技術、コア技術、製品技術を進化
特に材料・AI・デジタル技術を強化し、
モノの価値に加えてコトの価値を創造する



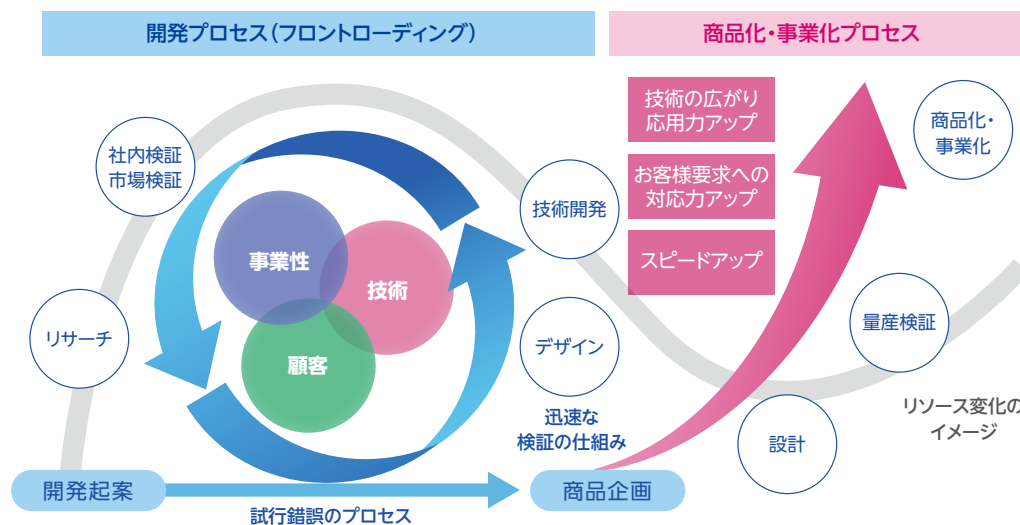
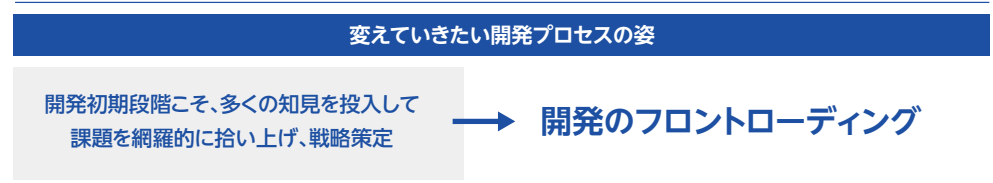
ていくことが重要であるとともに、「Epson 25 Renewed」を実現する上では、特に材料・AI・デジタル技術を強化していきたいと考えています。材料技術は環境ビジネスに大きく貢献していくために重要であり、具体的にはPaperLabに搭載されている繊維化技術を中心にした脱プラ技術や、エプソンアトミック（株）で展開している環境負荷の少ない高機能な金属粉末材料の開発などを強化していきます。また、モノからコトへ、という流れが加速していく中で、AIやデジタル技術は必須です。特にエプソンの製品から抽出されるデータをお客様の価値へと変えるためのアルゴリズムやAI技術などを強化していきます。

また「Epson 25 Renewed」を実現する上で、「環境」「DX」「共創」を重点事項としていますが、技術開発においても「共創」は重要なファクターとなります。自分たちの技術ありきでビジネスを考えていくと、狭い領域にとどまってしまう、スピードも限られます。社会課題の解決にとって必要なものは何かを考えたときに、エプソンだけでは対応できないものも出てきます。新たな価値の創造においては、社会を良くして行こうという共通の認識の下、互いに理解・協力し合える親密なパートナーと共に創り上げるというのが「Epson 25 Renewed」の考え方です。これまでエプソンは垂直統合型ビジネスモデルを推進してきたため、どちらかといえば自前主義が強い側面はありました。しかし、今回のCOVID-19による影響やデジタル化で社会が急速に変化する中で、全て自前でやるのではなく、共創により、より良い提案をより速く実行することを行っていきます。

開発のフロントローディングによって、開発の質を高めていく

従来の技術開発は初期段階は小さく始めて、徐々に課題をクリアしながら進めていく、というやり方でしたが、それも改めます。これまでのやり方だと、時間がかかる上、シナリオがある程度進んだ段階で重大な課題が発見されても、後戻りが難しくなる、というデメリットがありました。これからは、開発の初期段階となる「試行錯誤のプロセス」から多くの知見ある方々に参画してもらい、検証をしっかりと行いながら開発を進めていくという「開発のフロントローディング化」を進めていきます。

「Epson 25 Renewed」の策定に当たり、これまで進めてきた「Epson 25」から、より戦術やシナリオの精度を高める必要があると考えました。開発のフロントローディング化により、課題を解決するサイクルを早く回して開発の質を高めることで、商品化・事業化までのスピードアップを図っていきます。



セグメント別概況

「Epson 25 Renewed」で発表した事業領域・戦略に基づき、2021年度から会計セグメントを変更しました。
不透明な社会環境の継続が予想される中、取り組みにメリハリをつけることにより、収益性を確保しながら将来成長を目指します。
なお、変更内容についてはP.32「事業セグメントの変更について」をご参照ください。

プリンティングソリューションズ

オフィス・ホームプリンティング



▶ オフィス・ホームプリンティング事業

- オフィス・ホームIJP
 - ・大容量インクタンクモデル
 - ・SOHO・ホーム向け/Cモデル
 - ・オフィス共有IJP
- SIDM
- その他

▶ 売上収益

5,117 億円

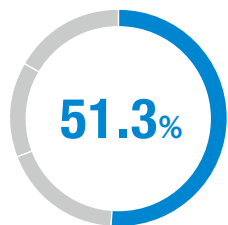
▶ セグメント利益

825 億円

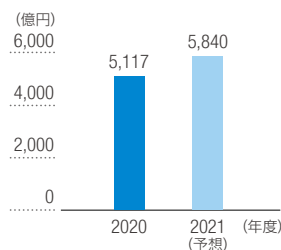
▶ セグメント利益率

16.1%

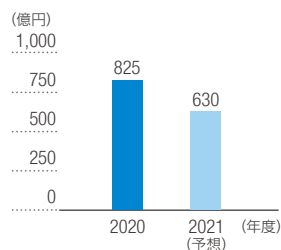
売上収益構成比



売上収益



セグメント利益



商業・産業プリンティング



▶ 商業・産業プリンティング事業

- 商業・産業IJP
- 小型プリンター 他

▶ 売上収益

1,795 億円

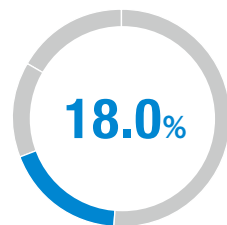
▶ セグメント利益

236 億円

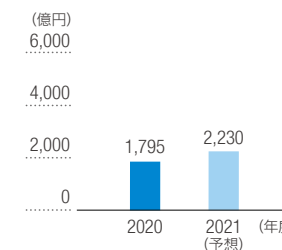
▶ セグメント利益率

13.2%

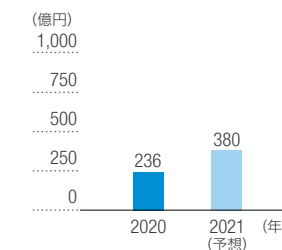
売上収益構成比



売上収益



セグメント利益



* 2021年7月末時点の情報を基に作成しています。なお、売上収益構成比率は、各報告セグメントの売上収益を、各報告セグメント売上収益合計（「その他」や「消去・調整」を含まない）で除して算出しています。最新情報は、当社ホームページをご覧ください。

セグメント別概況

事業セグメントの変更について	
変更点 1	変更点 2
<p>プリンティングソリューションズ事業セグメントの内訳として、「オフィス・ホームプリンティング」と「商業・産業プリンティング」の売上収益と事業利益を開示してまいります。</p>	<p>ロボット事業に小型射出成形機などのマニファクチャリング関連事業を加え、マニファクチャリングソリューションズ事業に名称を変更しました。これに合わせ、セグメントの名称も変更します。</p>

変更前(2020年度)	変更点	新セグメント(2021年度)
プリンティングソリューションズ	変更点1	プリンティングソリューションズ ・オフィス・ホームプリンティング・商業・産業プリンティング
ビジュアルコミュニケーション	→	ビジュアルコミュニケーション
ウェアラブル・産業プロダクト	変更点2	マニファクチャリング関連・ウェアラブル

ビジュアルコミュニケーション



▶ ビジュアルコミュニケーション事業

- プロジェクター

▶ 売上収益

1,414億円

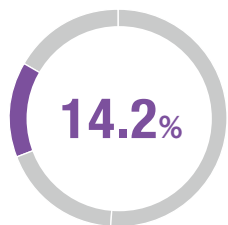
▶ セグメント利益

13億円

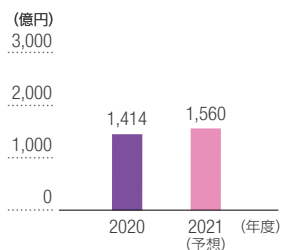
▶ セグメント利益率

1.0%

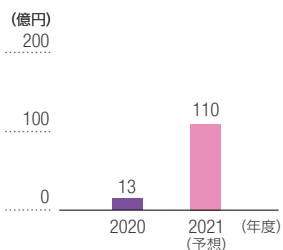
売上収益構成比



売上収益



セグメント利益



マニファクチャリング関連・ウェアラブル



▶ マニファクチャリングソリューションズ事業

▶ ウェアラブル機器事業

▶ マイクロデバイス 他

▶ PC

▶ 売上収益

1,654億円

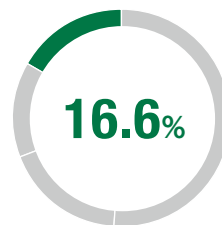
▶ セグメント利益

52億円

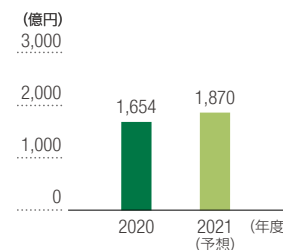
▶ セグメント利益率

3.2%

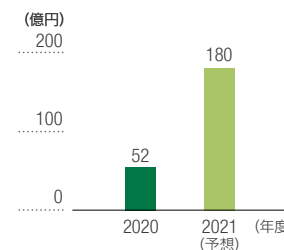
売上収益構成比



売上収益



セグメント利益



* 2021年7月末時点の情報を基に作成しています。なお、売上収益構成比率は、各報告セグメントの売上収益を、各報告セグメント売上収益合計(「その他」や「消去・調整」を含まない)で除して算出しています。最新情報は、当社ホームページをご覧ください。

オフィス・ホームプリンティングイノベーション



目指す姿

インクジェット技術・紙再生技術とオープンなソリューションにより、環境負荷低減・生産性向上を実現し、分散化に対応した印刷の進化を主導する



執行役員
プリンティングソリューションズ事業本部 副事業本部長
Pオフィス・ホーム事業部長

山田 陽一

COVID-19の感染拡大による日常生活の変化で、オフィス・ホーム分野のプリンタービジネスも大きな影響を受けています。世界各地で行われたロックダウンなどによるリモートワークや在宅学習の増加によって、エプソン製プリンターの家庭での稼働台数や印刷枚数も大きく増えました。

リモートワークはパンデミックにより急速に拡大しましたが、今後、完全に元のように戻ることはないでしょう。働き方の変化によりプリンターによる印刷は、自宅や小規模なリモートオフィスなどへの分散化の流れが一層進んでいくと考えられます。小型、低消費電力、シンプルな構造が実現するダウンタイムの少なさや大容量インクタンクモデルによる低コスト印刷など、エプソンのインクジェットプリンターの特長は、分散化のニーズに応える上で大きな強みとなります。こうした強みをもとに、新しい働き方や新しい学びのあり方での困り事を解決し、お客様価値を実現していきます。

2020年には、成長領域であるオフィス共有インクジェットプリンターは、レーザーからインクジェットへの切り替えを推し進め、販売が伸長しました。環境性能に加えて、メンテナンスの容易さや消耗品交換頻度の少なさなどインクジェットプリンターの良さへの理解が、チャンネルパートナーやエンドユーザーに浸透しつつありますが、認知度のさらなる向上が今後も重要と考えます。また、お客様の印刷ニーズに合わせた新たなサービスとして、欧州でサブスクリプション型サービスReadyPrintを本格的に開始しました。枚数に応じた月額課金や初期導入コストを抑えた多様なメニューで、さまざまなご要望にお応えしていきます。

そして、お客様とより密接につながるこうした取り組みを通じて、より良い顧客体験を実現したいと考えています。そのため、自社のサービス基盤を活かした外部開発者や協業者とのパートナーシップも積極的に推進し、さまざまなソリューションを創出していくことを目指します。

2020年度振り返り

- ▶ COVID-19感染拡大によるリモートワークや在宅学習により、主に家庭での印刷需要は拡大。工場の稼働停止や物流の混乱など供給面での障害が発生するも、大容量インクタンクモデルや消耗品の販売が大幅に増加
- ▶ オフィス向けは、ロックダウンなどでオフィス自体の稼働率低下により、主に第1四半期に印刷需要が低迷、下期には回復。高速ラインインクジェット複合機は大量の印刷を行う学校向けなどでの販売が伸長

事業領域／事業の方向性	社会課題／事業環境	エプソンの強み、価値提供
オフィスの印刷をレーザーからインクジェットへテクノロジーシフト	<ul style="list-style-type: none"> 環境意識の高まり(電力消費・廃棄物の削減、商品の長寿命化) 生産性向上の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 消費電力が低く、シンプルな構造で廃棄物が少ないエプソンのピエゾインクジェット方式の原理的優位性を活かし、環境負荷低減の実現 高速印刷とメンテナンスの容易さで生産性の向上
こころおきなく印刷できる商品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 印刷に伴う高価な消耗品コスト 消耗品交換に伴うメンテナンス工数 	<ul style="list-style-type: none"> 大容量インクタンクモデルで桁違いの低ランニングコスト メンテナンス工数の削減
より多くのお客様に向けたソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> リモートワーク・在宅学習も含む利用シーンの多様化による分散印刷ニーズの加速 	<ul style="list-style-type: none"> モバイル・クラウドサービス[Epson Connect]や独自の遠隔管理基盤を活かしたソリューションの提供
オフィスでの紙循環プロセスの実現	<ul style="list-style-type: none"> 紙のリサイクルニーズ、機密抹消ニーズの増大 	<ul style="list-style-type: none"> 乾式オフィス製紙機PaperLab!によるオフィスでの紙資源循環

オフィス・ホームプリンティングイノベーション

主な取り組み

オフィス共有

高生産性と低環境負荷を両立する高速ラインインクジェット複合機

オフィス市場向けに販売している高速ラインインクジェット複合機は、レーザープリンターが主流となっているオフィス印刷にテクノロジーシフトを起こす戦略商品です。高速ラインインクジェット複合機「LX-10050MFシリーズ」は、PrecisionCoreラインヘッド搭載により、印刷スピード100枚*1/分を実現し、オフィスで使用されている一般的なレーザー方式の50枚/分に対して、約2倍の生産性を発揮します。消費電力量は一般的なレーザー方式に対し約80%*2削減できます。

今後、従来よりも速いペースで、働く場所の多様化が進んでいくことが予想されます。サテライトオフィスやシェアオフィスでの印刷需要の増加もにらみ、商品ラインアップの強化を進めるとともに、高速印刷と低消費電力、さらに低TCO（導入や維持・管理に関わる費用の総額）などを通じて、お客様の生産性向上と環境負荷低減、印刷コスト削減に貢献していきます。



高速ラインインクジェット複合機

大容量インクタンクモデル

印刷の分散化を支援する大容量インクタンクモデル

大容量インクタンクモデルは、レーザープリンターの約1/10*3という桁違いに安い印刷コストが評価され、これまで特に南米やアジアの新興国市場での拡大が続いてきました。2020年に急増したリモートワークや在宅学習の用途では、家庭で多くの印刷を行うのに最適な商品であることが認識され、これまでインクカートリッジモデルが中心だった北米や日本などでも販売が伸び始めています。

競合各社が同様のコンセプトの商品の投入に力を入れていることで、市場は一層活性化しています。エプソンは他社に先行して培った信頼やブランド、モノクロモデルまでカバーする豊富な商品ラインアップにより、さまざまな場所での新たな印刷ニーズに対応して分散化の流れをサポートし、レーザープリンターからの置き換えに取り組みすることで、商品を通じた電力消費や消耗品資源消費量などの削減にも貢献していきます。



A4カラー複合機

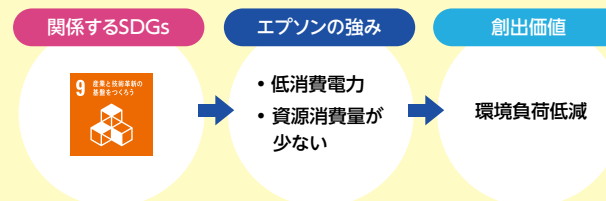


A4モノクロ複合機

▶*1、*2、*3の注釈はP.80へ

SDGsへの貢献

大容量インクタンクモデルで環境負荷低減



エプソンのインクジェットプリンターは、インク吐出に熱を使わないHeat-Free Technologyで電力消費を抑制します。非常用電源でも動作できるこうした特長により、病院や電力事情の悪い途上国の学校などでもエプソンのインクジェットプリンターは活躍しています。また、在宅学習などでは、紙を使ったより深い学びのため宿題や教材などの印刷に多く利用されています。大容量インクタンクの搭載により、従来のカートリッジ方式と比較して、消耗品に関わる資源消費量を大幅に低減することができます。

消耗品のCO₂排出量の比較*4

インクカートリッジモデル



30,000ページ印刷時の
消耗品のCO₂排出量

31.3 kg-CO₂e

大容量インクタンクモデル



8.2 kg-CO₂e ← 約**73%**削減

▶*4の注釈はP.80へ

商業・産業プリンティングイノベーション



目指す姿

インクジェット技術と多様なソリューションにより、印刷のデジタル化を主導し、環境負荷低減・生産性向上を実現する



執行役員
プリンティングソリューションズ事業本部 副事業本部長
P商業・産業事業部長

五十嵐 人志

商業・産業プリンター分野では、COVID-19の感染拡大による世界各地でのロックダウンなどの影響で、特に2020年度の前半には設備投資を見合わせる動きがありましたが、以降はさまざまな用途で需要が拡大し、ビジネスを取り巻く状況は回復しています。

こうした底堅さには、商業・産業印刷で着実に進む分散生産、デジタル化の流れの大きさが反映されています。そして、パンデミックの経験によって、消費地に近い場所での生産（印刷）など、より強靱なサプライチェーンを実現するための動きが加速すると考えられます。環境を考慮する脱炭素の動きや、アナログ印刷のノウハウを継承する人材の不足もこれを後押しすると推測しています。

エプソンは、デジタル化の余地が大きい成長領域（コーポレート、サイネージ、テキスタイル、ラベル）において、お客様のニーズに対応した商品・サービスを強化します。そのために、マイクロピエゾ技術の特長を活かした新商品を順次投入していきます。同時にテキスタイルなどでは、お客様の困り事を直接解決するため、

デザイン自由度・色数・グラデーションなどのインクジェットによるデジタル印刷ならではの提案を行うコンサルティングを強化しています。これは、お客様のビジネスに寄り添い、デジタル印刷を前提とした価値の創造にシフトしていくための取り組みです。

2020年には、お客様がプリンターの稼働情報をスマートフォンで確認したり、遠隔サポートによってダウンタイムを削減したりすることができるEpson Cloud Solution PORTの提供を開始しました。また、高画質印刷技術やカラーマネジメント技術といった自らの強みをもとに、お客様の生産性向上を支援し、生産能力を段階的に引き上げていくことを可能とするトータルソリューションを提供します。これらの取り組みによって、さまざまな商業・産業印刷の分野で、環境負荷を低減し、より生産性の良いものづくりを可能にするデジタル化を進め、この市場でのシェアを拡大します。

2020年度振り返り

- ▶ 第1四半期はCOVID-19の影響を受けたものの、新商品発売効果などもあり、第2四半期以降の販売は回復
- ▶ ショールームやソリューションセンター（テストラボ）の整備、オンラインでの訴求などによる顧客接点での活動を展開
- ▶ トータルソリューションEpson Cloud Solution PORTの提供開始

事業領域／事業の方向性	社会課題／事業環境	エプソンの強み、価値提供
アナログからデジタルへ	<ul style="list-style-type: none"> 多品種少量生産における生産性の追求 水の大量消費・売れ残りによる大量廃棄 労働環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> インクジェットによるデジタル印刷で、多品種少量生産、刷版不要、労働環境改善を実現
トータルソリューションによる商業・産業印刷の実現	<ul style="list-style-type: none"> 分散印刷での高度な色合わせ・生産管理・品質管理・保守管理の実現 	<ul style="list-style-type: none"> お客様が導入しやすく、かつ自ら実施できるトータルソリューションEpson Cloud Solution PORTと独自のカラーマネジメント技術Color Control Technology、遠隔監視技術で安定稼働と効率的な色合わせの支援
あらゆる印刷をインクジェットに	<ul style="list-style-type: none"> 広範な協業の推進とさまざまな印刷のデジタル化加速 	<ul style="list-style-type: none"> 圧倒的な生産能力を持つプリントヘッドと、簡単かつ安心して導入いただけるソリューションによって、お客様の印刷・生産プロセスの革新

商業・産業プリンティングイノベーション

主な取り組み

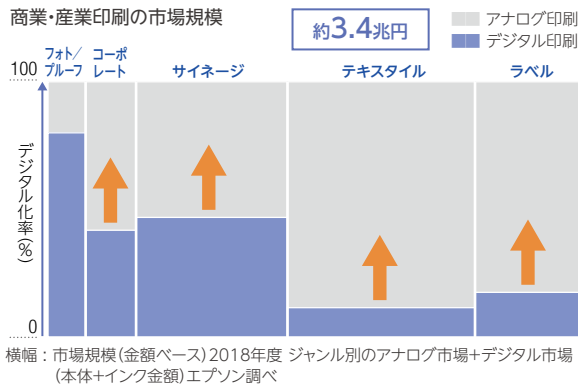
商業・産業プリンター

デジタル印刷への転換を牽引

デザインの多様化による多品種少量生産の普及や、生産リードタイム短縮の要請を背景として、商業・産業の印刷市場でのデジタル化は着実に進んでいます。

エプソンは、コーポレート、サイン、テキスタイル、ラベルの領域をデジタル化の余地が大きい成長領域に位置付け、さらなる事業拡大を図りたいと考えています。デジタルによる近消費地生産で在庫を極少化できるオペレーションを実現したいというご要望にお応えしていきます。

多様なインクを利用できるエプソンのマイクロピエゾ技術と高画質印刷技術を搭載し、思い描いた印刷を可能にするプリンターはもちろん、お客様が生産の状況を自らリモートで確認できる遠隔監視技術や、安定した色精度と測色技術の融合でプロフェッショナルの高い要求に応えるカラーマネジメント技術はエプソンの大きな強みです。こうした自社の強みと、さまざまな領域での協業を通じ、生産者であるお客様がより効率よく、より環境への配慮を行った生産ができる印刷のデジタル化に貢献していきます。



成長領域における投入商品

コーポレート (POP、ポスター、CAD)

POP・ポスター・CAD向け
大判プリンター



サイン (看板、装飾)

サイン・ディスプレイ向け
大判プリンター



テキスタイル (アパレル、ウェア)

テキスタイル向け
大判昇華転写
プリンター



デジタル捺染機



ラベル (パッケージ印刷)



プリントヘッド

シェア拡大と新規市場開拓

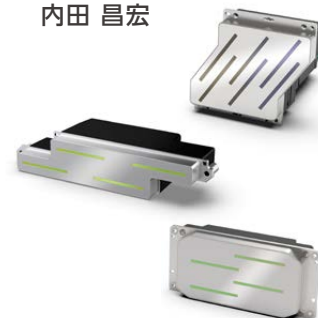
エプソンは、環境負荷の低減・分散化社会の実現といった大きな社会動向への対応の一つとして、多様な印刷用途に対し、インクジェット技術によるデジタル化を牽引していきます。具体的には、コアデバイスであるピエゾ型インクジェットヘッドを基軸とし、世界中のさまざまなパートナーと共にオープンイノベーションにより新たな価値提供を進めます。

2020年度、上期はCOVID-19の影響により、プリントヘッドの販売は大きく落ち込みました。しかし、下期からの中国市場の需要回復に加え、新たなお客様も順調に増やすことができ、通年では前期比で増収となりました。

2021年度は、中国におけるシェア拡大を精力的に推進していくとともに、特に欧米においてデジタル化ニーズが拡大している産業印刷領域への参入を加速させます。プリントヘッド市場は今後も年平均8%程度の成長率で拡大していくと予想しており、エプソンは独創の薄膜ピエゾ構造が生み出す高い性能と、圧倒的な生産能力を活かすことで、さらなるシェア拡大と共創による工業応用などの新規市場開拓を進めていきます。また、プリントヘッドだけでなく、お客様が簡単かつ安心して導入いただけるインクジェットソリューションの実現を目指します。

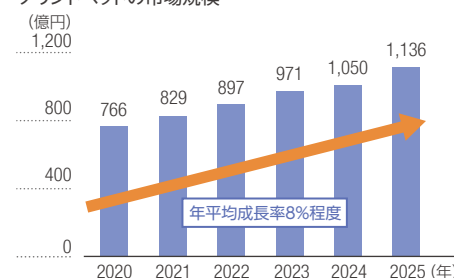


IJS事業部長
内田 昌宏



PrecisionCoreプリントヘッド

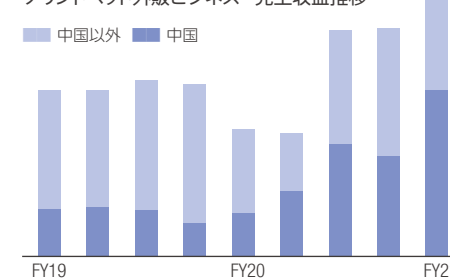
プリントヘッドの市場規模*1



* 調査会社からの情報を基に、エプソン調べ

*1 プリントヘッドのみ

プリントヘッド外販ビジネス*2売上収益推移



*2 プリントヘッド・インクなどを含む

マニファクチャリングイノベーション



目指す姿

環境負荷に配慮した「生産性・柔軟性が高い生産システム」を共創し、ものづくりを革新する



執行役員
マニファクチャリングソリューションズ事業部長

内藤 恵二郎

生産現場は、労働力不足の解消、急激な環境変化にも対応できるレジリエンスの強化といった課題を抱えています。また、世界的に深刻化する環境問題に対応するため、生産現場では低環境負荷なものづくりへの挑戦が加速しています。現況において、工場の自動化を進めるお客様の期待は、単なるロボットの導入ではなく、「ものづくり現場の変革」にあります。

この期待に応えるため、エプソンは、価値を提供する領域を、ロボットによる「組立・検査」に加え、「部品生産」や生産システムの「構想・導入サポート」にまで拡大します。

新規要素である「部品生産」としては、材料・電力・スペースの無駄を省く小型射出成形機により、お客様の環境負荷に配慮した部品生産を実現します。「構想・導入サポート」では、自社の精密組立工場で培ってきたものづくりのノウハウを活かし、Sier*1などのパートナーと共に、お客様の生産システム構築をサポートします。

私たちの事業が属する市場である「成形機」「ロボット」「エンジニアリング」の

市場合計は約5兆円です。私たちはその中でも、「省・小・精の技術」などエプソンが誇る強みをより発揮できる「小型」の領域にターゲットを絞って事業を展開します。潜在ニーズに加え、ますます成長が見込まれる市場であることから、2025年に向けてビジネスの拡大を想定しています。

エプソンは、これまでの画一的なロボット販売から、お客様の「期待」を起点にしたソリューション提供へ進化し、社会課題の解決と、さらなる売上成長を目指します。

エプソンがターゲットとする市場の規模と成長率

部品生産	組立・検査	構想・導入サポート
成形機 世界規模 CAGR 2.8% 1.7兆円	ロボット*2 世界規模 CAGR 5.5% 1.0兆円	エンジニアリング 世界規模 CAGR 7.0% 2.1兆円
小型射出成形機*3 世界規模 CAGR 4.9% 1,100億円	小型ロボット*4 世界規模 CAGR 8.4% 2,300億円	3C・ビギナー向け 世界規模 CAGR 7.0% 7,800億円

金額規模は2020年、CAGRは金額規模で2020⇒2025年 セイコーエプソン想定値

2020年度振り返り

- ▶ COVID-19の影響により第1四半期は、日本、東南アジア、米州、欧州でロボットの需要が停滞
- ▶ 一方、中国では影響が見られず、3C(コンピューター・通信・家電)生産の需要急増により、スカラロボットの市場が拡大。その中で、エプソンは市場の伸長率以上の伸長を果たした
- ▶ 6軸ロボットは、自動車メーカーの生産停滞の影響を受け、需要減
- ▶ ロボットの売り上げとしては、過去最高を達成

事業領域／事業の方向性	社会課題／事業環境	エプソンの強み、価値提供
部品生産～組立～検査を含むコンパクトな生産ライン構築	<ul style="list-style-type: none"> 環境への要請の高まり レジリエンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 材料・電力・輸送・スペースの無駄を削減する小型成形機 「人の手でしかできない作業」の自動化を容易に実現する高精度なセンシング技術、ロボット制御技術、分光技術
小型・軽量・スリムで省電力なロボット	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の多様化 労働力不足の解消 	<ul style="list-style-type: none"> 独自のロボティクス技術とセンシング技術を核とした高速・高精度な動作 スカラロボット世界シェアNo.1*5を支える幅広いラインアップ
構想・導入サポート	<ul style="list-style-type: none"> 自動化の高いハードル 多様な生産プロセスへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 自社のものづくりの現場で培った自動生産ラインの知識をベースとした、高効率・高歩留まりな生産システム提案 グローバルに広がる販売・サービス網による多地域展開

▶ *1、*2、*3、*4、*5の注釈はP.80へ

マニュファクチャリングイノベーション

主な取り組み

ロボット

次世代プラットフォームを開発し、お客様ニーズへの迅速な対応・コスト競争力を強化

現在エプソンは、スカルロボット世界No.1のシェアを獲得しています。その源泉は、ロボットの高速・高精度な性能に加え、幅広いラインアップにあります。お客様ニーズへの迅速な対応には、共通コア部品の充実と、ラインアップを柔軟に広げられる仕組みが必要です。エプソンではこれを「次世代プラットフォーム」とし、集中的に開発投資を行います。次世代プラットフォームを用いた新商品は2023年以降、順次発売していきます。

さらに、ロボットのプログラミング環境の簡易化にも取り組みます。新たに配布を開始するプログラム開発ソフトウェア「RC+Express」では直感的なグラフィカル・ユーザー・インターフェース (GUI) によりロボット動作をプログラミングすることが可能で、お客様の導入障壁を低減させます。

お客様のサポートについては、アジアの販売拠点の強化や、自動化工程を持つエプソン製造拠点との協働により、お客様の困り事にスピーディーに対応できるようにします。



分光カメラ

「見えないモノ」や「見にくいモノ」の「見える化」で、ものづくり現場の革新に貢献する

現在、ものづくり現場の検査工程で普及しているRGBカメラは、微妙な色の違いを捉えきれない場合があります。そのため、製品の色味や艶などの外観検査は、人の感覚に頼った目視による検査が主流です。しかし、目視検査は、作業者ごとのバラツキや検査ミスなどのリスクがあり、不良品を市場に流出させてしまう可能性があります。

そこで、独自の光学技術を活かし、光を複数の波長に分解して分光画像を取得する分光カメラを開発しました。

「見えないモノ」や「見にくいモノ」の「見える化」により、人に頼っていた官能評価が定量評価できるようになり、検査工程の自動化が可能となります。



SDGsへの貢献

お客様の「困り事」「期待」を理解して
最適な自動化ソリューションを提案する
構想・導入サポート

関係するSDGs

エプソンの強み

製造ノウハウを活かした生産プロセスの改善力

創出価値

生産プロセスの持続可能性向上

生産現場の自動化は、ロボットを導入するだけでなく、さまざまな製造ノウハウをベースとした工程の設計・構築も必要です。エプソンは、自社の小型精密組立工場で培ってきた自動化ノウハウを活かし、お客様の生産システム構築をサポートします。

その事例として、半導体製造装置の製造における、流量校正工程・バルブ調整の自動化が挙げられます。

お客様は、今後の旺盛な半導体設備需要に備え、工程の自動化を望んでいました。しかしこの工程には、樹脂製の柔らかいチューブの接続など、人であれば感覚を頼りに簡単に行えるものの、ロボットでの自動化は難しい作業が含まれていました。これに対しエプソンは、微小な力を感じられる独自開発の力覚センサーと6軸ロボットを組み合わせたシステムを構想し、自動化を実現しました。

エプソンは、お客様の困り事や期待に向き合い、生産性の向上、働き手の負担を軽減するシステムの構築に貢献し、多様な産業の発展を実現します。

自動化システム導入事例 (動画)

<https://youtu.be/M-SyglITXhQ>

動画でご覧いただけます

ビジュアルイノベーション



目指す姿

感動の映像体験と快適なビジュアルコミュニケーションで
人・モノ・情報・サービスをつなぎ、「学び・働き・暮らし」を支援する



執行役員
ビジュアルプロダクツ事業部長

吉野 泰徳

2020年度振り返り

- ▶ COVID-19の影響により、イベント向け高光束モデルを中心にプロジェクター市場が縮小。フラットパネルディスプレイの伸長も受け、前年に対し減収減益
- ▶ 家庭用プロジェクターは巣ごもり需要の高まりや、動画のストリーミングサービス拡大を受け、順調に推移。1台で動画配信サービスを楽しめるスマートプロジェクターの新商品も発売
- ▶ 事業構造改革・体質強化を進め、セグメント利益は黒字を確保
- ▶ グローバル市場シェアは41%*1となり、市場プレゼンスを堅持

今回改定した長期ビジョンのありたい姿には、「こころ豊かな」という言葉が含まれています。私たちは、ビジュアルイノベーションによって実現する「感動の映像体験」や「快適なビジュアルコミュニケーション」が、「こころ豊かな社会」の実現に重要な役割を果たすと認識しています。

COVID-19の社会影響は大きく、大勢で集うことは抑制され、学び・働き・暮らしも分散を余儀なくされました。その一方で、社会のあらゆる場面でデジタル化が加速し、人々は場所や時間の制約から解放される機会を得たとも言えます。

エプソンは、分散・遠隔環境でも臨場感あふれる映像体験や、ストレスのないビジュアルコミュニケーションを世界中の誰もが享受できるようにし、「人と人をつなぎ」新しい働き方・ライフスタイルの実現に寄与したい。そして、大勢が集う場が再開された際には、圧倒的かつ高画質な大画面で、時間・場所の価値を

最大化し、感動の映像体験を届けたい。さらには、プロジェクターのコネクテッド化・スマート化を進展させることで、「人・モノ・情報・サービス」をつなぎ、私たちのビジネス領域を広げたり、利用する人同士が価値を共創する機会を広げたりしていきたいと考えます。特に教育分野においては、エプソンが貢献できることは多いと考えており、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念を実現するためにも、途上国における教育インフラの整備、拡充をパートナーシップによって進めていきます。

一方、プロジェクター市場を取り巻く環境はいまだ厳しく、見通しが不透明な状況です。その中でも私たちはビジョンを実現していくための力を蓄え、経営基盤を堅固なものにするべく、事業構造改革による筋肉質な収益構造の実現に引き続き取り組んでいきます。

事業領域 / 事業の方向性	社会課題 / 事業環境	エプソンの強み、価値提供
<ul style="list-style-type: none"> ● 文教 公平で質の高い教育環境の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育の格差の解消 ● 多様な学びの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● コストパフォーマンスの高い大画面による、公平で快適な視聴・コミュニケーション環境 ● 電子黒板機能による学びの双方向性支援 ● さまざまな端末との接続に対応する汎用性と可搬性の高さ
<ul style="list-style-type: none"> ● オフィス・ビジネス 生産性・創造性の発揮支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークスタイルの多様化への対応 ● 業務の生産性・創造性の向上 ● 経済活動における環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● リアル・遠隔双方で快適な大画面コミュニケーション環境 ● インタラクティブ機能によるプレゼンテーションや会議での生産性・創造性向上 ● 低消費電力・小型・軽量の商品 ● コネクテッドによるプロジェクター設置設定、維持管理のトータル支援(低TCO)
<ul style="list-style-type: none"> ● ホーム 多様な働き方やライフスタイルの実現支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフスタイルの多様化への対応 ● 時間・空間・移動の制約の解消 ● デジタル化の進展、EC(電子商取引)化加速への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大画面でのオンデマンド視聴や、リモートワークや遠隔授業を1台で実現できるスマートプロジェクター ● 高画質・大画面の視聴環境を手軽に実現する設置自由度の高さ
<ul style="list-style-type: none"> ● ライティング、サイネージ、アート 映像・光による演出やデジタルアート表現の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行動制限によるストレスや不安解消、感動機会の減少 ● 技術進化による新たな芸術・文化の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ● 驚きや感動を提供する圧倒的な大画面 ● 空間の映像・光演出を思い通りに実現できる設置自由度 ● 安心して使用できる機器の高信頼性・維持管理支援

*1 スクリーンレスTV製品を除く500ルーメン以上のプロジェクターシェア
出所:Futuresource Consulting Ltd.

ビジュアルイノベーション

主な取り組み

プロジェクター

プロジェクターの新しい可能性を具現化

従来のプロジェクター市場は成熟しつつあり、フラットパネルディスプレイの伸長影響も受けて縮小傾向にあります。しかしながらプロジェクターには、容易に持ち運び簡単に設置でき、圧倒的な大画面で高精細、高画質の映像を任意の場所に投影できるというフラットパネルディスプレイにはない利点があります。

エプソンは、これらの利点を活かす用途を追求するとともに、明るく鮮やかな映像表現や長寿命、高い設置自由度、といった特長を持つレーザー光源プロジェクターのエンジン・プラットフォームを効率的に拡充し、用途の幅を広げます。さらに、コネクテッド(つながる・つなげる)化とスマート化を進め、お客様との接点を強化したり、パートナーとの共創を深めたりすることで、より多様な価値を提供していきます。

教育用途 — 公平で質の高い教育環境の提供

COVID-19により、教育現場では配信授業や在校/在宅同時進行のハイブリッド授業、デジタル教材の活用といったICT化が加速する一方で、発展途上国・地域における教員・教材不足といった教育基盤の脆弱さ・格差の広がり課題となっています。

エプソンは、これまで大画面を求めやすい価格で実現し、電子黒板機能搭載で生徒端末とも連携できるプロジェクターなどを提供し、教室における学びの充実や質向上に取り組んできました。今後はさらに、多様なデジタル教材や教育クラウドプラットフォームへの対応を進めるなど遠隔でも良質な教育環境を実現し、世界中の子どもたちが誰一人取り残されない、公平で質の高い教育環境の提供を目指します。

企業・オフィス用途 — ビジネスの生産性・創造性発揮を支援

リモートワークの加速・定着、会議室での会議からオンライン会議へ、展示会やセミナーなどがオンラインイベント化へと、働く場面での遠隔化が進んでいます。こうした変革の中でも臨場感あふれる快適なビジュアルコミュニケーション環境の提供により、ビジネスの生産性向上・創造性の発揮を支えます。

また、プロジェクターをネットワークに接続し、導入した複数台の機器の状態を遠隔で監視・制御することで、運用管理業務の負荷低減・効率化を支援します。

ホーム用途 — 多様なライフスタイルの実現

在宅勤務・在宅学習に始まり、教養・趣味の学びや健康の促進、ライブエンターテインメント(コンサート、パーティ)を楽しむなど、家庭でのオンライン・コミュニケーションが増加し、ライフスタイルの多様化が進んでいます。

家中に持ち運べる軽量・コンパクトなプロジェクターや、壁際に置くだけで大画面を実現する超短焦点レンズ採用のプロジェクター、迫力ある音を楽しむための高性能スピーカーの搭載、Wi-Fi環境で動画サービスを楽しめるAndroid TV機能などプロジェクターのスマート化により、一人ひとりのライフスタイルにあった映像体験を提案し、こころ豊かな暮らしの実現に寄与します。



SDGsへの貢献

映像技術を活用した店舗づくりで廃棄物を削減

関係するSDGs



エプソンの強み

- 3LCD方式で色再現性の高い映像・光の空間演出
- コンテンツ作成・管理のアプリケーションソフト提供や高い設置性

創出価値

- 店舗装飾時に発生するシートやパネルなどの廃棄物削減
- 容易な店舗装飾切り替えによる集客・注目度アップ

販売する商品を実物ではなく映像投写に置き換え、商品紹介と同時に空間演出を行います。商品をかたどった無地の立体物にプロジェクションマッピングを施せば、実物に近いイメージで商品を見せることが可能です。

また、プロジェクターを使用した映像投写で限られた店舗空間を疑似的に拡張し、映像による装飾とともに多くのデザインや商品の情報をお客様にご覧いただくこともできます。

さらに、ネットワーク経由・アプリケーションソフトで投写コンテンツの管理を行うことで、季節に合わせた模様替えも低環境負荷で自由自在に行えます。

このようにプロジェクターの活用で、実用性にデザイン性とイベント性を兼ね備えた新しい店舗づくりを実現するとともに、店舗で抱える商品の在庫や、空間演出用の装飾物を最小化し、大幅な廃棄物削減を実現します。




商品サンプルとして6点のみエプソンのデジタル捺染機で印刷し、その他約90点に及ぶ多様なデザインをプロジェクションマッピングで展示。オンデマンド印刷と映像技術のシナジーにより、在庫レスを実現。

→ 同事例の詳細をP.71「ステーキホルダーエンゲージメントの向上」で紹介

ライフスタイルイノベーション



目指す姿

匠の技能、センシング技術を活用したソリューションを共創し、お客様の多様なライフスタイルを彩る

ウォッチ

「省・小・精の技術」と匠の技能を活用したソリューションを共創し、お客様の多様なライフスタイルを彩る



ウェアラブル機器事業部長

林 昌志

ウォッチ市場は7兆円規模とされていますが、COVID-19の影響で2割ほど縮小したともいわれられており、引き続き厳しい環境にあります。一方で、新たな生活様式や価値観が生まれ、人々のライフスタイルの多様化が一層進んでいます。エプソンは、そのようなお客様の感性に応える商品を提供し、多様なライフスタイルに彩りを添えることで、生活の質向上に貢献していきます。

エプソンの強みは、「省・小・精の技術」や匠の技能を核としたさまざまな技術資産を持ち、それらを駆使して多様な価値を持つウォッチをつくり出せることです。これらの強みを活かし、お客様の感性に合った上質なウォッチをお届けし、特別な満足感を味わっていただくことで、「こころの豊かさ」を広げていきます。水晶の

材料から完成品までを自社でつくり上げる数少ない会社として、技術にこだわりを持ちつつ、効率性も追求していくことで、独自の価値を創出していきます。

一方で、市場の回復にはまだ時間がかかり、引き続き事業構造改革が必要です。2019年度より、商品ラインアップの再検討や採算性の管理徹底など、構造改革のための取り組みを進めてきました。少しずつその成果は現れてきており、今後もさらなる体質改善を進めていきます。また販売面では、デジタルマーケティングを駆使し、お客様とダイレクトにつながる機会を拡大していくための取り組みを始めています。これにより、お客様と共に商品を開発していくというスタイルを確立させていきます。



TRUME



ORIENT STAR



セイコービジネス

2020年度振り返り

- ▶ COVID-19による影響が長期化し、インバウンド需要の縮小、緊急事態宣言発令に伴う店舗販売の制約など、市場が停滞する中で大幅な減収
- ▶ 2019年度以前より進めてきた構造改革の一環として、人件費の削減や投資の抑制、業務の効率化を図り、特に海外拠点の集約を推進

事業領域／事業の方向性	社会課題／事業環境	エプソンの強み、価値提供
ライフスタイルを彩る	→ ライフスタイルの多様化	→ 「省・小・精の技術」や匠の技能で、魅力ある上質な商品を提供し、多様なライフスタイルを彩る

ライフスタイルイノベーション

センシング

独創のセンシング技術とアルゴリズムにより、測定情報をビジュアル化し、パーソナライズされた価値として提供することで、健康アドバイスや生活の見守りを行い、人々の多様なライフスタイルを彩る



DX推進本部 副本部長
兼 VSMプロジェクト部長

津田 敦也

エプソンは、位置情報、生体情報、動作情報などを高精度に計測できるセンシング技術を持っています。この強みを活かして得られるデータを独創のアルゴリズムによって、人々に寄り添った新たな価値に転換することで、生活を豊かにすることを目指します。

例えば、ゴルフクラブに装着したセンシングデバイスは、そのスイング軌道を正確に検知します。検知したデータを、独創のアルゴリズムによって見える化し、さらにスイングの上達を支援する価値ある情報に転換し、お客様に楽しい体験をお届けしています。また、このアルゴリズムは、運動力学の組み合わせで構築しており、広く応用が可能です。多くのスポーツや日常の体験などを通じて、楽しみの提供や健康になる取り組みの支援を行います。

さらに、位置や生体情報のデータを組み合わせ、人々のライフスタイルに合わせた行動分析などの異なる価値に転換することで、健康や行動の見守りを支援し、安心・安全な生活環境の提供に貢献していきます。

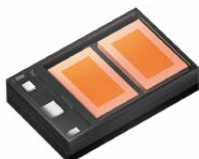
また、COVID-19によって、人々のライフスタイルは、「目的のために場所を移動する」から、「好きなところで目的を達成する」ように変化してきています。新たなライフスタイルにおいて、スマートグラスは、さまざまな場所や時間に必要な情報をビジュアルで分かりやすく提供、共有することができる強みがあります。遠隔支援などの働き方の革新にも貢献します。



スマートグラス光学モジュール
(ジャイロセンシング機能搭載)



センシングデバイス



運動解析システム M-Tracerシリーズ



事業領域／事業の方向性	社会課題／事業環境	エプソンの強み、価値提供
楽しさを提供 健康な生活をサポート	→ ライフスタイルや価値観の多様化	→ 高度なセンシング技術から得られるデータを、独創のアルゴリズムで価値ある情報に転換し、楽しい体験や健康をサポート
働き方の革新	→ ライフスタイルの変化	→ スマートグラスで遠隔支援やテレワークに貢献

SDGsへの貢献

スマートセンシングで楽しさと健康を提供

関係するSDGs

エプソンの強み

高度なセンシング
技術と独創の
アルゴリズム、
価値を伝える高度な
光学技術

創出価値

上達する楽しさの
提供や健康・成長
のサポート

サッカーJリーグに所属する松本山雅FCの下部組織において、子どもたちがジャイロセンサーなどを搭載したスマートセンシングを装着して技術向上や健康増進につなげる取り組みを試験的に行っています。ボールを蹴ったときに検知した足の動きの方向・速度・衝撃などのデータを、独創のアルゴリズムによって、ボールを蹴るステップや角度が分かる情報に転換します。これにより、コーチが分かりやすく伝えることを支援し、子どもたちに上達する楽しさを提供します。また、別の分析方法によって、正しい歩き方をしているかを解析し、健康・成長のサポートにも貢献します。このアルゴリズムは、他のスポーツや、人の動きと連動する体感ゲームなどにも応用できます。

5つのイノベーションを支える マイクロデバイス



目指す姿

「省・小・精の技術」を極めた水晶・半導体ソリューションにより、スマート化する社会の実現に貢献する



執行役員
マイクロデバイス事業部長

下斗米 信行

IoT、5G、ADAS（先進運転支援システム）など社会のスマート化は、COVID-19によってより加速し、今後も需要の伸びが予想されています。同時に、需要変動やサプライチェーンの変化も激しさを増しています。そのような中、マイクロデバイスは、スマート社会を支えるために不可欠な役割を果たしており、性能に加え、より安定した供給が求められるようになってきました。

エプソンの強みは、水晶の優れた温度安定性と最適な内製ICの擦り合わせ技術による高精度な発振器・センサーや、加工技術を極めた小型タイミングデバイスを提供できること、そして半導体事業も持つことによって安定供給を実現していることです。これらの強みを活かし、社会インフラを含めた産業構造の革新や、高速・大容量通信、モビリティ環境の進化による生活環境の改善に貢献し、「持続可能でこころ豊かな社会」の実現を目指します。

製品ラインアップにメリハリをつけ、今後成長が期待される分野の製品力強化を重点的に進めるとともに、既存領域においては、製品のプラットフォーム化

を含め、より効率的でフレキシブルな生産体制の構築に取り組んでいます。そのためには市場の動向をいち早くつかむことも重要です。外部団体との連携やリサーチ活動に注力し、要素技術開発を先行して進め、製品力強化へつなげていきます。また、当社にない技術は、積極的に外部に知見を求め、協働することで、開発のスピードアップを図っていきます。

半導体は、エプソンの5つのイノベーション戦略を支えるとともに、完成品の価値向上に貢献しています。また、今後も続くと予想される旺盛な需要に対しても、バリューチェーン全体で生産体制を確保することで、安定供給に貢献していきます。

社会のニーズがモノからコトへと変わっていく中、当社はものづくりの会社ですが、その枠を越えて、「強いモノに根ざしたコト」を提供していくことで、エプソンらしい価値を創出していきます。

2020年度振り返り

- ▶ 水晶事業では、IoT通信モジュールなど民生・産業向け需要が堅調に推移。需要に応じてフレキシブルに品目を変更できる生産ラインの構築を進め、海外拠点への生産設備導入も、遠隔支援で計画通りに立ち上げ、需要増に対応
- ▶ 半導体事業では、年間を通じて安定したオペレーションを実行し、旺盛な需要に応えた。一方、急激な需要の増加に対応しきれない部分があったことが今後の課題
- ▶ マイクロデバイス全体で、対前期増収増益

事業領域／事業の方向性	社会課題／事業環境	エプソンの強み、価値提供
高速・大容量通信インフラ	→ 5Gの急速な拡大への対応	→ 水晶と内製ICの擦り合わせ技術による高精度製品で、高速・大容量通信インフラを支える
IoT社会	→ IoT社会の拡大による、小型化されたタイミングデバイスの需要増	→ 水晶・半導体の加工技術を極めた小型タイミングデバイスの提供により、IoT社会を支える
モビリティ社会	→ 安全 効率化、生産性向上 CO ₂ 削減	→ 正確な位置精度で、車、建機、農機、搬送機などの効率化・生産性向上に貢献 電気自動車の普及に貢献し、CO ₂ を削減
完成品価値向上	→ 各イノベーションが解決する社会課題	→ エプソンの完成品価値向上 イノベーションを支える

5つのイノベーションを支える マイクロデバイス

主な取り組み

マイクロデバイス

水晶・半導体の融合製品を強化し、スマート社会へ貢献

IoT市場の急速な進展に伴い、小型のタイミングデバイスに信頼性と安定供給が求められています。長年の実績と水晶原石から半導体まで独自のサプライチェーンを持つ強みを活かし、スマート社会の実現に貢献する製品を提供していきます。

通信・ネットワーク分野では、5Gを活用したさまざまなビジネス・サービスの拡大が加速しています。高速・大容量通信インフラ向け、省電力の高精度発振器や高周波発振器の製品力強化を進めていきます。

モビリティ分野は、変革期を迎えています。電動化に向けては、省電力・高精度リアルタイムクロックモジュールなどのタイミングデバイス製品のラインアップを拡充し、自動運転では車載安全向けジャイロセンサーの確実な市場投入を進めていきます。

半導体では、エプソンの5つのイノベーション領域の価値創造に貢献するため、社内向けICの開発を強化するとともに、培った技術資産を外販製品に展開していきます。また、ファンドリービジネスで安定した事業運営を進めていきます。



センサーモジュール

水晶方式の高性能を、高機能で使いやすく

水晶の高精度・高安定の特長を活かしたセンサーを基盤として、高性能で使いやすい機能のセンサーモジュールをラインアップすることで、さまざまなアプリケーションへの採用が拡大しています。

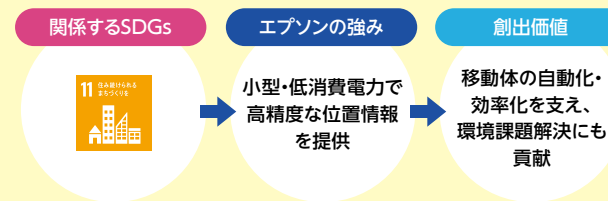
IMU(慣性計測ユニット)は、移動体のわずかな動きから大きな動きまでさまざまな動きや姿勢変化の検出に用いられます。主な用途として、衛星通信アンテナや業務用カメラの制振制御、自動車や農機・建機の自動化、小型人工衛星の姿勢制御などに搭載されています。

水晶加速度センサーは、小型・フルデジタル方式を特長とし、一般的な従来の大型・アナログで使いづらい加速度センサーを置き換え、さらに応用範囲を拡大していきます。主な用途として、橋やビルなどの構造物のモニタリング、地震計測、工場機械装置などの振動計測やモニタリングなど安心・安全な生活の実現に貢献しています。



SDGsへの貢献

革新するモビリティ社会を支え、 環境課題解決にも貢献



CASE(情報接続・自動操縦・共有・電動化)に代表される技術革新により、新たなモビリティ社会が築かれていきます。運輸・物流に用いられる乗用車・バス・トラックはもちろんのこと、農場でのトラクター、工場での搬送機をはじめ、あらゆる移動体の自動化と高効率化を進めることにより、省エネルギー化とCO₂排出量の削減による環境課題(気候変動)の解決が期待されています。

エプソンは、これらを実現するための、正確な位置姿勢情報、高速大容量通信、効率的で安全なバッテリーマネジメントをはじめとするさまざまな技術に必須となるタイミングデバイス・センサーデバイスを提供し貢献していきます。



サステナビリティ経営

「お客様を大切に、地球を友に…」で始まる1989年に制定された経営理念には、SDGs、サステナビリティ経営の思想が込められています。私たちは経営理念に常に立ち返り、社会課題の解決に貢献し続けます。COVID-19により将来が不透明な時代だからこそ、未来の明るい社会の実現に向けて、志を同じくする社内外のパートナーと共に、協働によるサステナビリティ経営を実践していきます。



Message

私たちは経営理念に常に立ち返り、社会課題を解決し続けます



取締役 常務執行役員
コンプライアンス担当役員(CCO)
経営戦略・管理本部長 兼 サステナビリティ推進室長
CFO

瀬木 達明

近年、ESG投資の拡大や欧州グリーンディールをはじめとする各国・地域のサステナビリティ関連政策の策定など、世界中でサステナビリティを巡る動きが一気に加速しています。このような中、企業はサステナビリティ活動を踏まえた持続・成長戦略を通じて、社会が抱える課題にどう対応していくかという姿勢をますます問われるようになっていきます。エプソンは、社会課題解決に向け「省・小・精の技術」などの技術資産を核にエプソンが取り組むべき重要なテーマとして「循環型経済の牽引」「産業構造の革新」など4つのマテリアリティを特定し、どのように社会課題を解決し、価値提供を行うかを、エプソンの価値創造ストーリーに沿って活動しています。

持続可能な社会の実現と会社の持続的成長を両立させる取り組みを加速させ、これまで推進してきたCSR活動に社会共通価値創出(CSV)活動を統合するため、2020年4月にCSR推進室をサステナビリティ推進室に改編しました。

2021年度はサステナビリティ経営に向けた社会要請としてのTCFD導入に対し、リスクと機会の側面からエプソンの気候変動の財務影響度評価を実施し、その定量評価結果を開示しました。また、エプソンは2019年にグローバルサプライチェーンのCSRを推進する企業同盟であるRBA (Responsible Business Alliance) に加盟し、その行動規範にのっとり、価値創造基盤の強化を実践しています。

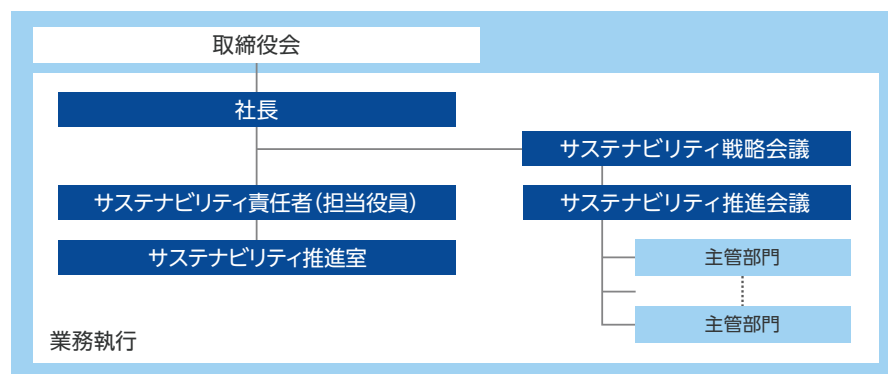
サステナビリティ推進体制

エプソンでは、社長直轄の組織としてサステナビリティ推進室を設置し、その責任者に取締役執行役員が任命され、グループ全体のサステナビリティ(社会要請に基づく持続的成長性)活動に関する責任と権限を担っています。また、社長の諮問機関として、執行役員などの経営層により構成される「CSR推進会議」について、その役割を見直して「サステナビリティ戦略会議」に変更し、サステナビリティ活動に関するグループ全体の戦略・方向性を検討・決定しています。

サステナビリティ戦略会議では、社会動向レビューに基づきグループ全体に係るサステナビリティに関する中長期戦略を策定し、活動の実践状況のレビューや重要課題への取り組みなどについて審議します。さらに、サステナビリティ戦略会議の下部組織として、「サステナビリティ推進会議」を設置し、サステナビリティ活動に関する専門事項について協議・検討を行っています。この推進会議は、関係主管部門長により構成され、サステナビリティ戦略会議へ上申および答申します。

これら2つの会議体の事務局は、サステナビリティ推進室が担っており、定期的な取締役会への報告を実施し、より効果的なサステナビリティ活動の推進に努めています。

推進体制



サステナビリティ経営

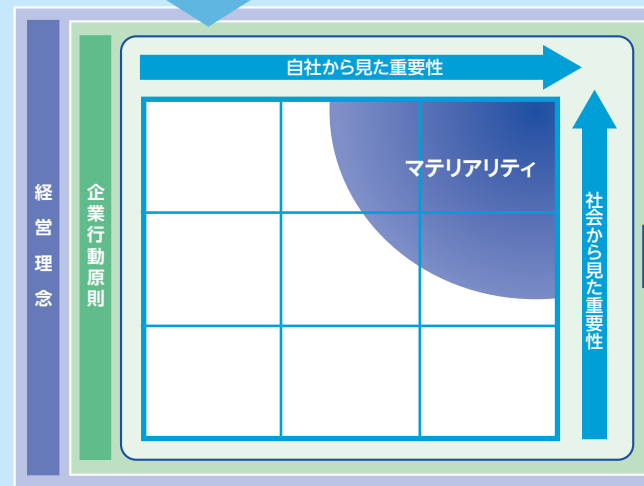
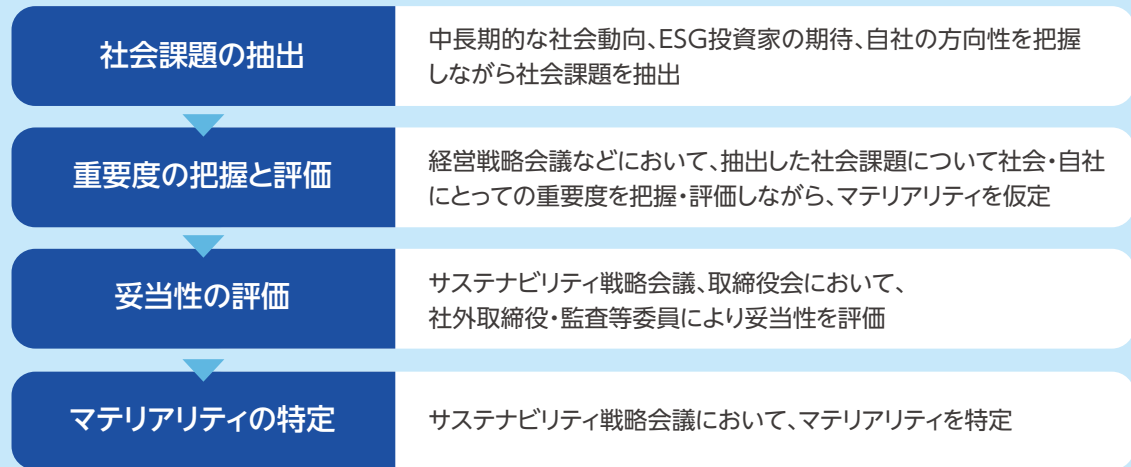
マテリアリティの特定

エプソンは、2021年、「Epson 25 Renewed」の制定に伴い、ISO 26000などで定められた社会課題やメガトレンドを参考として、自社視点・社会視点による評価を行い、社会課題解決に向けエプソンが取り組むべき重要度の高いテーマであるマテリアリティを特定しました。

参照した重要な動向・フレームワークなど

- SDGs (持続可能な開発目標)
- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)
- 気候変動をはじめとした社会・経済分野のマクロトレンド (欧州グリーンディール政策、パリ協定など)
- グローバル JAPAN (2050シミュレーションと総合戦略)
- GRIスタンダード
- SASBスタンダード
- ISO 26000
- SRI (社会的責任投資) 調査項目
- RBA (Responsible Business Alliance) 行動規範

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ

- 循環型経済の牽引
- 産業構造の革新
- 生活の質向上
- 社会的責任の遂行

* 社会・自社2つの観点から重要度を評価し、エプソンが事業を通じて注力すべき最も重要な社会課題を抽出し、4つのマテリアリティとして特定

サステナビリティ経営

サステナビリティ重要テーマ

2021年度、新たに特定した4つのマテリアリティを実効性のあるものにするため、12のサステナビリティ重要テーマを設定しました。
これらのテーマを中期活動計画に反映し推進することを通じ、エプソンは社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献していきます。

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	中期的な取り組み例
循環型経済の牽引	脱炭素の取り組み	再生可能エネルギー活用、設備の省エネルギー、温室効果ガス除去、サプライヤーエンゲージメントと脱炭素ロジスティクス など
	資源循環の取り組み	資源の有効活用、製品ロス極小化、商品の長期使用（リファービッシュ、リユースなど） など
	お客様のもとでの環境負荷低減	低消費電力化、長寿命化（保守サービスの長期提供など）、生産装置の小型化 など
	環境技術開発	ドライファイバーテクノロジー応用、天然由来の素材（脱プラ）、原料リサイクル（金属、紙） など
産業構造の革新	デジタル化・自動化による生産性向上	分散生産・近消費地生産・小ロット多品種対応などの生産や印刷の在り方を変革し多様な顧客ニーズに対応、インクジェット技術の応用による生産プロセスや印刷プロセスの革新 など
	労働環境・教育環境の改善	グリーンでスペース効率の良い現場作り、自動化による労働力不足解消、在宅学習・勤務の支援、公平で質の高い教育環境 など
生活の質向上	多様なライフスタイルの提案	パーソナライズされた健康支援や安心・安全サービスの提供、ライフスタイルの変化に即応した商品の提供 など
	豊かで彩のある暮らしの実現	感性に訴えるデザイン・高品質なウオッチなどの商品の提供、空間演出・アートへの展開 など
社会的責任の遂行	ステークホルダーエンゲージメントの向上	お客様・株主・投資家・サプライヤー・NGO/NPO・国際機関・従業員、潜在的ステークホルダーなどとの対話強化によるニーズ・社会要請への対応
	責任あるサプライチェーンの実現	サプライチェーンを通じた人権・環境などに配慮した社会的責任活動の推進、事業継続マネジメント強化によるお客様への商品・サービスの安定供給
	人権の尊重とダイバーシティの推進	ハラスメントの防止と人権の尊重、ダイバーシティを尊重した人材の活用、人材育成・採用と自由闊達で風通しの良い組織風土づくり
	ガバナンスの強化	経営意思決定の透明性の確保・迅速化、リスク管理体制の向上、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化

サステナビリティ経営

社長コミットメント

エプソンは環境問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に真摯に取り組み、お客様の期待を超える驚きや感動を提供することにより、持続可能でこころ豊かな社会を共創することを目指しています。

このことは、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成と目的を同じくするものです。

エプソンは独創の「省・小・精の技術」とデジタル技術で人・モノ・情報をつなぎ、新たな価値の創出に新しい発想ややり方で挑戦し、SDGsで目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長 CEO

小川 恭範

サステナビリティ重要テーマとSDGsとの関連

エプソンは、サステナビリティ重要テーマとSDGsの17の目標との関連性をSDGsの169のターゲットに照らして検証しました。

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	ESG	SDGsとの関連性																	
			1 貧困をなくそう	2 気候変動に脅かされる	3 持続可能な消費と生産	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくばない、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップを世界に	
循環型経済の牽引	脱炭素の取り組み	環境	1.5	2.4					7.2 7.3	8.4	9.4			12.2 12.4 12.8	13.1 13.2 13.3	14.3			17.17	
	資源循環の取り組み			2.4				6.3 6.4	7.2 7.3	8.4	9.4		11.6	12.2 12.8 12.4 12.5	13.2 13.3	14.1	15.1 15.4 15.5		17.17	
	お客様のもとでの環境負荷低減					3.9			6.3 6.4	7.3	8.4	9.4		11.6	12.2 12.8 12.4 12.5	13.2 13.3	14.1 14.3	15.1 15.5 15.2 15.4		17.7 17.17
	環境技術開発				2.4	3.9				7.3	8.4	9.4		11.6	12.2 12.5	13.2	14.1	15.2		17.7 17.17
産業構造の革新	デジタル化・自動化による生産性向上							7.3	8.2	9.4									17.16 17.17	
	労働環境・教育環境の改善					4.1 4.5 4.2 4.6 4.3 4.7 4.4 4.a		6.3		8.2 8.5									17.16 17.17	
生活の質向上	多様なライフスタイルの提案				3.d	4.2 4.7						9.c							17.16 17.17	
	豊かで彩のある暮らしの実現				3.6														17.16 17.17	
社会的責任の遂行	ステークホルダーエンゲージメントの向上	社	1.1 1.2 1.5	2.4	3.6 3.9 3.d	4.1 4.5 4.2 4.6 4.3 4.7 4.4 4.a	5.1 5.2 5.5	6.1 6.4 6.2 6.5 6.3 6.6	7.1 7.2 7.3	8.2 8.6 8.4 8.7 8.5 8.8	9.4 9.c	10.2 10.3 10.7	11.6	12.2 12.6 12.4 12.8 12.5 12.a	13.1 13.2 13.3	14.1 14.2 14.3	15.1 15.4 15.2 15.5 15.3 15.7	16.1 16.5 16.2 16.6 16.3 16.7 16.4 16.10	17.16 17.17	
	責任あるサプライチェーンの実現		会	1.1 1.2		3.9	4.1 4.5 4.3 4.7 4.4	5.1 5.2 5.5	6.1 6.4 6.2 6.5 6.3 6.6	7.1 7.2 7.3	8.2 8.6 8.4 8.7 8.5 8.8	9.4	10.2 10.3 10.7	11.6	12.2 12.6 12.4 12.5	13.1 13.3	14.1 14.2 14.3	15.1 15.4 15.2 15.7 15.3	16.1 16.5 16.2 16.10 16.4	17.16 17.17
	人権の尊重とダイバーシティの推進	ガバナンス		1.1 1.2			4.1 4.4 4.2 4.5 4.3 4.7	5.1 5.5			8.2 8.7 8.5 8.8 8.6		10.2 10.3		12.a					
	ガバナンスの強化																		16.3 16.7 16.4 16.10 16.5 16.6	
検証の結果、エプソンの取り組みはSDGsの17の目標全てに関わっていることを確認			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	

● 表内の数字は、SDGsの169のターゲット(1.1~17.19)からエプソンの活動に関連するものを示したものです。(2021年8月)

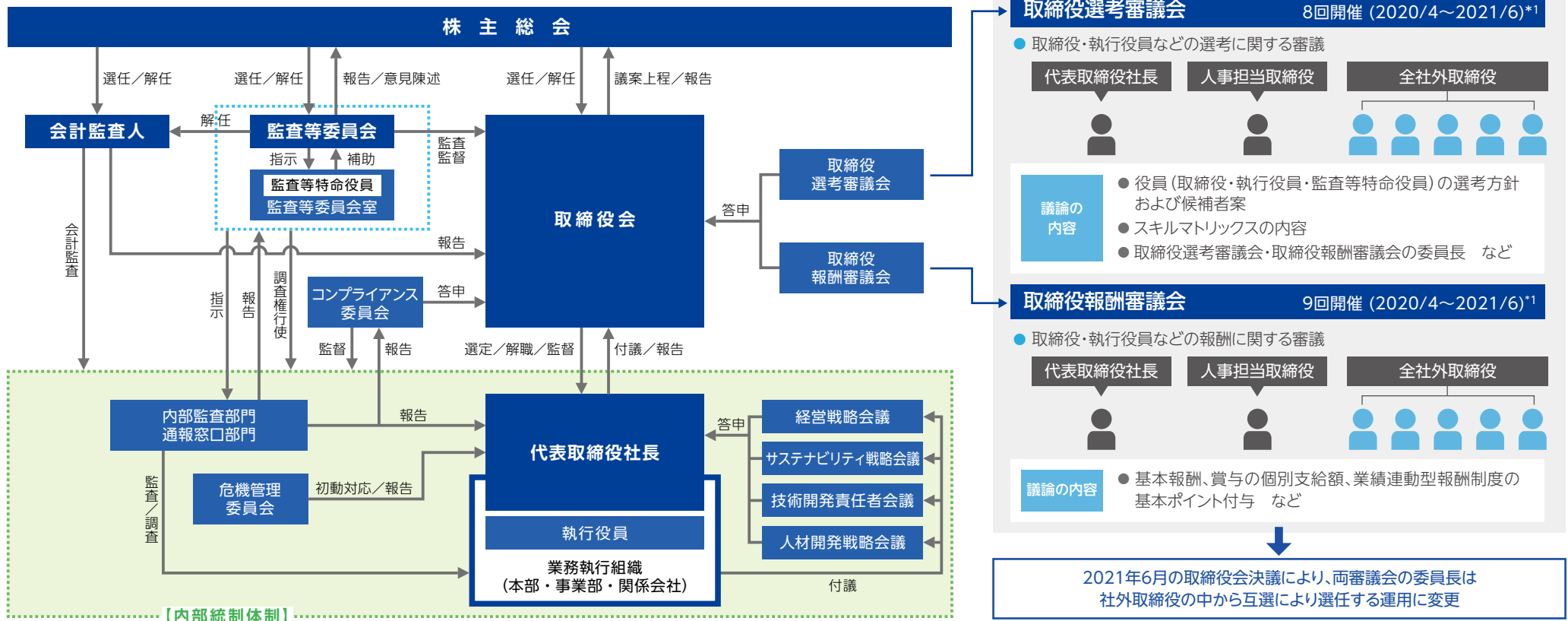
ガバナンスの強化

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、経営理念に掲げられた目指す姿を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、取締役会員数の1/3以上の独立社外取締役の選任および役員の指名・報酬などに関わる任意の諮問委員会の設置など、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制の模式図



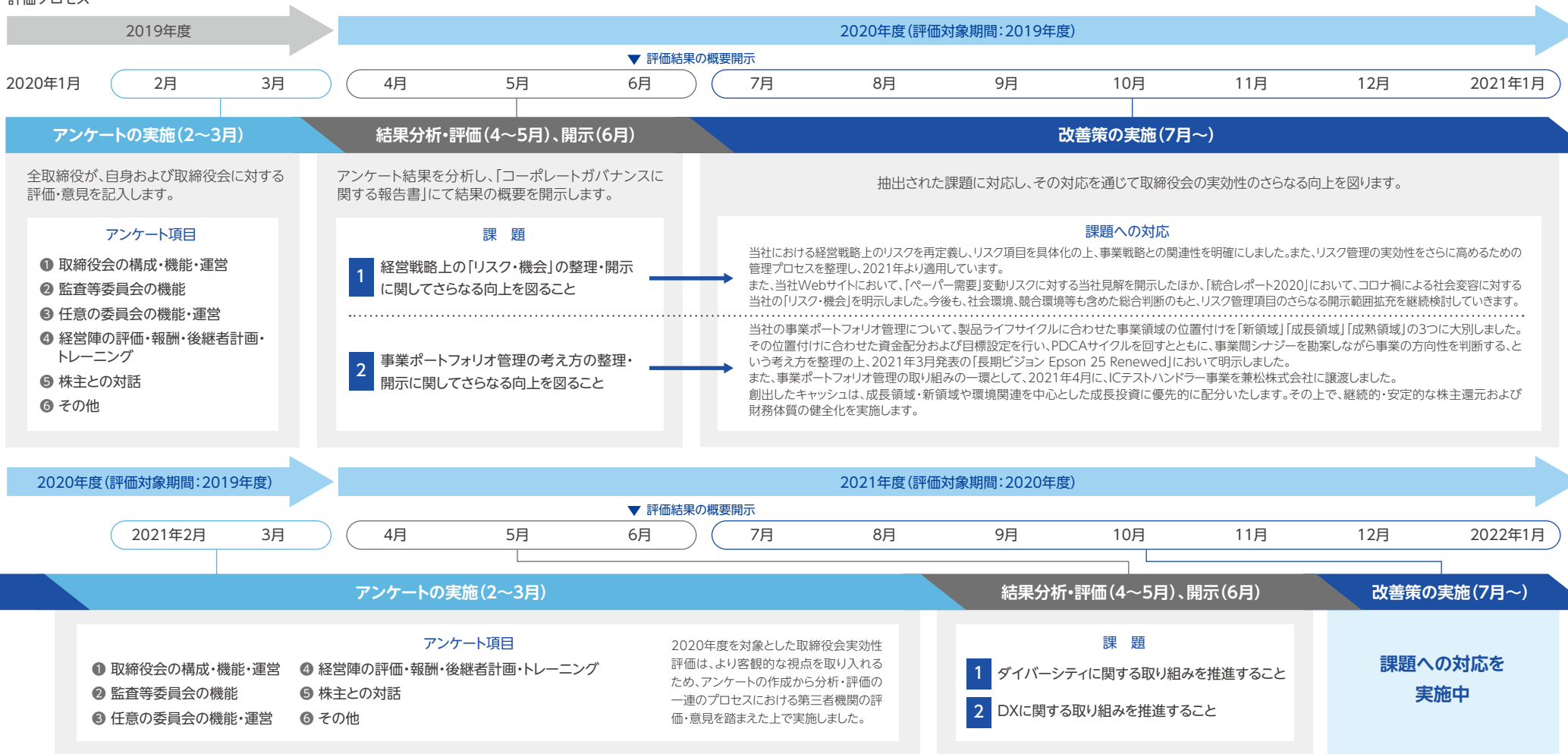
*1 定時株主総会まで

ガバナンスの強化

取締役会の実効性確保に向けた取り組み

当社は、コーポレートガバナンス基本方針にのっとり、取締役会の実効性を継続的に高めるため、2015年度から毎年、取締役全員を対象としたアンケートによる自己評価を実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

評価プロセス



ガバナンスの強化

社外取締役メッセージ

今後も大きな社会変容や不透明な経営環境が見込まれる中、取締役会の機能強化ひいては企業としての強靭性の確保が一層重要になります。

その実現のために社外取締役として自身が果たすべき役割について、メッセージをご紹介します。

持続可能な社会の実現を目指し 「なくてはならない会社」になる為に!

社外取締役 **大宮 英明**



コロナ下においても業績堅調なのは、当社の強みの「省・小・精」を磨き「社会課題の解決」を目指し、経営陣がスピード感をもって事業運営に携わっているからと確信します。しかし、まだまだ多くの課題があります。顧客視点を更に強く意識した事業運営、急速に進化するデジタル技術と優れたハードの融合による飛躍的発展、遅れているダイバーシティの推進などです。私は重工業企業の経営経験、技術者としての複雑巨大システムの開発経験等を通じ、取締役会の更なる機能強化、ひいては企業価値の向上に強くコミットし、下記3点を心がけ取り組んでいます。

- ① 企業価値向上に向け、ガバナンス・コンプライアンスの継続的向上と、ビジョンや経営戦略策定・進捗状況の監督への積極的関わり
- ② 取締役会で承認された計画実行の後押し
- ③ 執行に任せるべきものは任せる

取締役会構成は、経験・知見のバランスも良く闊達な意見交換が行われると共に、取締役選考審議会・報酬審議会も、全社外取締役が参加し、昨年度の社長継承も極めて公平・円滑に行われました。今年度から両審議会の議長も勤めさせて戴くことになり、当社ガバナンス強化に一層努めてまいりたいと思います。

ダイバーシティ推進は働き方改革など 経営のダイナミックウェイに繋がる

社外取締役 **松永 真理**



企業の長期的成長を測る指標として、ESGの3つが挙げられます。当社はCO₂排出量削減のE（環境）や、経営監査充実のG（企業統治）は他社より進んでいる事例が幾つも見られますが、S（社会）については他社より遅れている点が見受けられます。

特にダイバーシティ推進は顕著で、障害者雇用は進化していますが、女性管理職の登用ではこの10年で確かな成果は得られていません。すでに他社では内部昇格を加速させ女性役員を3割以上にしようと目標設定しているのに対し、まだ緒に就いたばかりといったところです。

女性の職域拡大を目指して「とらばーゆ」を創刊したのが1980年。以来私は40年にわたってダイバーシティ推進やテレワーク推進に取り組んできました。またこの10年は他社の女性研修に携わることで、先行事例の好循環となるケースも見せてきています。

よって、当社ではダイバーシティ推進を単に女性の管理職・役員比率といった数値に留めるのではなく、この推進が働き方改革など経営のダイナミックウェイに繋がるという経験値を伝えていきたいと思っています。

外からの風を送り込みながら、「社会」に向けての発信にも目を光らせていく所存です。

ガバナンスの強化

社外取締役メッセージ

エプソンの強みを生かし、弱みを補い、
真のグローバル企業として成長、
発展できるように貢献

社外取締役
監査等委員 **白井 芳夫**



私は、これまでの企業経営の経験から、取締役会等で経営上の課題について、いろいろと意見具申をしてきました。

当社は、省・小・精の技術を極め、堅実に業務を進めてきた真面目な会社である反面、技術が優先するプロダクトアウト的な商品が多く、顧客が何に価値を見出すかということ、データドリブンで考えるビジネスの進め方が弱いように思います。

また、物造りでの成功体験が多いことから、何でも自分達だけでやりとげようとする意識が強く、イノベーションやディスラプションによるビジネスモデルの転換といった多面的な考え方、発想を生み出すための多様性の組織ベースが弱いようにも思われます。

当社が持つ強みを生かし、上記の弱みを補う為に、会社としてどういうビジョンを持ちどういう組織を目指し、どのような会社になるべきかといった会社としての大きな方向性を取締役会で議論することが重要です。

業務執行側に執行の権限が委譲され、執行と監督の機能が分離された取締役会を維持し、社外取締役として、当社が真のグローバル企業として持続的に成長・発展できるように役割を果たしていくつもりです。

法曹としての知見と経験を生かし、
コンプライアンスと人権に対する
取組みを強化

社外取締役
監査等委員 **村越 進**



昨年6月の株主総会で社外取締役監査等委員に選任されました。この1年、エプソンの取締役会では社外取締役が積極的に発言してきました。豊富な経営経験を踏まえた先任者の意見に、敬服させられたことも多くあります。経営側も、経営戦略会議の資料や議事録など可能な限りの情報を提供し丁寧な説明を行い、充実した議論と審議が行われました。課題は、より一層本質的で戦略的な議論を行い深めることにあります。そんな中で私の役割は、法曹としての知見と経験を生かし、コンプライアンスと広い意味での人権に対する意識を高め取組みを強化することにあると考えています。

エプソンは、コンプライアンスに関しかなり高い水準を維持しています。経営トップの姿勢も明確です。しかし、今般判明した高周波利用設備の電波法に反する無許可使用の事例を見ると、全社的なコンプライアンス意識の徹底と的確な対応という点でまだまだ問題があります。エプソンの企業活動が、グローバルかつ長期的に、人権の擁護発展に資するものになること、そして従業員の幸せを拓げるものになることが、社会の期待に応えエプソンの企業価値向上に繋がるものと確信し、そのために力を尽くしたいと思います。

エプソンに一步不足する「想像力」と「創造力」について、取締役の
背中を押すことで取締役会の機能
強化をサポート

社外取締役
監査等委員 **大塚 美智子**



当社が持続的成長と更なる企業価値の向上に取組む基盤として、健全な経営と安定した収益力が必要となる中、課題は「想像力」と「創造力」が一步不足している点ではないかと感じています。想像力が不足とは、例えば、問題発生に対し、より想像力を働かせるとスピード感を持った対応・再発防止に繋がるが、現状、散発していることです。不測の事態は内容如何によっては、経営に重大な影響を与えかねません。幅広く実行のある想像力を発揮し、スピード感を持った経営を期待します。創造力が不足とは、例えば、顧客データ収集力が弱く、顧客ニーズを把握する体制が不十分であり、創造力がフルに活かされない面です。顧客ニーズを的確に把握・分析した上で、当社の技術と創造力を反映した製品は、需要を喚起し、ブランド収益力を増加させると期待します。

公認会計士である監査等委員として、社内外の監査人による適切な監査をサポート・監督することが重要な役割です。また、取締役の業務執行の適正性及び妥当性を監査・監督する中で当社に一步不足する「想像力」と「創造力」に係る面について、取締役の背中を押すことも取締役会の機能強化に資する重要な役割と考えています。

ガバナンスの強化

役員報酬

役員報酬については、その透明性および客観性を確保することを目的として、委員の過半数を社外取締役とする取締役報酬審議会における公正、透明かつ厳格な答申を経た上で、株主総会、取締役会または監査等委員会で決定しています。

監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容

固定報酬および変動部分から成る「基本報酬」、業績連動報酬等である「賞与」および業績連動報酬等かつ非金銭報酬等である「株式報酬」から構成されます。

基本報酬	役員としての責務、役位等を総合的に勘案して決定される毎月の金銭報酬です。基本報酬のうち、変動報酬部分に関しては、業務執行を担当する役員について、それぞれの役割に応じた評価項目に基づく年間のパフォーマンス結果を反映させています。(変動幅:±20%)
賞与	業務執行を担当する役員に対して支給がなされ、単年度の業績目標の達成度などに応じて決定される年1回の金銭報酬です。一定の事業利益額に達しない場合には支給されないこともあり得ます。それぞれの役割に応じた評価項目に基づく年間のパフォーマンス結果を反映させています。(賞与月数変動幅:±1.2カ月)
業績連動型 株式報酬	業務執行を担当する役員に対して、信託スキームを用いて当社株式交付の形で支給がなされる株式報酬です。業績指標に基づく業績連動報酬等が取締役に対する適切なインセンティブの付与となるようにするため、また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのコミットメントを示すことを目的として、定量的評価(事業利益、ROS、ROE、営業キャッシュフロー)および定性的評価を指標としています。

監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容

常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、監査等委員でない取締役の報酬等の内容および水準などを考慮して決定することとしています。なお、監査等委員である取締役の報酬などは、業務執行から独立した立場で経営全般の監督機能などを果たすという役割に鑑み、固定報酬のみの支給としています。



役員報酬

詳しくは
Webへ
https://www.epson.jp/SR/organizational_governance/#h2_04



業績係数の算定式

$$\text{業績係数} = \{(\text{事業利益係数}) + (\text{ROS係数}) + (\text{ROE係数}) + (\text{営業キャッシュ・フロー係数}) + (\text{定性的評価係数} \times 2)\} \div 6$$

業績連動報酬の判定テーブル(2019年～2021年度)

定量的評価				定性的評価*	業績係数
2021年度終了時		2019年度から 2021年度の3年間 通しての平均値	2019年度から 2021年度の 3年間累計	2021年度終了時	
事業利益	ROS	ROE	営業CF		
1,160億円以上	10%以上	12%以上	3,900億円以上	期待を大きく上回る	1.20倍
1,060億円以上	9%以上	11%以上	3,800億円以上	期待を上回る	1.10倍
960億円以上	8%以上	10%以上	3,700億円以上	期待通り	1.00倍
860億円以上	7%以上	9%以上	3,600億円以上	期待を下回る	0.90倍
860億円未満	7%未満	9%未満	3,600億円未満	期待を大きく下回る	0.80倍

* 定性的評価の評価項目と方法

前中期経営計画における業績目標達成に向けた戦略の進捗、為替変動の影響額、ESG経営の進捗状況(環境評価、CSR調査ランク、取締役会の実効性評価など)、その他の評価項目に基づき、取締役報酬審議会において定性的評価を行う。

報酬等の総額

(単位:百万円)

役員区分	支給人員 (名)	基本報酬		業績連動報酬		合計
		固定 (金銭)	変動 (金銭)	賞与 (金銭)	株式報酬 (非金銭)	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	8 (2)	290 (28)	9 (-)	76 (-)	24 (-)	400 (28)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	6 (5)	81 (48)				81 (48)
合計	14	372	9	76	24	482

ガバナンスの強化

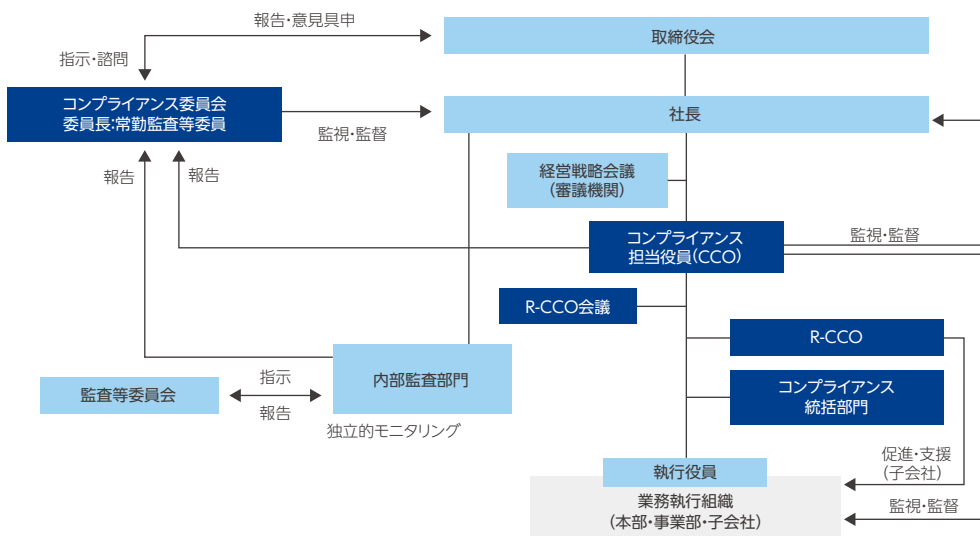
コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として社外取締役5名全員および常勤監査等委員である取締役1名で構成しています。委員長は常勤監査等委員が務め、コンプライアンス活動の重要事項について審議し、取締役会に報告・提案することにより業務執行を監督しています。コンプライアンス担当役員（CCO）は、コンプライアンスにおける社長を含む業務執行全般を監督・監視し、コンプライアンス委員会にその状況を定期的に報告します。地域統括コンプライアンス責任者（R-CCO: Regional Chief Compliance Officer）は、各国・地域の法令・慣習など社会的要請を加味した実効性あるコンプライアンス活動を推進するため、CCOの指示に従ってCCOを補佐し、担当範囲として定める各子会社におけるコンプライアンス活動を促進・支援します。CCOおよびR-CCOは、定期的に子会社におけるコンプライアンス活動の重要事項の方向付けを行う、R-CCO会議を開催しています。また、コンプライアンス統括部門が、コンプライアンス推進全般のモニタリングおよび是正・調整を行い、活動の網羅性と実効性を高めるよう努めています。

これらのコンプライアンス推進体制は、エプソングループコンプライアンス基本規程で定めています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス推進活動

エプソンは社内にはコンプライアンス意識を浸透させるため、「エプソングローバル社員行動規範」に基づき、役員・社員に対して定期的にeラーニングや研修などを実施しています。

経営層に対しては、社外より専門家を講師として招き、コンプライアンスに関する研修会などを行っています。また、全社員を対象に、コンプライアンスに関するeラーニングや社内講師による研修を行っています。海外現法においては、各地の状況を踏まえたコンプライアンス教育などの諸活動を展開しています。

エプソンは、毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、社員一人ひとりが経営理念の実現におけるコンプライアンスの重要性を確認するとともに、海外の子会社を含めたグループ統一活動として、経営理念や企業行動原則をベースにコンプライアンス意識を高める活動を展開しています。

具体的な活動内容として、(1)コンプライアンス担当役員および各事業体・子会社の責任者によるコンプライアンスメッセージの発信、(2)社内報へのコンプライアンス特集記事の掲載、(3)エプソングローバル社員行動規範の周知活動、(4)コンプライアンス教育などを実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、社員のコンプライアンス意識確認と次年度の活動に活かすため、10月のコンプライアンス月間終了後にアンケート調査を実施し、各社・組織の取り組み内容、活動に対する意見・提案などを集計・分析しています。

通報制度

エプソンは、国内・海外子会社の全てにおいて内部通報制度を導入しています。2021年4月には「グローバル社員行動規範」に通報に関する項目を新設し、匿名でも通報できる窓口を設置することと、通報者に対する不利益行為の禁止することを明確にしました。また、社内では認識できないコンプライアンス問題を早期に把握するため、第三者である取引先などからの通報を受け付ける「取引先通報窓口」を設けています。

2020年度における国内窓口の受付件数は78件で、前年度から13件増加しました。通報の内容としては、社内ルールへの違反や不正、違法行為の可能性の指摘などがあり、これらについては適切に対処しています。

国内通報制度・事案別相談窓口一覧

- ・ エプソン・ヘルプライン
- ・ 取引先通報窓口
- ・ ハラスメント相談窓口
- ・ 管理職よろず相談窓口
- ・ 長時間労働相談窓口
- ・ キャリア相談室
- ・ 障がい者相談窓口
- ・ 従業員相談室
- ・ 腐敗（賄賂）規制に関する相談窓口
- ・ 競争法相談窓口
- ・ インサイダー取引相談窓口

ガバナンスの強化

リスクマネジメント

リスク管理体制

エプソンは、子会社を含むグループ全体のリスク管理の総括責任者を社長とし、グループ共通のリスク管理については本社主管部門が各事業部門および子会社と協働してグローバルに推進し、各事業固有のリスク管理については事業部長が担当事業に関する子会社を含めて推進する体制としています。また、リスク管理統括部門は、グループ全体のリスク管理全般をモニタリングおよび是正・調整し、リスク管理活動の実効性を確保しています。

これらのリスク管理体制は、エプソングループリスク管理基本規程で定めています。

そして、会社に著しい影響を与え得る重要なリスクについて、グループ経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「**全社重要リスク**」、事業オペレーションに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「**事業重要リスク**」、また子会社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「**関係会社重要リスク**」として特定し、それぞれ制御計画を立案・実行し、その進捗状況をモニタリングするとともに、制御活動の有効性について、「**全社重要リスク**」は四半期ごとに、「**事業重要リスク**」、「**関係会社重要リスク**」は半期ごとに評価し、必要に応じて制御計画の見直し、実効性の確保に努めています。また、社長はリスク管理に関する重要事項を四半期ごとに取締役会に報告しています。

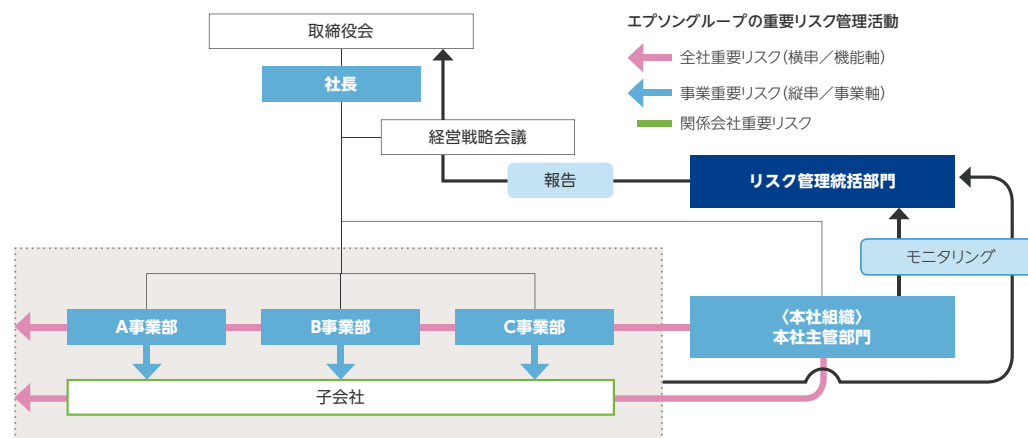
危機管理

エプソンは、社長を委員長、リスク管理担当本部長を副委員長、本社主管本部長を構成員とする危機管理委員会の構成を平時から定めており、重大なリスクの発現時には、所定の危機管理プログラムに従い、速やかな初動対応をとる体制を整えています。

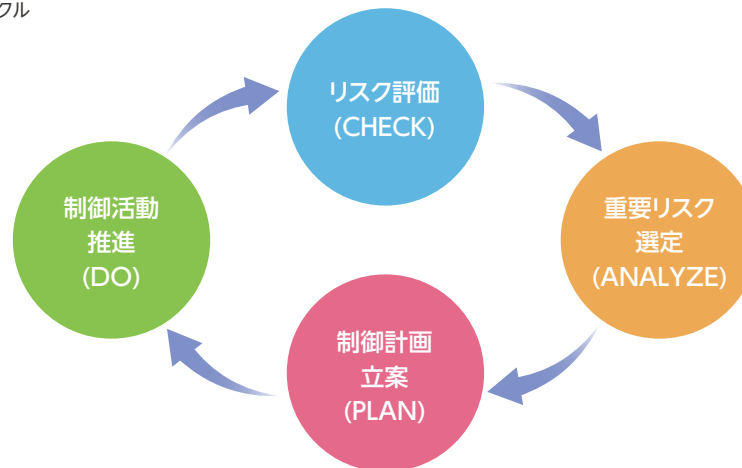
COVID-19の対応では、危機管理プログラムの定めに従い危機管理委員会を立ち上げ、経営トップの指揮の下、グループ社員・家族の安全確保、感染拡大防止および業務継続を目的に、各国・地域拠点の状況確認、地域感染レベルに応じた具体的な指示や対応を行い、感染防止策の展開などを実施しました。

また、危機管理委員会活動内容については、定期的に社外取締役を含む経営層に対応状況を報告し、経営戦略会議および取締役会にも報告しています。

リスク管理体制図



リスク管理サイクル



ガバナンスの強化

主要リスク一覧

* 主要なリスクに関する内容は、有価証券報告書「事業等のリスク」の抜粋です。詳細については、有価証券報告書をご確認ください。



2021年3月期有価証券報告書
https://www.epson.jp/IR/library/



主要なリスク	リスクの概要	主な対応策
特定の仕入先からの部品などの調達について	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達先からの供給の不足や供給された部品などの品質不良などによる製造・販売活動への支障 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則として部品などに関して複数社から調達 ● 品質の維持・改善やコスト低減活動などに調達先と協同で取り組むことなどによる安定的かつ効率的な調達活動の展開
知的財産権について	<ul style="list-style-type: none"> ● エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立や無効請求などがなされる可能性、その結果、当該知的財産権が無効と認められる可能性 ● 第三者間での合併または買収の結果、従来、エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果、エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性 ● 第三者との合併または買収の結果、従来、エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性およびこれらを解決するために支出を強いられる可能性 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自らが必要とする多くの技術を自社開発し、これらを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、製品および技術上の知的財産権を設定・保持 ● 知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権を強化
環境問題について	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来において環境問題の発生により、損害の賠償や浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性 ● 新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源*1消費ゼロ」の達成を目指す「環境ビジョン2050」に基づき、環境負荷を低減した製品の開発・製造、環境技術の開発、使用エネルギー量の削減、使用済み製品の回収・リサイクルの推進、国際的な化学物質規制への対応および環境管理システムの改善など <p style="text-align: right;">*1 原油、金属などの枯渇性資源</p>
人材の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度な新技術・新製品の開発・製造に従事する国内外における優秀な人材の獲得競争が激化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 役割に基づいた処遇制度の導入、人材育成、ダイバーシティの取り組み、働きかた改革と健康経営の推進および現地人材の積極的な登用などにより、多様な人材がその能力を発揮できる風土づくりや働きやすい環境づくりを推進し優秀な人材を確保
自然災害・感染症などについて	<ul style="list-style-type: none"> ● 予測不可能な自然災害、COVID-19などの新興感染症の流行、部品調達先などでの罹災などによるサプライチェーン上の混乱、戦争・テロなど ● With/After COVID-19における社会・行動変容などに伴う事業環境の大きな変化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災訓練などの地震防災計画や事業継続計画の策定などによる影響の軽減に向けた対応を可能な範囲において実施 ● 地震により発生する損害に対しては地震保険を付保(ただし、補償範囲は限定) ● 予想される社会課題の解決による事業機会への積極的な取り組みを加速
法規制または許認可などについて	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルな事業展開に当たって、関連法規の違反があった場合や関係当局による調査・手続きが実施された場合のほか、より厳格な法規制の導入や関係当局による法令運用の強化が行われた場合におけるエプソンの社会的信用の毀損、多額の制裁金や事業活動への制約、法規制遵守のための費用増加 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国および各事業におけるコンプライアンスに関する体制強化と社内的な啓発活動など ● コンプライアンスを重要な経営方針の一つとして位置付け、適宜、未然防止・制御活動を展開

ガバナンスの強化

取締役一覧 (2021年6月28日現在)



うすい みのる
碓井 稔

取締役会長



おがわ やすのり
小川 恭範

代表取締役社長



くぼた こういち
久保田 孝一

代表取締役 専務執行役員
営業本部長



せき たつあき
瀬木 達明

取締役 常務執行役員
コンプライアンス担当役員
経営戦略・管理本部長 兼
サステナビリティ推進室長



しげもと たろう
重本 太郎

取締役 執行役員
人事本部長 兼 健康経営推進室長



おおみや ひであき
大宮 英明

社外取締役

社外
独立役員



まつなが まり
松永 真理

社外取締役

社外
独立役員



かなな まさゆき
川名 政幸

取締役
常勤監査等委員



しらい よしお
白井 芳夫

社外取締役
監査等委員

社外
独立役員



むらこし すずむ
村越 進

社外取締役
監査等委員

社外
独立役員



おおつか みちこ
大塚 美智子

社外取締役
監査等委員

社外
独立役員

ガバナンスの強化

取締役に対して特に期待する分野(スキルマトリックス)

当社は、取締役会の審議が多面的かつ適切に行われるためには、取締役会の多様性を確保することが有用であると考えています。そのため、取締役選任については、性別・人種・民族性・出身国・国籍・文化的背景、年齢等の区別なく、また、個々の知識・経験・能力を踏まえ、多様な人材によりバランスよく取締役会を構成することを基本方針としています。

現在の取締役会はこの方針に基づき構成されており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、経営理念、長期ビジョンを実現するための経営体制を明確にしています。

地位	氏名	特に期待する分野・スキル						
		企業経営	開発 設計 技術 生産	営業 マーケティング	IT デジタル	財務 会計	法務 コンプライアンス	グローバル (国際性)
取締役会長	碓井 稔	●	●	●				
代表取締役社長	小川 恭範	●	●		●			
代表取締役 専務執行役員	久保田 孝一	●		●				●
取締役 常務執行役員	瀬木 達明				●	●	●	
取締役 執行役員	重本 太郎					●	●	●
社外取締役	大宮 英明	●	●		●			
社外取締役	松永 真理			●	●			
取締役 常勤監査等委員	川名 政幸					●	●	
社外取締役 監査等委員	白井 芳夫	●	●					●
社外取締役 監査等委員	村越 進					●	●	
社外取締役 監査等委員	大塚 美智子					●	●	

* 特に期待する分野を3つまで記載しています。

循環型経済の牽引

Message



常務執行役員
生産企画本部長 島田 英輝

エプソンはマテリアリティとして「循環型経済の牽引」を掲げました。資源の消費や廃棄を拡大させ続ける経済の在り方は、地球環境や人間社会に深刻な悪影響を生みます。閉じられた有限な空間である地球環境という基盤の上に人間社会があり、そこで経済活動を展開することを考えたとき、社会を持続可能なものにしていくには、経済を循環型にしていく必要があります。循環型経済の具体的な姿とその実現方法は検討途上の部分もありますが、「脱炭素」と「資源循環」がその必要条件であることは間違いありません。

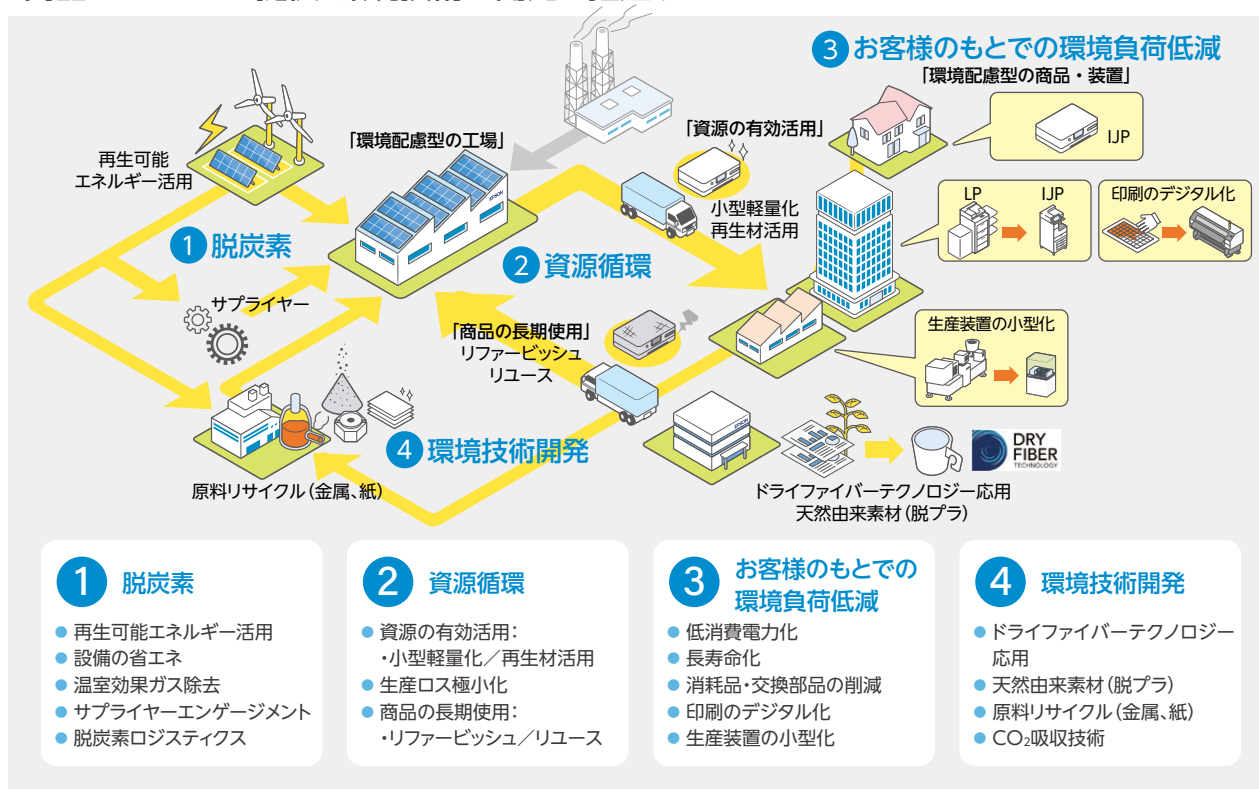
自らの事業活動を循環型なものにするのももちろんのこと、サプライチェーンにおける協働や、オープンイノベーションにより、さまざまなステークホルダーと共に経済の在り方を見直します。

2021年8月発表のIPCC最新報告書は、地球温暖化の原因が人間の活動にあると断言しました。科学が示すこの重要な知見を真剣に受けとめ、エプソンは循環型経済への取り組みを加速します。



「Epson 25 Renewed」環境への取り組み

「脱炭素」と「資源循環」に取り組むとともに、環境負荷低減を実現する商品・サービスの提供、環境技術の開発を推進する



環境投資・費用

- 2030年までの10年間で1,000億円の費用を投入 ① ② ④
 - ・ サプライチェーンにおけるGHG排出量*1を200万トン以上削減
 - ・ 2023年には、エプソングループ全体の消費電力*2の100%を、再生可能エネルギー化(2020年4月 欧州販売拠点達成/2022年3月 日本国内達成予定)*2
- 環境負荷低減に貢献する商品・サービスの開発に経営資源を集中 ③

*1 GHGスコープ1、2、3排出量 *2 一部、販売拠点などの賃借物件は除く

循環型経済の牽引

2050年に向けたアプローチ

「環境」の取り組みは早急な着手とともに、長期間にわたる継続的な取り組みが必要です。エプソンは長期ビジョンの更新に加えて「環境ビジョン2050」も改定しました。

実現できる／できないの視点ではなく、エプソンが「ものづくり企業としてやり遂げなければならないこと」を描いたビジョンの実現に向け、事業活動を展開していきます。

エプソンが創業以来培ってきた「省・小・精の技術」は、環境負荷の低減や高い生産性に寄与するインクジェット技術を生み出すなど、今後もさまざまな社会課題の解決に貢献し、SDGs (持続可能な開発目標) の実現にも大きな役割を果たし得ると自負しています。この強みを活かし、さまざまなパートナーとの共創の下、環境と経済を両立する高いお客様価値の提供を目指します。

環境ビジョン2050

2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源*3消費ゼロ」を達成し、持続可能でこころ豊かな社会を実現する

- 達成目標**
- 2030年：1.5℃シナリオ*4に沿った総排出量削減
 - 2050年：「カーボンマイナス」、「地下資源消費ゼロ」

- アクション**
- 商品・サービスやサプライチェーンにおける環境負荷の低減
 - オープンで独創的なイノベーションによる循環型経済の牽引と産業構造の革新
 - 国際的な環境保全活動への貢献

*3 原油、金属などの枯渇性資源

*4 SBTイニシアチブ (Science Based Targets initiative) のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標



環境ビジョン2050策定



循環型経済の牽引

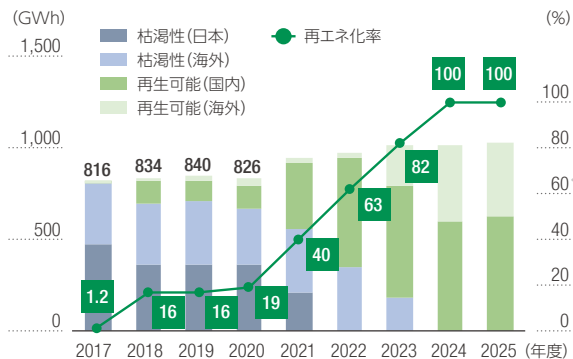
TOPIC 1 カーボンマイナス

消費電力の100%再生エネルギー化を推進

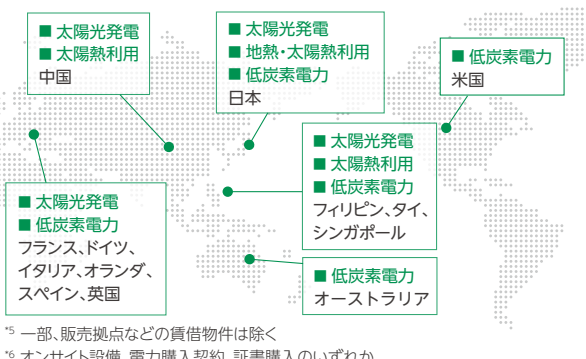
パリ協定が定めた脱炭素の目標達成に向け、再生可能エネルギーの活用を重要なテーマに位置付け、中長期での利用拡大を計画、実施しています。2020年度は、SBTイニシアチブに承認された、2025年までにスコープ1、2の温室効果ガス(GHG)を2017年度比で19%削減するという目標に向け、各拠点で省エネ活動を推進し、21%の削減を達成しています。

2021年3月、グローバルにビジネスを展開する中でより大きな役割を果たすため、環境の先進企業として達成時期を大きく前倒し、2023年までにエプソングループの全消費電力*5を100%再生可能エネルギー化することを発表しました。今後も、生産革新を含めたGHG排出量削減施策とともに、早期の実現に向けて全社を挙げて推進します。

再生可能エネルギー活用実績と計画(電力量)



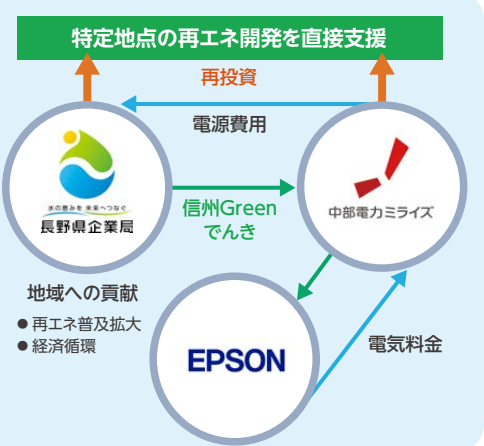
グローバルでの再生可能エネルギー活用状況*6



*5 一部、販売拠点などの賃借物件は除く
*6 オンサイト設備、電力購入契約、証書購入のいずれか

共創 県と民間2社で再生可能エネルギー電源拡大プロジェクトをスタート

2021年5月にエプソンは、長野県公営水力を活用した信州産のCO₂フリー電力「信州Greenでんき」を販売する中部電力ミライズ株式会社、長野県企業局と「信州Green電源拡大プロジェクト」に関する協定書を締結しました。これは、脱炭素社会の実現と地域の再生可能エネルギーの供給拡大を目指す国内初*7の取り組みで、CO₂フリー電力の収益の一部が、長野県内の再生エネルギー電源の開発や、普及促進に活用されるものです。これを通じてエプソンは、CO₂フリー電力を調達するだけでなく、再生エネルギーの普及拡大を直接的に支援します。エネルギーを作る側、売る側との連携でエネルギーの脱炭素化の加速に向けた国内の動きを牽引します。



*7 2021年5月27日時点 中部電力ミライズ調べ

TOPIC 2 地下資源消費ゼロ

地下資源から地上資源由来素材への置き換えを実現

ドライファイバーテクノロジー (DFT)

地上資源由来素材への置き換え

天然由来のプラスチック開発

株式会社ユーグレナ、日本電気株式会社、エプソンの3社は、国立大学法人東京大学の岩田忠久教授と共同で、微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ)の貯蔵多糖であるパラミロンを使ったバイオマスプラスチックの一つである「パラレジン」の技術開発、普及推進を目的とする「パラレジンジャパンコンソーシアム」を設立。実用化に向け、技術開発を行っています。

パラレジンペレット

金属粉末製造技術

廃材・リサイクル材の再資源化

独自の金属粉末製造技術で金属資源をグループで循環利用

エプソンアトミックス株式会社は、金属溶解とアトマイズ粉末製造技術による金属粉末商品事業を展開しています。2020年2月には、エプソンの半導体製造で品質確認に使用し廃材となったシリコンウエハーを金属粉末原料として再利用する取り組みを始めました。これにより、エプソンの廃棄物削減および、パーズンシリコンの使用削減によるCO₂削減・地下資源利用減を実現し、さらにコストダウンにもつながっています。

粒径10μm以下の超微細粉末

循環型経済の牽引

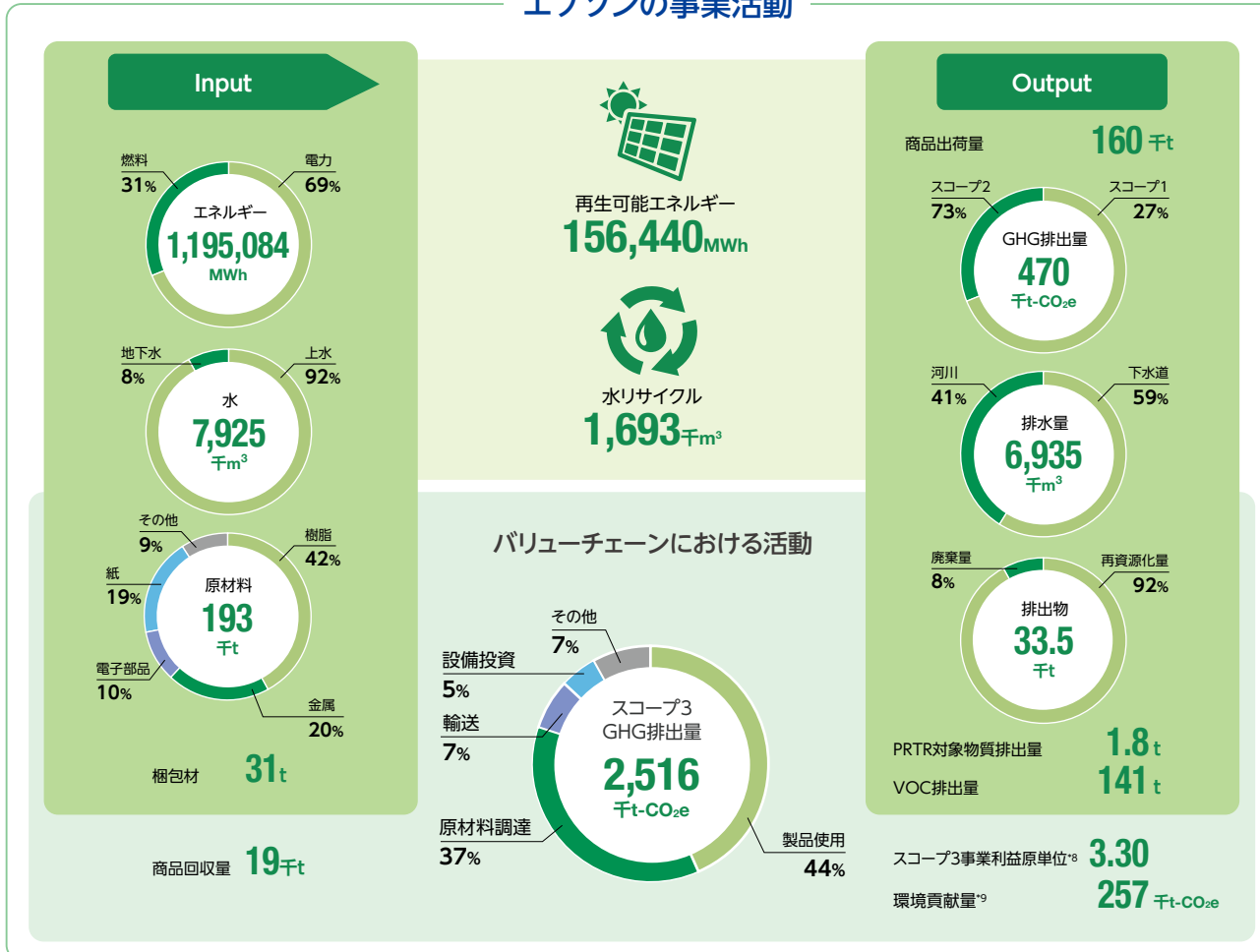
TOPIC 3

事業活動での環境負荷低減

マテリアルバランス(2020年度)

エプソンはさまざまな資源を投入して、商品・サービスのライフサイクルにわたる事業活動を行う過程で、温室効果ガス(GHG)をはじめとした排出物を大気・陸域・水域へ排出しています。バリューチェーンを含む事業活動全体の環境負荷の把握に努め、負荷低減に向けた活動を推進しています。2020年度は、各種削減施策を推進した結果、おおむね目標を達成しました。

エプソンの事業活動



削減実績

Scope 1, 2 GHG排出量(総量)	21%削減 470 千t-CO ₂ e	目標: 2025年度に2017年度比19%削減 目標値: 479 千t-CO ₂ e
水使用量	2.5%削減 7,925 千m ³	目標: 前年度以下 目標値: 8,131 千m ³
排出物排出量	2.8%増加 33.5 千t	目標: 前年度以下 目標値: 32.6 千t
PRTR対象物質排出量	22%削減 1.8 t	目標: 前年度以下 目標値: 2.3 t
VOC排出量	1%削減 141 t	目標: 前年度以下 目標値: 143 t
Scope 3 GHG排出量(事業利益原単位)	3%削減 3.30	目標: 2025年度に2017年度比44%削減 目標値: 1.90

¹⁸⁾ 事業利益当たりのScope 3(カテゴリー1、11)のGHG排出量(単位:千t-CO₂e/億円)

¹⁹⁾ 第三者のGHG排出回避量を推定:従来の製品や作業プロセスにエプソンの製品を導入したことによる削減貢献量を算出(フローベース)。実際の削減量とは異なります。

①レーザープリンターからインクジェットプリンター ②フラットパネルディスプレイからレーザー光源プロジェクター ③アナログ捺染からデジタル捺染 ④デジタル捺染の染料インクから顔料インク ⑤市販の再生紙から乾式オフィス製紙機の再生紙

責任あるサプライチェーンの実現



Message



常務執行役員
生産企画本部 副本部長 **渡辺 潤一**

エプソンは、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、「高い倫理観、社会的良識」を持ち、各国の法令や国際ルールを遵守した調達・生産活動を推進しています。そして環境負荷低減につながる調達活動を、品質・価格・納期の安定と適正化を図りながら行っています。また、社会的責任を果たすため、エプソンは、グローバルサプライチェーンのCSRを推進する企業同盟であるResponsible Business Alliance(RBA)に、レギュラー会員として加盟し、サプライヤーに対しエプソンと同じ高い水準での倫理行動を求め、取り組んでいます。

昨年度より世界的に大きな影響を与えたCOVID-19、物流機能停滞、半導体・電子部品を中心とした部材調達に課題が生じるなど、サプライチェーンにおける事業継続プログラムの重要性が一層高まっており、サプライヤーとの連携を密にしながら、取り組みを強化し対応していきます。

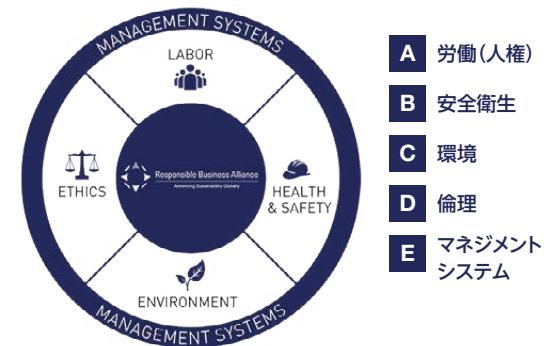
サプライヤーガイドライン

エプソンはサプライヤーガイドラインにおいて、品質、価格、納期の取引基本事項、貿易管理やサプライチェーンにおけるセキュリティ確保を含むコンプライアンスに関わる事項、環境への取り組みなどを要請しています。

また、ガイドラインの一部である「エプソングループサプライヤー行動規範」は、RBA行動規範に準拠した、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムを要求事項としています。RBAの要求は、現地法の遵守はもとより、RBAの要求・水準が現地法に対して厳しい場合には、RBA基準の遵守を求めており、サプライヤーが所在する各国・地域の法律の定めの有無、水準、労働慣習に関わらず、一定の管理水準を担保しています。

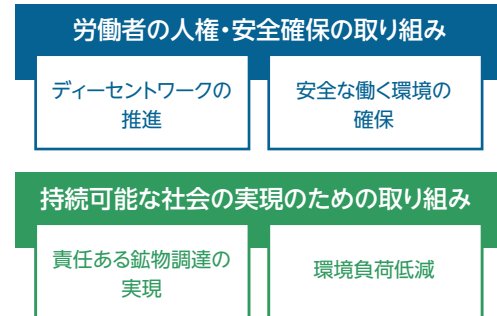
2021年1月に、RBA行動規範の改定に伴って見直しを行い、全てのサプライヤーに周知するとともに、主要なサプライヤーより同意書を提出していただきました。

サプライヤー行動規範(RBA行動規範)



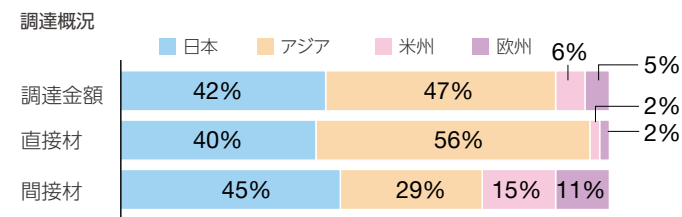
サプライチェーンCSR戦略

経営理念、企業行動原則の実現のため、中長期のサプライチェーンCSRの重点施策項目を戦略的に定めています。サプライヤーの労働者の人権・安全確保の取り組みと、持続可能な社会の実現のための取り組みという大きな二側面で捉えています。これらの取り組みにより、SDGsのターゲットである2030年を目標年として、SDGsの目標を実現します。



サプライチェーン概況

エプソンは、日本のみならず、多くの国・地域から調達を行っており、調達金額比率では、日本42%、海外58%となっています。製品組立に必要な原材料や部品、加工委託などの直接材と、工場消耗品、機械装置、広告宣伝、物流、業務委託、人材派遣などの間接材調達があり、その金額比率は、直接材66%、間接材34%です。



責任あるサプライチェーンの実現

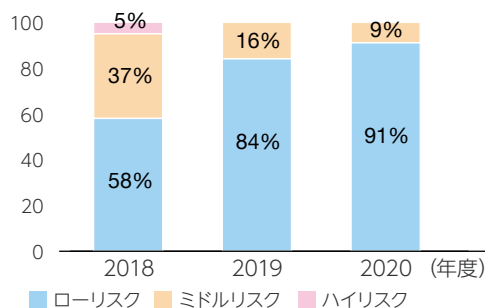
サプライヤー評価プログラム

サプライヤーに対して、外部信用調査機関の情報に基づく「間接評価」と、サプライヤー自身が自己評価をする①品質(Q)、価格(C)、納期(D)、環境(E)、マネジメントシステム(M)などの管理レベルの定期評価、②エプソングループサプライヤー行動規範(RBA行動規範)の遵守状況を評価するCSR詳細評価、③自然災害、火災などの有事の際の対応力を評価する有事対応力評価、④火災などの有事発生リスクへの対応状況を評価する安全管理評価からなるサプライヤー評価プログラムを実施しています。

また、主要一次サプライヤーにおける「エプソングループサプライヤー行動規範(RBA行動規範)」の遵守状況を確保するCSR詳細評価は、セルフアセスメント(SAQ)により行っています。SAQの結果を基に、現場確認や監査を行うとともに、サプライヤーにおける改善活動を支援しています。

2020年度は、直接材サプライヤー293社(497拠点)からSAQの回答を提出していただきました。総合評価および労働項目について、ハイリスク判定が0件となり、さらに、2019年度に対してローリスクサプライヤー比率が7ポイント増加し、91%となりました。

CSR詳細評価結果(直接材サプライヤー)

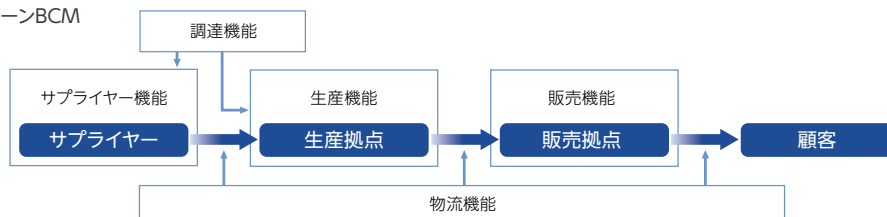


サプライチェーンBCM(事業継続マネジメント)

エプソンでは、災害などによりエプソンの生産拠点到被害が生じた場合、まず社員の安全確保を図り、次にお客様にご迷惑をお掛けしないよう、商品の供給継続を図ることを基本方針としています。

サプライチェーン全体として、一層の対応力向上を図るため、2021年4月、サプライチェーンBCMガイドラインを改定し、生産・調達停止の想定期間を見直し、分散生産を加速させ、有事の際でもお客様への供給を止めない体制整備などに取り組んでいます。

サプライチェーンBCM



責任ある鉱物調達

コンゴ民主共和国(DRC)または隣接国のような紛争地域や、高リスク地域におけるスズ、タンタル、タングステン、金(合わせて3TG)などの鉱物の採掘や取引から得られる利益は、武装勢力や反政府勢力の資金源となっており、そのような地域の鉱物を使用することは、紛争や人権侵害の助長につながる潜在的な可能性があります。エプソンは、責任ある鉱物調達が、解決すべき社会課題の一つであるとの経営認識のもとに、責任ある鉱物調達の推進に取り組むResponsible Mineral Initiative(RMI)に加盟しています。また、サプライヤーに対しては、紛争鉱物不使用の方針への支持とともに調査への協力を依頼しています。

エプソン製品に使用される鉱物の責任ある調達の実現のため、経済協力開発機構(OECD)発行の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に従った調査プログラムを推進しています。調査の結果、RMIのResponsible Minerals Assurance Program(RMAP)で認証された製錬業者(CFS)からの調達を確認できない場合には、材料やサプライチェーンの変更を要請するなどして、リスク低減に取り組んでいます。

3TG調査結果	2020年度				
	合計	スズ	タンタル	タングステン	金
特定製錬所数*1	340	79	41	54	166
CFS認定製錬所数	242	55	38	42	107
調査票回収率	97%				

*1 特定できた製錬所リスト
https://www.epson.jp/SR/supply_chain_csr/img/smelter_list.pdf

COVID-19拡大以降、生産拠点の稼働率低下や、船便・コンテナ不足、巣ごもり需要の増加に伴う半導体・電子部品などの不足を招いており、今まで以上に強固なサプライチェーンの確立が求められています。こうした課題に対処するため、サプライヤーと連携を一層密にしながら、平常時・有事に適した対策を講じていきます。

有事における部品供給継続維持・復旧対応力を評価する「有事対応力評価」、および電気、危険有害物質の取り扱い、防災などを評価する「安全管理評価」については、サプライヤー自身で取り組み、評価結果をエプソンよりフィードバックするとともに、改善支援を行っています。

	有事対応力評価実績		安全管理評価実績	
	2020年度		2020年度	
計画	2,170社		計画	2,134社
実績	1,919社 88%		実績	1,865社 87%

人権の尊重とダイバーシティの推進



人材育成

エプソンは、1996年にエプソングループ人材開発方針を制定するなど、人材育成に力を入れて取り組んでいます。社員一人ひとりがエプソンというチームの一員として自分の役割や期待を理解して課題に挑戦し、仕事を通じて成長できるよう、また、期待される役割を果たせるように、チーム内コミュニケーションの質向上、および問題解決・課題達成のための思考力向上につながるさまざまな教育を実施しています。

エプソンは、「Epson 25 Renewed」実現のため、事業戦略・環境変化に適応した最適フォーメーションを構築するとともに、スペシャリストの獲得や成長領域への重点配置、国内外の各組織においてビジネスを牽引し得るリーダーの育成をグローバル視点で進めています。年1回、事業別・機能別・会社別に、重要ポストや組織の各職務において求められる役割や要件を評価・見直し、その役割を果たすことのできる人材のレビューを行い、後継計画を策定するとともに、将来の経営層・管理職層、グローバル人材の候補者をリストアップし、育成・養成のための研修・教育や知識・経験の幅を広げるローテーションを実施しています。



エプソングループ人材開発方針

https://www.epson.jp/company/epson_way/principle/human_policy.htm

組織風土改革

エプソンは、「自由闊達で風通しの良いコミュニケーション環境」により社員同士の「関係の質」を向上させ、社員と会社が共に成長し続ける組織風土を目指し、2005年より「自律活性度調査」を、2020年からはこれを「組織風土アセスメント」にリニューアルの上、毎年実施しています。調査結果については、各職場で管理職を中心に、組織風土の現状を確認・分析し、問題・課題に対する対策を、「組織風土改革・組織力強化」の観点で新年度の活動計画に盛り込んで反映しています。2020年度は、特に「関係の質」向上のための重要な要素でありながら、全体的にスコアの低かった「チームで働く力」を会社全体で向上させる取り組みを進めています。各管理職は、具体的な行動計画と目標値を設定し、各職場での活動を展開しています。そのような管理職の取り組みをサポートするため、管理職の気付きや行動変容を促す機会として、事業部・本部内の課長対話会の実施、経験の浅い課長への相談窓口とメンターの設置などを行っています。

また、経営層が率先して組織風土改革に取り組むため、各役員の組織マネジメントやハラスメント防止への取り組みを、選解任や報酬評価の要素とする運用に変更しました。

エプソンは、健康経営、ダイバーシティの推進、ハラスメントの防止などにも合わせて取り組み、組織風土を改革し、働きやすい職場環境の実現を目指しています。

組織風土アセスメント

回答率*1

92.5%

満足度*2

92.0%



チームで働く力*3

2020年度

3.62

2021年度下期

3.7

*1 当社正規従業員および定年後再雇用者を対象

*2 満足度は、5段階評価で3(半分以上と思う)以上を回答した率

*3 組織風土アセスメント 全社平均

Message



取締役 執行役員

人事本部長 兼 健康経営推進室長

重本 太郎

エプソンは、長期ビジョン「Epson 25 Renewed」において、「省・小・精の技術」とデジタル技術で人・モノ・情報がつながる、持続可能でこころ豊かな社会を共創することを目指しています。そのためには、世界各地で、企画から販売まで、さまざまな役割を担う社員が世界中のパートナーと力を合わせ、社会課題の解決に取り組むことが必要です。

エプソンは、人権の尊重はもちろんのこと、共通の価値観を持って現場での確・迅速な意思決定ができるグローバル人材、リーダー人材を育成しています。また、多様な人材が活躍できる、働きやすい環境を整備し、そこで働く人々がチーム力を最大限発揮することができるよう、自由闊達で風通しの良い組織風土づくりに取り組んでいます。これらの取り組みにより、「持続可能でこころ豊かな社会」の実現を目指します。

人権の尊重とダイバーシティの推進

働きやすい職場環境

働きかた改革

当社は2017年より働きかた改革に取り組んでおり、第1期(2017~2019年度)は、労働時間の適正化・長時間労働防止に優先的に取り組み、第2期(2020~2022年度)は、「働きかたの多様化」への取り組みを進めています。

多様な人材が活躍できる環境構築を迅速に進めることが重要と認識し、「Epson 25 Renewed」のありたい姿である「持続可能でこころ豊かな社会の実現」を目指し、中長期的な取り組みを推進します。

具体的な取り組み

- 在宅勤務を始めとする労働時間・勤務場所の柔軟化
- それに伴う人事マネジメントのあり方の見直しと、管理職への支援
- 育児・介護・治療と仕事の両立支援の拡充

 **私たちのめざす働きかた・働く風土**
https://www.epson.jp/SR/our_people/pdf/workplace.pdf

年間総実労働時間 (2021年3月現在)



2018年度実績

1,943 時間

2019年度実績

1,879 時間

2020年度実績

1,848 時間

人権の尊重

エプソンは、人権を尊重し、事業活動に伴って生じさせる可能性のある、あらゆる差別や不当労働を全世界で排除・撤廃する活動に積極的に取り組んでいます。2004年に国連グローバル・コンパクトに署名し、その姿勢を明確にしました。さらに2005年には「人権と労働に関する方針」を制定し、人権の尊重、ハラスメント排除、あらゆる差別の排除、地域の文化・慣習の尊重、児童労働や強制労働の禁止、良好な労使関係の維持などを明文化してグループ内に周知・徹底し、また公開しています。

「人権と労働に関する方針」は、以下の規範を参照し、制定しています。

- 国連グローバル・コンパクト
- ISO 26000
- OECD多国籍企業行動指針
- ILO中核的労働基準



エプソングループ人権と労働に関する方針

https://www.epson.jp/company/epson_way/principle/human_rights.htm

さらにエプソンは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(2011年)を参照し、また2019年4月にグローバルサプライチェーンのCSRを推進するResponsible Business Alliance (RBA) に加盟し、RBAの行動規範に基づき、積極的にRBAの手法と手段を実践して状況評価や改善活動(人権デューデリジェンス)を行っています。

人権、差別、不当労働に関する取り組みは、取締役人事担当執行役員の責任の下、人事担当部門を中心に、国内外関係会社の人事部門とのネットワークを構築して行っています。エプソンでは、人権と労働に関する方針およびRBA行動規範に基づき、事業上の人権リスクとして、児童労働、強制労働、その他の搾取的な労働、労働者の権利や労働条件、差別やハラスメントなどを特定し、年1回全グループ会社においてCSRアセスメント調査を行い、当社およびグループ各社における人権、差別、不当労働などに関するリスクの評価と改善・是正活動を行っています。エプソンは、これらの人権リスクに対する取り組みを「サステナビリティ重要テーマ」の一つとして位置付け、グループ全体で推進するとともに、CSR調達主管部門を通じて、サプライチェーンにおけるリスク評価・改善活動を同様に行っています。

このような活動の結果特定されたリスクに対しては、是正・改善・軽減対策をとるよう各社・各事業所に指示しています。これまでに析出され、是正・改善し、または取り組みを行っている人権リスクには次のようなものがあります。

- 人材紹介業者への仲介料・採用費用の移民労働者負担
- 時間外労働に係る労働者との合意プロセス
- 移民労働者のパスポートの預かり
- 長時間労働

エプソンでは、エプソン・ヘルプラインをはじめ、ハラスメント相談窓口、長時間労働相談窓口、従業員相談室などの各種相談窓口を設置し、従業員からの人権、差別、不当労働などに関する相談に対応しています。ハラスメントなどの人権侵害や差別、不当労働に関する処罰事案や会社の対応については、定期的に全社開示するとともに、社内通知などを通じて注意喚起を行い、同様の事案の未然防止・再発防止に努めています。またエプソンでは、お客様や投資家、地域住民の方など全てのステークホルダーを対象とした通報制度やサポートセンターを整備し、あらゆる苦情に対して適切に対応しています。



CSR調達の取り組み 通報制度・通報窓口 お問い合わせ窓口

https://www.epson.jp/SR/supply_chain_csr/approach/

https://www.epson.jp/SR/supply_chain_csr/approach/partnerline_privacy.htm

<https://www.epson.jp/contact/>

人権の尊重とダイバーシティの推進

ダイバーシティ & インクルージョン

ダイバーシティ(多様性)の推進

エプソンの真のお客様は、エンドユーザーであり、世界の人々です。世界の人々の生活を豊かにするために、多様なお客様を理解し、ニーズに応えていかななくてはなりません。そのためには、私たち自身のダイバーシティが重要です。多様な人材がエプソンに集まって、お互いの個性を尊重し、何が大切かをよく考え、行動してこそ、お客様価値の創造ができると考えます。

お客様に驚きや感動をもたらす成果を生み出すために、エプソンは女性管理職や外国籍社員の登用、高齢者や障がい者の活用などを通じて、多様な人材が能力を最大限発揮できる企業文化の醸成に取り組んでいきます。

ジェンダー・ギャップの解消(女性活躍推進)

エプソンは、ダイバーシティ & インクルージョンを推進し、性別などの属性によらず、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる会社を目指しています。女性活躍推進は日本におけるダイバーシティの最大の課題と認識しています。

ジェンダー平等を実現し、管理職層や経営層といった各階層に、自然に、まんべんなく女性がいて、管理職の女性比率が全社員の女性比率と同率という状態にできるだけ早くしていきたいと考えています。その実現のために、女性採用を増やし、係長級やリーダーを担える女性を増やし、女性管理職を増やすというように段階的に改善するとともに、女性の働きやすい職場づくりにも取り組んでいます。

取締役会および経営会議体において推進計画や実施状況、関連指標の確認を行うとともに、方向性の議論を行っています。

女性管理職を増やす取り組み

ライフイベントなどにより時間制約がある社員にも昇格の機会を平等に与えるため、昇格試験制度の運用変更を行いました。また、管理職候補人材の選抜研修を受講した女性社員は累計38名となり、次世代管理職の人材プールを作っています。



女性活躍

https://www.epson.jp/SR/our_people/diversity.htm#h2_02

経営トップによるメッセージの発信

エプソンはダイバーシティの重要性を全社員に浸透させるため、年2回の方針大会でグループ全社員に説明するとともに社内イントラネットにて、社長から全社員に向けて、ダイバーシティや女性活躍推進に関する方針や考えを発信しています。また、2014年から経営トップと女性社員の対話会を毎年継続実施しており、2020年度は社長や社外取締役による女性社員との対話会を実施し、課題を経営トップが拾い上げています。さらに社外取締役による女性活躍推進についての講演会を開催し、動画を社内イントラネットで公開しました。

女性活躍の状況 (2021年3月現在)



	セイコーエプソン	グローバル
女性管理職数	26人 / 3.2%	16.1%
女性社員比率	正規・フルタイム 16.6%	グローバル 44.5%
平均勤続年数	セイコーエプソン 女性 20.4年	男性 18.9年

障がい者雇用者数(当社・国内グループ雇用者数) (2020年6月現在)



	2018年度	2019年度	2020年度
雇用者数	295人	308人	317人
雇用率	2.55%	2.62%	2.66%

社長メッセージ

私は、性別、LGBT、人種、国籍、宗教、世代、その他一切の偏見なく、全ての社員が分け隔てなく、同等な機会を得て、活躍している姿が理想だと考えています。そもそもそういったことを考えたり議論したりする必要が無く、互いの違いや多様性を自然に受け入れていることこそが望ましい姿だと思います。そのため昨年、社長直轄組織として「ダイバーシティ推進プロジェクト」を設置し、各種啓発活動、育成活動、子育て支援、介護支援、昇格制度の変更などを実施してきました。また、グループ会社の一つであるエプソン販売では、若手社員や女性社員から構成されるアドバイザリーユニットを設置し、経営に多様な意見を取り入れることにしました。経営層においてもさらなる多様性を目指して、内部人材の育成を含め、多彩な人材の確保を積極的に推進しています。

多様な人材の異なる考えを大切に、それらを活かすことで、より柔軟な、そして持続的に成長する企業を目指します。改革はまだ始まったばかりですが、ダイバーシティの推進を重要な経営課題の一つと捉え、さらなる取り組みを進めてまいります。

セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長 CEO

小川 恭範

人権の尊重とダイバーシティの推進

健康経営

エプソンは、安全・安心・健康は会社の命と掲げ、全世界で安全衛生マネジメントシステムの活動を展開しています。

国内では、社員の健康と企業価値の向上を目指す健康経営を推進しており、健康に関する中期計画「健康Action 2020」を定め、働きかた改革や健康保険組合の施策とも連携しています。2020年4月には「自由闊達で風通しの良いコミュニケーション環境」「仕事を楽しむ」「組織風土改革」を掲げた社長の下、経営のコミットメントとして下記の「エプソングループ健康経営宣言」を社内外に公表、社長直轄の健康経営推進室を新設し、関係組織の取り組みを強化してきています。

このような取り組みの結果、経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、2017年の制度創設時より5年継続して認定されています。

なお、海外では国や地域ごとに労働衛生法令が異なるため、それぞれの現地法人が現地法令に基づき健康管理を推進し、各社の実態に合わせ継続的な改善を図っています。



エプソングループ健康経営宣言

私たちエプソンは、社員一人ひとりの健康が最重要と考えます。そのために社員と会社が一体となり、いきいきと楽しく働くことができる職場環境をつくり、こころとからだの健康づくりに取り組みます。そして、全ての社員が活力ある職場で躍動し、世の中に驚きと感動をもたらす成果を生み出し、より良い社会の実現を目指します。

セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長 CEO

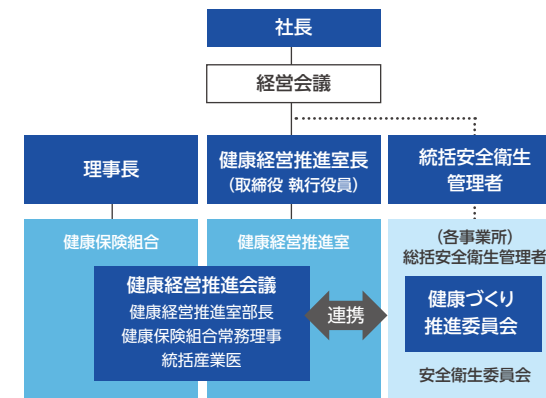
小川 恭範

健康経営の推進体制

健康経営の責任者である社長の下、推進主体として「健康経営推進室」を設置、その室長は取締役執行役員として経営会議に参画します。また、室長は人事本部長・健康保険組合の理事長・統括安全衛生管理者を兼任し、健康経営を総合的にマネジメントします。

「健康経営推進会議」は、健康経営に関する情報分析・施策立案・評価改善を担い、会社・健康保険組合・社員主導の「健康づくり推進委員会」などが連携して活動に取り組めるよう、定例開催されています。

エプソンの健康経営推進体制



健康経営施策と指標

2016～2021年までの健康管理中期計画「健康Action 2020」では、個人と組織の活力を高めて生産性向上につなげる「職場の健康」と、その基盤となる「からだの健康」「こころの健康」の3つを重点分野としています。これまでの取り組みの中で、メンタルヘルス不調抑制につながる「職場の一体感醸成」に加え、「受動喫煙対策」「生活習慣の改善」をさらに加速したいと考え、2020年4月に重点施策として定め、活動を継続しています。

- ① いきいきと楽しく働くことができる職場環境づくり:年2回のストレスチェックに基づく職場環境改善
- ② 受動喫煙対策:2020年10月から国内全拠点で敷地内全面禁煙を施行
- ③ ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善:事業部対抗チーム参加型ウォーキング大会

健康経営の主な指標

指標	目標値	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
働きがい(%) ^{*4}	—	72.3	72.4	71.8	71.3	70.9
活気(%) ^{*5}	—	78.6	77.8	78.5	78.2	75.7
喫煙率(%)	16.0以下	25.6	24.1	22.4	21.5	20.6
メタボリックシンドローム該当者と予備群率(%)	18.0以下	18.4	19.7	20.5	20.9	23.3
メンタル不調休務者(1カ月以上)割合指数 ^{*6}	0.7以下	1.0	1.2	1.2	1.0	0.9

▶*4、*5、*6の注釈はP.80へ

ステークホルダーエンゲージメントの向上

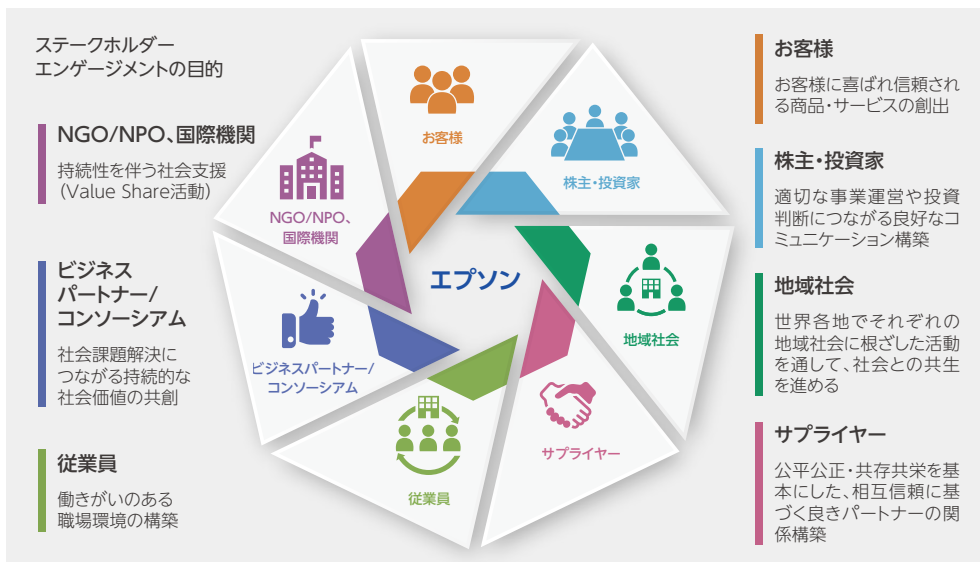
社会課題解決を基本とした事業運営に向けては、多様なステークホルダーの期待や要望を適切に把握・反映することを重視し、持続的な競争力および企業としてのレジリエンス(強靭性)の創出を図るとともに、信頼関係の構築に努めています。

ステークホルダーエンゲージメント*1は、さまざまなステークホルダーの皆様とエプソンを結ぶ重要な架け橋です。エプソンは、全てのステークホルダーの皆様以下の3つの価値を提供します。



また、社会支援活動については以下の3つの基本的な考え方にに基づき、環境、教育・文化、生活・地域を重点活動分野として実施します。

- SDGs達成に貢献します
- 持続可能でこころ豊かな社会の実現を目指します
- 世界の各地域に根差した活動を展開します



*1 企業とステークホルダーの対話。企業が活動や意思決定を行う上で、ステークホルダーの関心事項を理解するために行われる取り組みを指します。



株主・投資家



→P.70

お客様



→P.71

サプライヤー



サプライヤーは、経営理念実現のための重要なパートナーであり、信頼関係を構築することにより、共存共栄を目指しています。主要拠点がある長野県や海外の主要生産拠点では、毎年サプライヤーの皆様と事業方針や調達方針などを共有する説明会を開催しています。また説明会では、経営層がサプライヤーの皆様の声を直接聴き、相互理解を深めることで、連携強化を図っています。サプライヤーの評価も毎年実施し、改善活動を支援することで、社会的責任の遂行につなげています。

従業員



企業経営を支える従業員がいきいきと活発に働ける環境を目指し、組織風土改革を進めます。

- 風通しの良い自由闊達なコミュニケーションに向けた対話会
- 組織風土アセスメント、こころの健康診断
- 社長メッセージの配信と従業員からの意見・感想の収集

ビジネスパートナー/
コンソーシアム



社会課題を解決し、持続可能な社会を実現するには、それぞれ得意分野を持ったパートナーとの連携が欠かせません。これまで以上に共創活動を強化し、広くパートナーシップを構築します。

- パラレジンコンソーシアム
- 北九州イノベーション拠点
- 信州大学(小型規模循環型)リビングイノベーション) など
- スマートシティ会津若松
- 東京渋谷ポイント0オープンプラットフォーム

地域社会



従来の単なる寄付や支援だけでなく、世界の地域や団体と連携し、持続的な共存につながる活動を続けます。

- トビタテジャパン留学生支援、セイジ・オザワ松本フェスティバル、美術館支援、写真コンクール
- 松本山雅FC、地域清掃、祭り、諏訪湖花火、チカラン日本人学校設立協力
- エプソン国際奨学財団、エプソン情報専門学校運営を通じた学生支援、地域人材の育成

NGO/NPO、国際機関



- 花フェスタ、野鳥の会、植林、珊瑚移植、児童への環境教育、海洋ゴミ回収プロジェクト支援、インカートリッジ回収
- ゆめ水族園、献血、障がい者スポーツ支援(知的・身体)、各地域病院支援
- 台風19号義援金 長野県/赤十字社、千曲川災害ボランティア活動費、COVID-19に伴う各種支援

ステークホルダーエンゲージメントの向上

株主・投資家



株主・投資家との対話

-適切な投資判断を促し、経営の質向上につなげる-



IRサイト
<https://www.epson.jp/IR/>



サステナビリティサイト
<https://www.epson.jp/SR/>

IR活動の方針・考え方

エプソンは、適切な投資判断につながる良好なコミュニケーション構築のため、広報IR部とサステナビリティ推進室が中心となり、年間を通して継続的、積極的に機関投資家や個人株主との対話を実施しています。対話を通して株主・投資家の皆様からいただいたご意見を都度経営層にフィードバックし、経営の質を高める取り組みに活かしています。

私たちが直接お会いできる株主・投資家の皆様の数は限られていますが、より多くの方に当社の考えを伝えるべく冊子やWebサイトなど、ツールを通じたコミュニケーションを積極的に行っています。特に、多くの方々に、同時に情報を伝えられるWebサイトの作成には力を入れ、IR情報だけでなく、サステナビリティ情報も常に最新の情報に更新しています。

年間のIR活動サイクル



2020年度のエンゲージメント活動

■ ESG投資の潮流に対応したESGミーティング

昨今のESG投資の広がりを受け、企業のESG活動についての対話を行う機会が増えています。エプソンでは2020年度も機関投資家とのESGミーティングを実施し、環境・社会・ガバナンスに関する活動や考え方を説明しました。ミーティングでは、マテリアリティや価値創造ストーリーについての考え方のほか、TCFD開示における定量目標の策定、ガバナンス体制の強化方針など、幅広い対話を重ねています。ミーティングで得た気付きは、今後の方針・戦略策定の検討材料としたり、取締役会の実効性向上に活かすなど、当社の経営にも良い影響を与えています。

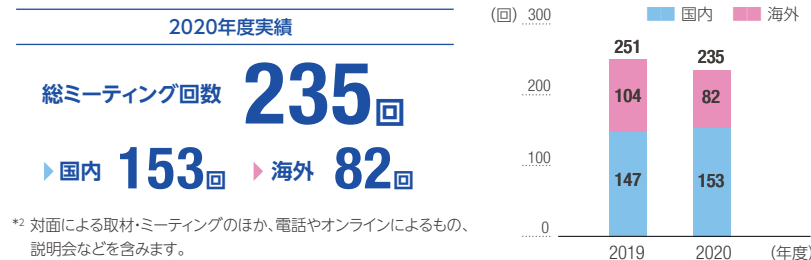
ESG投資への対応は、当社の企業価値を高め、強い企業体質を作ることにもつながります。社会課題を起点とし事業に取り組む当社にとって、ESGはもはや特別なことではありません。機関投資家との対話を通じ、ESG・サステナビリティ経営をより一層推進していきます。

■ コロナ禍における情報開示・IRイベント

2020年度はCOVID-19の感染拡大の影響で、情報開示やミーティングなどのIR活動に工夫が求められた1年となりました。COVID-19により市場環境が大きく変わり、エプソンの業績や戦略にも大きな影響を及ぼしたことから、これらの変化を丁寧に、分かりやすく説明することは情報開示において大きなテーマとなりました。また、COVID-19により、従業員の健康や取引先との関係、危機管理対応など、企業の社会的側面も注目が集まりました。当社では統合レポートをはじめ、ホームページなどでも積極的な情報開示に努めました。

さらに、これまで対面で行っていた決算説明会やIRミーティングなどはほとんどがオンライン開催に切り替わりました。出席者にとって利便性が高まった反面、双方の意思確認がしづらい環境下では、より丁寧なコミュニケーションが必要となります。エプソンは今後も株主・投資家の皆様との対話を深化させていきます。

アナリスト・機関投資家向けミーティング実績*2



▶ その他のIR関連活動実施内容

- IR・サステナビリティ関連ツールの改善・情報充実検討
- 株主総会関連書類の早期開示、記載充実
- 開示資料の英訳による海外投資家への情報提供
- サステナビリティサイトの更新・内容充実に向けた意見交換
- コーポレートガバナンス・コードへの対応と対応内容の開示
- コロナ禍におけるリモート面談など、Webを利用したIR活動の推進

ステークホルダーエンゲージメントの向上

お客様



お客様と連携した価値創造

-お客様に喜ばれ信頼される商品・サービスの創出-

▶ 阪急阪神百貨店様／捺染とプロジェクションで売場やイベントを革新

デジタルが可能にした 新しい顧客価値の創造

阪急阪神百貨店様(小売)とデジナ様(捺染業、呉服製造・販売)と連携して開催したイベント「KIMONOクリエイション」で、エプソンのデジタル捺染とプロジェクションを活用。一般公募で選出された浴衣デザインをオンデマンドで印刷。個性あふれる浴衣デザインをパッチャル展示することで、展示サンプルの数を抑えた省資源な売場を実現しました。

またクリエイターがデザイン作品を1点から実際に創れる喜び、多彩なデザインの中からお客様がデザインを選べるお買い物の楽しみを、エプソンのデジタル技術が可能にし、販売につなげることができた事例です。



店舗・売場づくりの新たな形

今回の売場展示でプロジェクションを利用した背景には、イベントや店舗・売場づくりによって廃棄される多くの資源を少しでも削減したいという主催者様の思いを反映しています。

このイベントでは、入賞作品6点を1着ずつエプソンのデジタル捺染機で印刷した浴衣を展示、また応募いただいた約90点の中からもお客様がデザインを選んで購入できるよう、左記の通り浴衣デザインをプロジェクションマッピングで展示しました。このように、売れ残りを無くし、限られたスペースで効果的に空間演出できるよう、お客様の要望や、将来の展示のあり方を共に検討し、売場における新たなコミュニケーションの形を実現しました。

こうした取り組みは、店舗装飾や、アパレルのデザインから商品化、販売における新たなスタイルと価値を生み出すことにつながる大切な活動です。



立ち止まっていた

株式会社 阪急阪神百貨店
インターナショナルファッション販売・呉服営業部
マネージャー

山本 英信 様

小売店ではお客様に立ち止まっていたことが重要で、VP(Visual Presentation)といわれる、小売店においては定石となる、この立ち止まる行為において、プロジェクションの効果は抜群です。また、プロジェクションは売場で魅せる効果だけでなく、展示における廃棄物を削減するという環境面での効果もあります。

また、デジタル捺染という技術は近年縮小が続いている呉服業界に、新たな製品カテゴリや価値をもたらす可能性がある技術として期待しています。

ビジネスパートナー/
コンソーシアム



国際コンソーシアムとの連携

-社会課題解決につながる持続的な社会
価値の共創-

▶ CSRヨーロッパ／欧州におけるサステナビリティ活動に参画

欧州でのサステナビリティ活動をリードする

CSRヨーロッパは、欧州委員会(European Commission:EC)のルールづくりに対する提言を行う団体で、企業や自治体、NGOなどのCSR活動を支援する、欧州有数のビジネスネットワークです。Epson Europe B.V.は、2017年9月にCSRヨーロッパに参加しました。2019年2月から常任理事として、業界でのネットワーク構築およびサステナビリティに関するルールづくりをリードし、持続可能な社会の実現と企業の永続的な発展の両立に役立っています。



Henning Ohlsson

Director Sustainability, Epson Europe B.V. /
Managing Director, Epson Deutschland GmbH/
Member of the board of directors, CSR Europe
Top 100 CSR Influence Leader

私は、法規制への遵守はもちろん、特にエプソンの商品・技術・ソリューションが持つ、持続可能性の実現に関わる価値を強化し、社会実装することを目的に活動しています。また、欧州を中心にグローバルな観点で、持続可能な社会の実現に向け、社内において当社のコミットメントを推進するための活動を主導するだけでなく、行政や地域社会を巻き込んだ活動も進めています。

お客様を含む全てのステークホルダーの皆様のためにも、当社の持続可能な社会の実現に向けた高い目標と活動が実現可能なものとなるよう、常に努力しています。

ステークホルダーエンゲージメントの向上

NGO/NPO、国際機関



NGO/NPO

-持続性を伴う社会支援 (Value Share活動) -



▶ トンガ / JICA: バナナペーパー活用 (廃棄される資源を財源に)

活動内容

エプソンは、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の青年海外協力隊員たちが企画したオリジナル絵本を届ける活動に感銘し、マイクロピエゾ技術を活用して印刷、製本する無償協力を実施しました。完成した絵本は、JICAおよびトンガ大使館を通じて、7月上旬にトンガ王国の学校に配布され、SDGsに関する教材として使用されています。また、絵本の紙に採用したバナナペーパーの調達先を通じて、紙の購入金額の1%が自然環境保護団体に寄付されます。エプソンは、今後も人々の思いに寄り添い、夢をカタチにしていきます。

協働パートナー

- JICA駒ヶ根訓練所 トンガ隊員
- トンガ大使館
- One Planet Café
- エプソンミズベ (株)
- セイコーエプソン (株)

具体的な活動

- SDGs視点からのトンガオリジナル絵本の制作
- 日本政府 / トンガ王国との連携
- 印刷メディアのバナナペーパー提供
- インクジェットプリンターによる印刷
- 全体企画とコーディネート

解決する社会課題と価値

具体的な活動・アプローチ

JICAトンガ隊員たちと一緒に議論を重ねる中、印刷を行うハード面の取り組みのみならず、廃棄物が価値を生むものづくりまで思いが及び、バナナの生産量より10倍多く廃棄されるバナナの木 (実際は茎) の繊維を利用して作成されたバナナペーパーやオフィスで使用された古紙を再生した紙 (当社乾式オフィス製紙機PaperLabで作成) を採用することでアフリカ地域を含む循環型社会の実現に貢献。



価値提供ポイント

- JICA海外協力隊員たちの想いをカタチにすることづくり
- 自社保有の印刷・紙再生技術を活用したSDGs教育コンテンツの提供
- バナナペーパーの調達先を通じて購入金額の1%を環境保全団体に寄付

▶ メキシコ / Bee2Be: 絶滅危惧動物保護と経済活動

活動内容

NPOのBee2Be (メキシコ) が始めたメリポナ蜂という絶滅危惧種を保護する活動を支援しています。蜂を保護する活動の財源として、蜂蜜などの販売に加え、デザイナー (Anna Fusoni氏) と連携して蜂をモチーフとしたデザインのスカーフなどを製作・販売し、周知活動にもつなげています。また、この活動は現地の女性たちによって支えられており、雇用の確保にもつながっています。

エプソンはスカーフなどの製作をデジタルプリント技術で支え、現地住民やNPOの継続的な収入の創出に貢献しています。

協働パートナー

- Bee2Be (NPO)
- Anna Fusoni氏 (デザイナー)
- 地元の女性
- Epson de Mexico, S.A. de C.V.

具体的な活動

- 絶滅危惧種 (メリポナ蜂) の保護活動と財源確保、雇用拡大に向けた活動主催
- 蜂をモチーフにしたスカーフなどのデザイン
- 現地での保護活動および物品販売、現地ガイド
- スカーフなどをデジタル印刷するプリンターの提供と技術支援

解決する社会課題と価値

具体的な活動・アプローチ

財源や人員が不足する希少生物保護活動に対し、デザイナーなどとの連携により新たな価値を提供することで、周知活動と財源の確保を行うと共に現地メンバーの雇用、さらには新たな働き方の創出を行っている。



価値提供ポイント

- 収益を伴う持続的な保護活動の実現
- 蜂をモチーフにしたデザインのスカーフなど、物品販売による新たなビジネスモデル創出
- 雇用確保と新たな働き方の提供

主要な財務数値等の推移

		日本基準〔連結〕		
		2010年度	2011年度	2012年度
業績(億円)	売上高	9,736	8,779	8,512
	売上総利益	2,629	2,488	2,344
	営業利益[△損失]	327	246	212
	経常利益	311	270	176
	税引前利益[△損失]	153	156	△ 34
	当期純利益[△損失]	102	50	△ 100
	財政状態(億円)	総資産	7,982	7,407
自己資本 ^{*1}		2,692	2,464	2,567
有利子負債 ^{*2}		2,721	2,398	2,718
キャッシュ・フロー(億円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	323	266	429
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236	△ 315	△ 395
	フリー・キャッシュ・フロー	87	△ 48	34
財務・経営指標(億円・%)	研究開発費	543	521	499
	設備投資額	318	389	431
	減価償却費	411	376	393
	自己資本比率	33.7	33.3	33.0
	自己資本当期純利益率(ROE)	3.7	2.0	△ 4.0
	総資産経常利益率(ROA)	3.7	3.5	2.3
	売上高経常利益率(ROS)	3.2	3.1	2.1
	-	-	-	-
	配当性向	39.0	99.2	-
	1株当たり情報(円)	1株当たり当期純利益[△損失](EPS)	51.25	26.22
1株当たり純資産(BPS)		1,347.71	1,377.60	1,435.20
1株当たり年間配当額		20.00	26.00	20.00
株価指標(倍)	株価収益率(PER)	25.99	44.24	-
	株価純資産倍率(PBR)	0.99	0.84	0.64
地域別売上高(億円) ^{*3}	日本	3,675	3,139	2,666
	米州	1,992	1,756	2,003
	欧州	1,895	1,781	1,752
	アジア・オセアニア	2,173	2,103	2,091
期中平均為替レート(円)	円/米ドル	85.72	79.08	83.11
	円/ユーロ	113.12	108.98	107.14
期末従業員数(人)	合計	74,551	75,303	68,761
	国内	20,704	19,765	18,234
	海外	53,847	55,538	50,527

^{*1} 自己資本=純資産合計-少数株主持分

^{*2} リース負債を含みます。

^{*3} 地域別売上高(売上収益)は、顧客の所在地を基礎として分類しています。

主要な財務数値等の推移

		国際会計基準(IFRS)〔連結〕							
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業績(億円)	売上収益	10,084	10,863	10,924	10,248	11,021	10,896	10,436	9,959
	売上総利益	3,625	3,959	3,976	3,659	4,008	4,126	3,620	3,523
	事業利益 ^{*4}	900	1,012	849	658	747	704	408	616
	営業利益	795	1,313	940	678	650	713	394	476
	税引前利益	779	1,325	915	674	626	720	397	449
	親会社の所有者に帰属する当期利益	842	1,125	457	483	418	537	77	309
財政状態(億円)	資産合計	9,088	10,062	9,413	9,743	10,333	10,383	10,409	11,613
	親会社の所有者に帰属する持分	3,623	4,943	4,678	4,921	5,127	5,401	5,037	5,509
	有利子負債	2,205	1,859	1,417	1,465	1,665	1,423	2,096	2,659
キャッシュ・フロー(億円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148	1,088	1,130	968	842	769	1,023	1,332
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 412	△ 327	△ 515	△ 757	△ 746	△ 827	△ 761	△ 574
	フリー・キャッシュ・フロー	736	760	614	211	96	△ 57	261	757
財務・経営指標(億円・%)	研究開発費	488	478	531	527	503	582	492	464
	設備投資額	378	454	694	753	794	820	800 ^{*9}	528 ^{*9}
	減価償却費	407	444	453	432	494	556	678	694
	親会社所有者帰属持分比率	39.9	49.1	49.7	50.5	49.6	52.0	48.4	47.4
	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	27.7	26.3	9.5	10.1	8.3	10.2	1.5	5.9
	資産合計事業利益率(ROA)	10.4	10.6	8.7	6.9	7.4	6.8	3.9	5.6
	売上収益事業利益率(ROS)	8.9	9.3	7.8	6.4	6.8	6.5	3.9	6.2
	投下資本利益率(ROIC) ^{*5}	-	-	-	7.4	7.9	7.2	4.1	5.6
	配当性向	10.6	18.3	46.9	43.9	52.2	40.7	278.5	69.4
	配当性向(事業利益ベース) ^{*6}	14.2	29.0	36.1	45.9	41.7	44.3	75.0	49.7
	1株当たり情報(円)	基本的1株当たり当期利益(EPS)	235.35 ^{*7}	314.61 ^{*7}	127.94	136.82	118.78	152.49	22.26
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)		1,012.83 ^{*7}	1,381.66 ^{*7}	1,307.58	1,397.40	1,455.67	1,533.57	1,456.20	1,592.36
1株当たり年間配当額		50.00	115.00	60.00 ^{*8}	60.00	62.00	62.00	62.00	62.00
株価指標(倍)	株価収益率(PER)	6.82	6.77	14.21	17.13	15.92	11.12	52.56	20.14
	株価純資産倍率(PBR)	1.58	1.54	1.39	1.68	1.30	1.11	0.83	1.13
地域別売上収益(億円)	日本	2,809	2,762	2,640	2,513	2,501	2,514	2,549	2,212
	米州	2,602	3,046	3,200	2,909	3,204	3,105	2,930	2,879
	欧州	2,184	2,309	2,263	2,119	2,332	2,252	2,140	2,084
	アジア・オセアニア	2,488	2,744	2,820	2,705	2,982	3,024	2,815	2,781
期中平均為替レート(円)	円/米ドル	100.23	109.93	120.14	108.38	110.85	110.86	108.74	106.01
	円/ユーロ	134.37	138.77	132.58	118.79	129.66	128.40	120.85	123.67
期末従業員数(人)	合計	73,171	69,878	67,605	72,420	76,391	76,647	75,608	79,944
	国内	18,372	18,627	18,699	19,175	19,436	19,456	19,558	19,470
	海外	54,799	51,251	48,906	53,245	56,955	57,191	56,050	60,474

^{*4} 事業利益とは、国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

^{*5} ROIC=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

^{*6} 事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益をベースに算出しています。

^{*7} 基本的1株当たり当期利益(EPS)および1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)は、2015年4月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式 1:2)が2013年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

^{*8} 2015年4月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式 1:2)を実施しました。

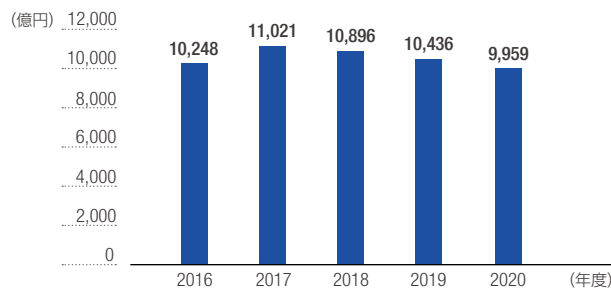
^{*9} 2019年度から使用権資産を含めています。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上収益

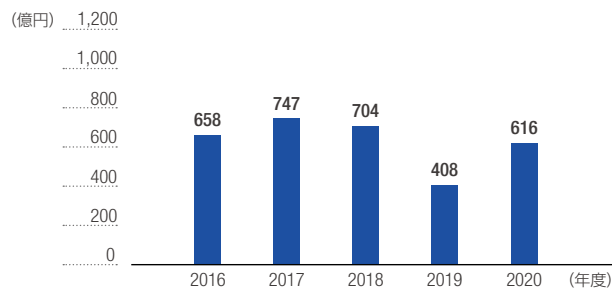
9,959億円



先進国および一部の新興国では、COVID-19の感染拡大に伴う在宅印刷需要増のプラス効果を主にインクジェットプリンターで受けることができた一方、新興国の経済活動制限による需要減少の影響を大きく受け、前期から減収となりました。

事業利益

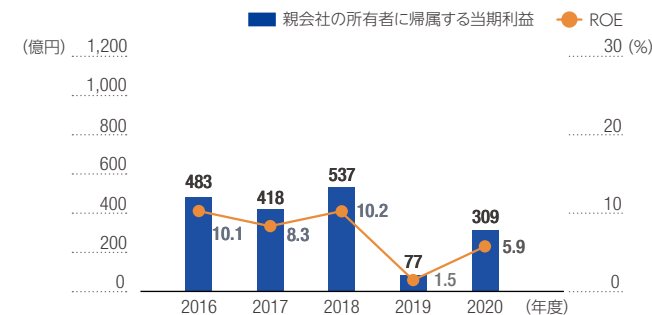
616億円



減収によるマイナス影響を受けながらも、在宅印刷需要の高まりからインクジェットプリンター本体および消耗品の売り上げが増加。加えて、COVID-19の感染拡大に対して、即時に費用削減の取り組みを全社で徹底したことなどにより、前期から増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益／ROE

親会社の所有者に帰属する当期利益 **309**億円 ROE **5.9%**

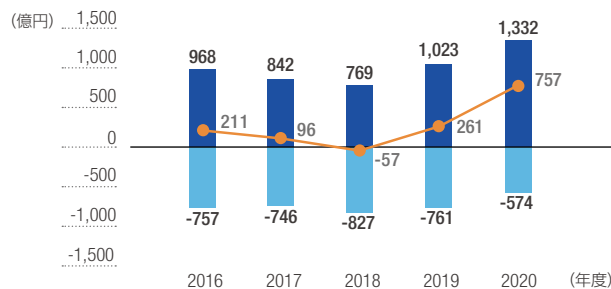


事業利益をはじめとする各利益の増益に加え、繰延税金資産の一部取崩しが発生した前期に対し税金費用が減少したこともあり、前期から大幅増益となりました。また、これにより、ROEも前期から4.4ポイント改善しました。

フリー・キャッシュ・フロー

757億円

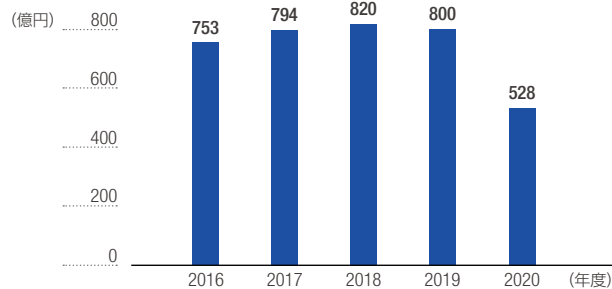
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
● フリー・キャッシュ・フロー



営業キャッシュ・フローが、棚卸資産の増加などによる減少要因があった一方で、減価償却費および償却費の計上、仕入れ債務の増加などにより増加。投資キャッシュ・フローは設備投資の厳選やピークが過ぎたことなどにより減少。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、757億円へと大幅に増加しました。

設備投資額*1

528億円 (リースを除いた場合421億円)

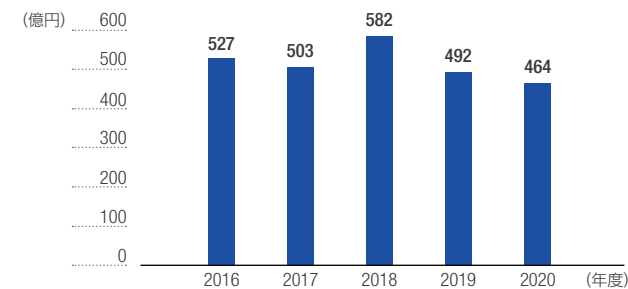


重点戦略分野へ経営資源を集中し、将来の事業の育成と今後の成長の実現に向けて、新製品対応や生産能力強化のほか、合理化・維持更新などを中心に設備投資を実施。加えて、投資の厳選と既存設備の効率的な活用などにも継続して取り組むとともに、大型投資の終了などにより前期から減少しました。

*1 会計方針変更により、2019年度からリース分を含む

研究開発費

464億円



お客様の期待を超える価値ある製品・サービスの創出による将来成長の実現に向けて、次世代製品やコア技術、キー・デバイスの開発に加え、ものづくり基盤の強化や新規事業創出などに継続的に取り組んでいます。

財務・非財務ハイライト

非財務ハイライト(社会・ガバナンス)

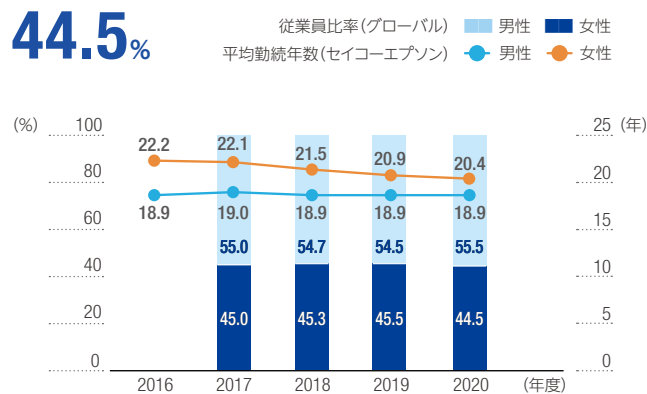
分野別特許出願件数ランキング*2

日本		米国	
インクジェットプリンター	1位	インクジェットプリンター	1位
プロジェクター	1位	プロジェクター	1位
ロボティクス	2位	ロボティクス	3位
水晶デバイス	1位	水晶デバイス	1位

*2 2020年の特許公開件数ランキング(当社調べ)(2020/1/1~12/31)

エプソンは、磨き上げた独自のコア技術で創り出した商品を通じて、新しいお客様価値を提供しています。そのために、インクジェットプリンターやプロジェクターなど自社製品分野においては、質・量ともに業界トップレベルの特許を有しており、この業界屈指の知財力が独自のコア技術の創出を支えています。

ダイバーシティ(女性従業員)*3

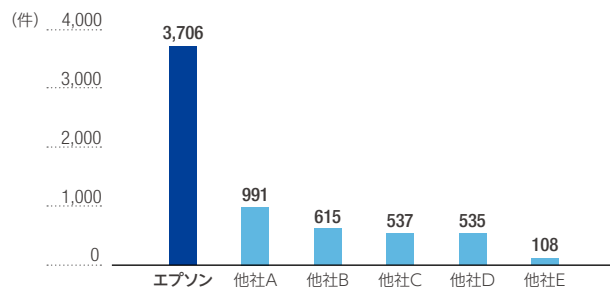


多様なお客様を理解しニーズに応えていくためには、私たち自身のダイバーシティが重要だと考え、女性管理職の登用など女性社員がますます活躍できる会社となるための取り組みを行っています。

*3 エプソングループ正規従業員 各年度末日(3月31日)時点

ピエゾ式プリントヘッド関係特許保有数

3,706件

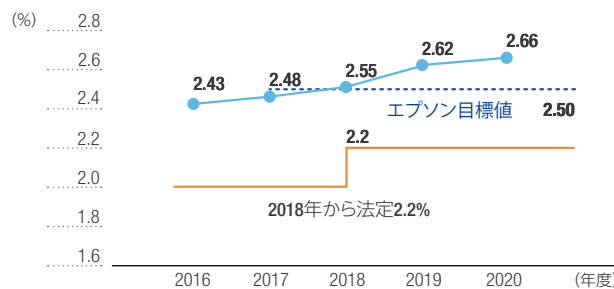


* 2021年7月27日現在、エプソン調べ
* 日本、米国、中国、欧州登録特許件数(2001年4月1日以降出願)

主力のプリンティング領域において、そのコアデバイスであるピエゾ式プリントヘッド関連特許の保有数は業界トップであり、この知財力によって他社の追従を許さない、圧倒的な優位性を築いています。

当社および国内グループ会社の障がい者雇用率*4

2.66%

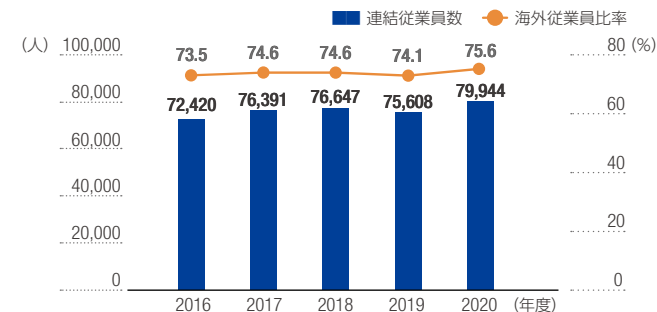


2021年度の目標を2.50%と定め、障がい者雇用の維持拡大に努めています。

*4 各年度の数値は、該当年度の6月1日時点の数値

連結従業員数/海外従業員比率

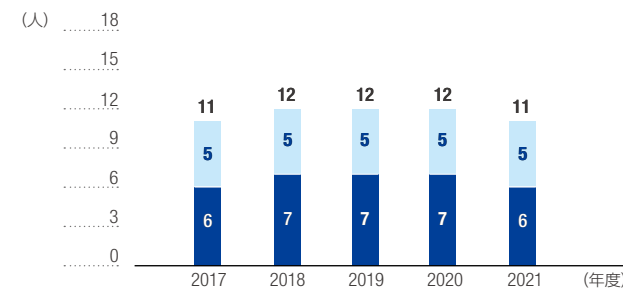
連結従業員数 **79,944人** 海外従業員比率 **75.6%**



COVID-19の感染拡大に伴う生産体制の整備のため、東南アジア地域における生産拠点の海外従業員が前期に対して増員となり、全体で増加となりました。

全役員に占める社外役員数*5

5人



取締役会の員数の3分の1以上を独立社外取締役とすることを規定し、経営全般の監督、経営効率のための助言、利益相反の監督機能の役割を果たしていただいています。

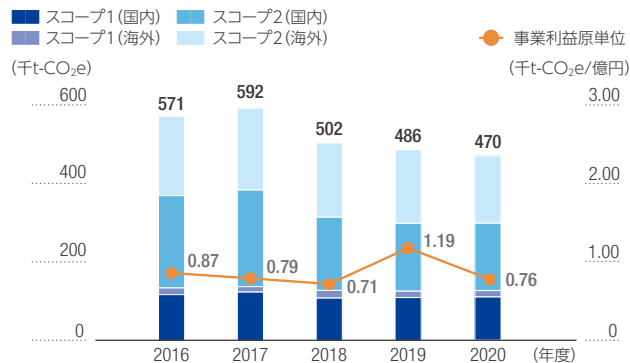
*5 役員数は該当年度6月末時点のデータ

財務・非財務ハイライト

非財務ハイライト(環境)

温室効果ガス(GHG)排出量*6

470千t-CO₂e

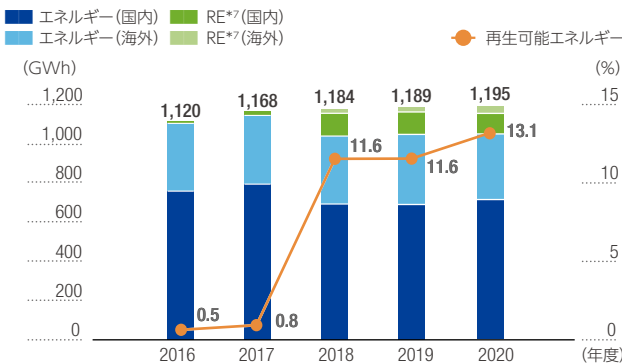


2020年度は、各拠点における省エネ活動の推進に加え、再生可能エネルギーの活用を進めることで、SBTイニシアチブに承認された、2025年までにスコープ1、2の温室効果ガス(GHG)を2017年度比で19%削減するという目標を、すでに達成しました。

*6 P.28の注釈「3」を参照

エネルギー使用量

1,195GWh

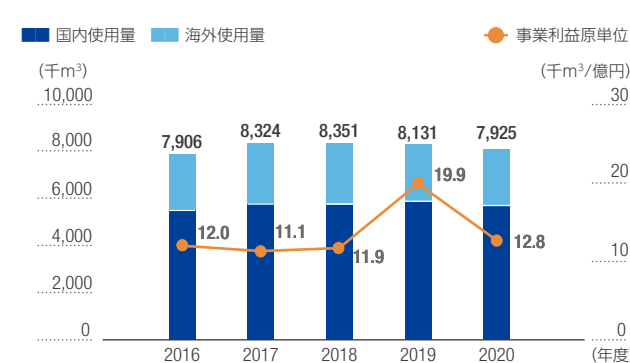


2020年度の温室効果ガス(GHG)排出量の削減量のうち、5割に当たる約6万2千トンの削減は、従来1%に満たなかった再生可能エネルギーの比率を約13%まで高めたことによるものです(電力ベースでは19%)。

*7 RE:Renewable Electricity(再生可能エネルギー)

水使用量

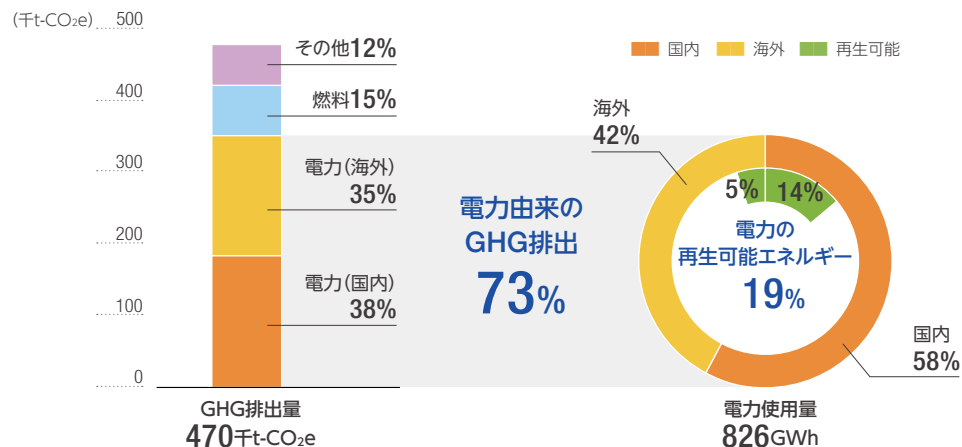
7,925千m³



水は気候変動をはじめとした他の環境側面と密接に関連しています。エプソンは、事業活動において多くの水資源に依存しており、水資源の持続可能性は事業継続に大きな影響を与えるという認識のもと、必要以上に水を汚さず、消費せず、使った水はリサイクルして使うことを基本として水資源の保全に取り組んでいます。2020年度は、前年度の使用量実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

再生可能エネルギーの活用

スコープ1、2の内訳と電力の状況(再生可能または枯渇性エネルギー) *2020年度実績



エプソンのGHG排出量の70%以上は電力由来のもので、国内外において、水力や風力発電といった各地域における最適な低炭素電力の選択や、オンサイト発電への積極的な投資を行い、電力使用量の19%まで再生可能エネルギーの比率を伸ばしています。

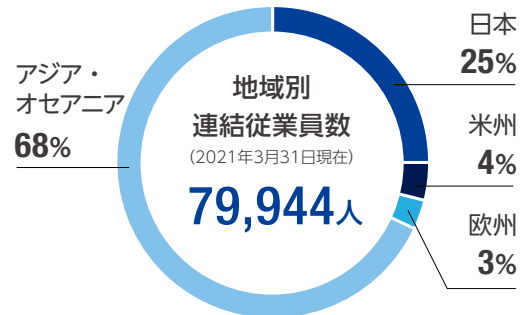
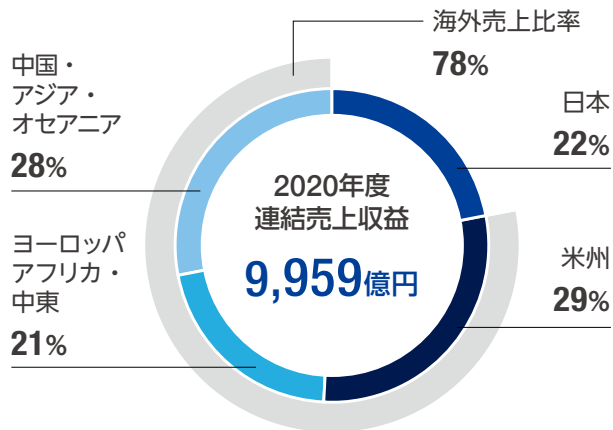
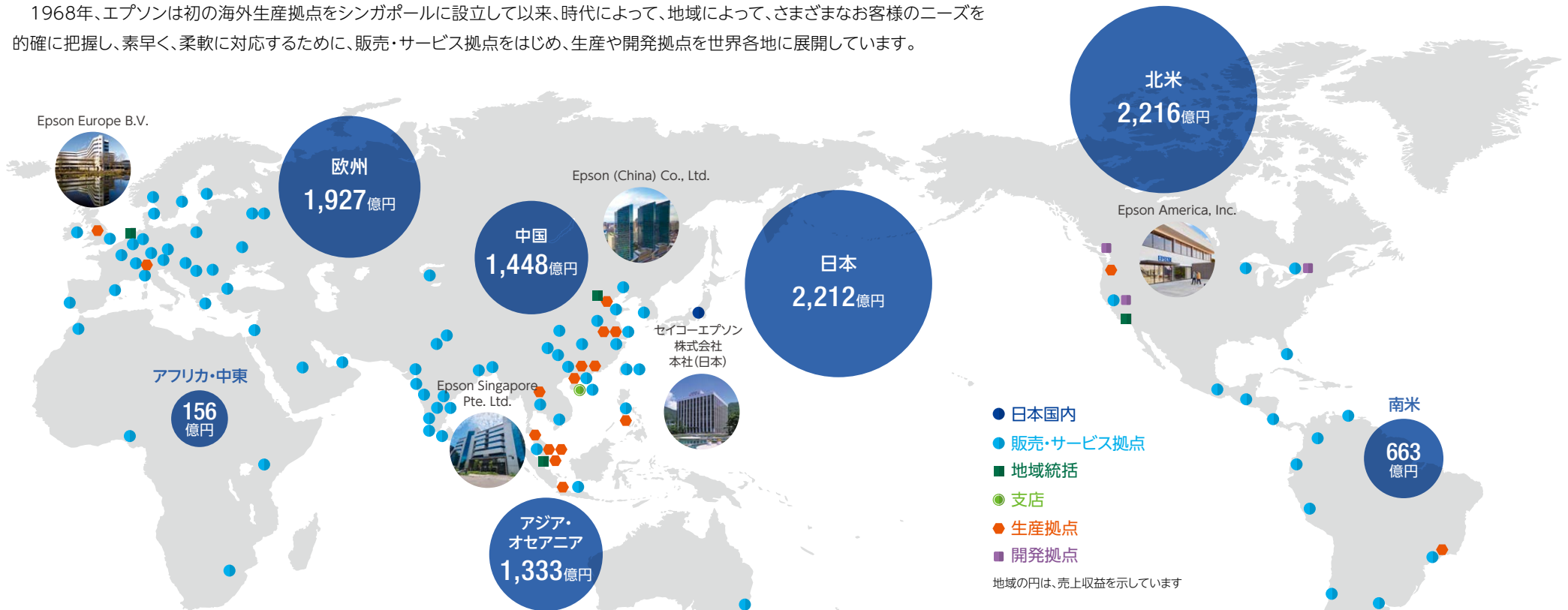
第三者検証報告書

温室効果ガス(GHG)排出量の算定および水関連データの報告における信頼性向上のため、一般財団法人日本品質保証機構(JQA)の第三者検証を受けています。2020年度のGHG排出量(スコープ1、2およびスコープ3)とエネルギー使用量、水使用量を正確に測定・算出していると認められ、「環境情報検証報告書」を取得しました。(スコープ3はカテゴリー1と11が対象)



グローバルネットワーク

1968年、エプソンは初の海外生産拠点をシンガポールに設立して以来、時代によって、地域によって、さまざまなお客様のニーズを的確に把握し、素早く、柔軟に対応するために、販売・サービス拠点をはじめ、生産や開発拠点を世界各地に展開しています。



エプソングループ
会社数

83 社 (当社含む)

国内 19 社、海外 64 社

(2021年3月31日現在)

社外からの評価



社外からの評価

<https://www.epson.jp/SR/evaluation/>



ESGインデックスの組み入れ状況・格付け

「FTSE4Good Index Series」に
18年連続で選定(2021年6月)



FTSE4Good

「FTSE Blossom Japan Index」に
5年連続で選定(2021年6月)



FTSE Blossom
Japan

「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に
5年連続で選定(2021年6月)

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に
4年連続で選定(2021年7月)



CDPの企業調査で「Aリスト」企業に
ダブルで初選定(2020年12月)



CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー
ボード」に2年連続選出(2021年2月)



EcoVadis社のサステナビリティ評価で
最高位である「プラチナ」に格付け(2020年10月)



「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の
構成銘柄に10年連続で選定(2021年6月)



外部イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト

2004年7月から国連の提唱する人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的な原則である国連グローバル・コンパクトに参加しています。
また、2019年9月に国連グローバル・コンパクトが示した、「新たなグローバル協力のためのビジネスリーダーからの声明」の趣旨に賛同し、同コミットメントに基づき行動するためのステートメントに署名しています。



RBA (責任ある企業同盟)



グローバルサプライチェーンのCSRを推進する企業同盟
(Responsible Business Alliance)

RMI (責任ある鉱物調達)



責任ある鉱物調達のアライアンス (Responsible Minerals Initiatives)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)



気候関連のリスクと機会についての情報開示を促すために金融安定理事会が設置した気候変動に関する開示タスクフォース

RE100



事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力にすることを目指す国際イニシアチブ

気候変動イニシアティブ

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体 (non-state actors) によるネットワーク

CSRヨーロッパ



欧州委員会 (European Commission: EC) のルールづくりに対する提言を行う団体で、企業や自治体、NGOなどのCSR活動を支援する、欧州有数のビジネスネットワーク

企業データ (2021年3月31日現在)

企業概要

商号	セイコーエプソン株式会社(SEIKO EPSON CORPORATION)
創立	1942年5月18日
本社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
資本金	532億400万円
従業員数	[連結]79,944人 [単体]12,676人

株式情報

発行可能株式総数	1,214,916,736株
発行済株式の総数	399,634,778株(自己株式53,444,897株を含む)

株主数 43,476名

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,964,200	17.32
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	26,254,100	7.58
	三光起業株式会社	20,000,000	5.77
	セイコーホールディングス株式会社	12,000,000	3.46
	第一生命保険株式会社	8,736,000	2.52
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	8,153,800	2.35
	エプソングループ従業員持株会	7,569,979	2.18
	城戸崎 美紀子	6,855,302	1.98
	服部 美奈子	6,855,302	1.98
	株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	6,771,500	1.95

注. 当社は、自己株式53,444,897株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。
なお、自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式(210,928株)を含んでいません。

注釈一覧

- P.18**
- *1 大容量インクタンクモデル[EW-M670FT]のA4文書の印刷コストを、当社レーザープリンター[LP-M620F]と比較
 - *2 エプソンの委託によるKeypoint Intelligence社のテストデータによる比較。Epson WorkForce Enterprise WF-C20600 D4TW(60枚/分)と、比較対象をカラーレーザー複合機45~69枚/分クラスの上位トップ4ベンダー*からエプソンにて選定。各機器のデフォルト設定で、Keypoint Intelligence社の標準的なエネルギー消費試験方法を用いてテストを行い、平日の印刷作業量は2x4時間+スリープ・スタンバイモード16時間、週末のエネルギー使用はスリープ・スタンバイモード48時間に基づいて算出。各4時間の印刷時間には、合計69ページのテストパターン(DOC、XLS、PPT、HTML、PDFおよびOutlookメール)を6回印刷
 - * 出典：IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2020Q2, Units Share by Company
 - *3 高速ラインインクジェット複合機[LX-10050MFシリーズ]の印刷スピード。A4横片面の場合、印刷スピード算出方法についてはこちら <https://www.epson.jp/products/printer/sokutei.htm#bizprinter09>
 - *4 機器内の湿度を保つために少量の水を使用
 - *5 使用するプラスチック全体の質量に対する比率。再生材の配合率を考慮して質量を算出
 - *6 大容量インクタンクモデル[EP-M553T]とインクカートリッジモデル[EW-452A]の比較。A4カラー文書を5年間で30,000ページ印刷する想定における、包装材を含む消耗品の素材・製造・輸送・廃棄に伴うCO₂排出量の比較。CO₂排出量はエプソンの評価条件に基づき算出したもので、お客様のプリンターの使用状況により異なる
 - *7 大容量インクタンクモデルの「EP-M553T」と「EP-M552T」の個装箱比較
- P.34**
- *1 算出条件はP.18の*3と同様
 - *2 算出条件はP.18の*2と同様
 - *3 算出条件はP.18の*1と同様
 - *4 算出条件はP.18の*6と同様
- P.37**
- *1 製造工程における自動化装置の提案・構想・導入・サポートなどを行う事業者。ソフトウェアのシステムインテグレータとは異なる
 - *2 周辺機器(ロボットに接続するハードウェア)を含む
 - *3 型締力40トン以下
 - *4 可搬重量20kg以下
 - *5 産業用スカルロボットの2020年の数量ベース出荷実績において(株式会社富士経済「2021ワールドワイドロボット市場の現状と将来展望」調べ)
- P.68**
- *4 「高い」「普通」の人の割合
 - *5 「高い」「やや高い」「普通」の人の割合
 - *6 2015年度割合を1として指数化



セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号

TEL: 0266-52-3131 (代表)

<https://www.epson.jp>

Webサイトのご紹介

▶ 投資家の皆様へ

<https://www.epson.jp/IR/>



▶ サステナビリティ

<https://www.epson.jp/SR/>



▶ 技術

<https://www.epson.jp/technology/>



▶ エプソン公式動画チャンネル

<https://www.youtube.com/user/epsoncorpjp>



▶ エプソン公式Facebookページ

<https://ja-jp.facebook.com/EpsonJP>

